

学生確保の見通し等を記載した書類

<資料目次>

- 資料1. 名古屋産業大学憲章
- 資料2. Society 5.0「科学技術イノベーションが拓く新たな社会」説明資料
- 資料3. デジタル技術の活用の支援-愛知県
- 資料4. あいち経済労働ビジョン 2021-2025
- 資料5. 「18歳人口と高等教育機関への進学率等の推移」
- 資料6. 都道府県別 18歳人口予測推移
- 資料7. 令和4年度 学校基本調査結果 - 愛知県
- 資料8. リクルート_18歳人口推移、大学・短大・専門学校進学率、地元残留率の動向 2022_
都道府県別：07 東海エリア（大学入学者の地元残留率 44.7%、トップは愛知…
リクルート進学総研 | リセマム (resemom.jp)
- 資料9. 通信教育課程の学生数
- 資料10. 通信教育課程の学生数（18歳～22歳）
- 資料11. 通信制高校の生徒数
- 資料12. 通信制高校卒業後の通信教育課程への進学数
- 資料13. 大学通信教育の現状
- 資料14. 2024 大学通信教育ガイド（大学・短大編）開設学科一覧
- 資料15. 出身高校の所在地県別の入学者数の構成比(上位5都道府県)
- 資料16. 高校との協定書
- 資料17. 東海地域・愛知県の大学入学志願動向
- 資料18. 社会科学系の入学志願動向
- 資料19. 愛知の産業を担う人財力の強化-あいち経済労働ビジョン 2021-2025
- 資料20. 名古屋産業大学における各種説明会参加者
- 資料21. 競合校との比較分析（入試）
- 資料22. 競合校入学定員充足率
- 資料23. 競合校学納金比較
- 資料24. 名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科通信教育課程（仮称）への
社会人・高校生の入学意向に関するアンケート調査報告
- 資料25. 名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科通信教育課程（仮称）の卒
業生に対する企業等の採用意向に関するアンケート調査報告
- 資料26. 名古屋産業大学 求人件数の推移
- 資料27. 名古屋産業大学 卒業者に占める就職者数の割合の比較
- 別紙1. 新設組織が置かれる都道府県への入学状況
- 別紙2-1. 既設学科等の入学定員の充足状況（直近5年間）現代ビジネス学科
- 別紙2-2. 既設学科等の入学定員の充足状況（直近5年間）経営専門職学科
- 別紙3. 既設学科等の学生募集のためのPR活動の過去の実績

名古屋産業大学憲章

一 建学の精神

大学の建学の精神は、「職業教育をとおして社会で活躍できる人材の育成」とする。

一 大学の理念

大学は、「誠実にして創造性に富み、専門的能力を身につけた、産業社会で活躍できる人材を育成する」ことを目的とする。

一 現代ビジネス学部理念

1 大学は、現代ビジネス学部を置き、広範多岐にわたる産業社会において、とりわけ企業経営の立場から、環境、情報、ビジネスの専門分野に焦点を当てた構成とする。その理念は、環境と情報は、これからのビジネス社会のあらゆる部門において欠くことのできない重要な共通学術基盤と予見される分野であることから、社会科学分野を主軸にして環境ビジネス・情報ビジネスなど、現代ビジネスの成長分野に特化した教育と研究を推進することで、産業社会で活躍できる産業人を育成する。

2 大学は、現代ビジネス学部を置き、学部の教育目標を次のとおりとする。

- (1) ビジネスの基礎知識を修得し、環境、情報、ビジネスに関する専門知識を活かして、産業・経済の発展に寄与することができる人材を育成する。
- (2) 広範多岐にわたる産業社会の変化に即応できるコミュニケーション能力を培い、異文化への理解を深め、国際的視野で活躍できる人材を育成する。
- (3) 進展する高度情報社会にあつて、情報処理・管理を駆使した、問題解決能力を備えた人材を育成する。

一 大学院環境マネジメント研究科の理念

1 大学は、大学院を置き、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めるとともに、専攻分野における実践的で創造的な能力を有する高度人材を育成することを目的とする。

2 大学は、大学院環境マネジメント研究科を置き、大学院の教育目標を次のとおりとする。

- (1) 環境に関する教育・研究を通して、ビジネスの即戦力として求められる専門知識や技術、臨機応変に対応できる思考能力を持つ高度職業人を育成する。
- (2) 学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めるとともに、専門分野における実践的で創造的な能力を有するより高い高度人材を育成する。

平成 29 年 4 月

名 古 屋 産 業 大 学 学 長

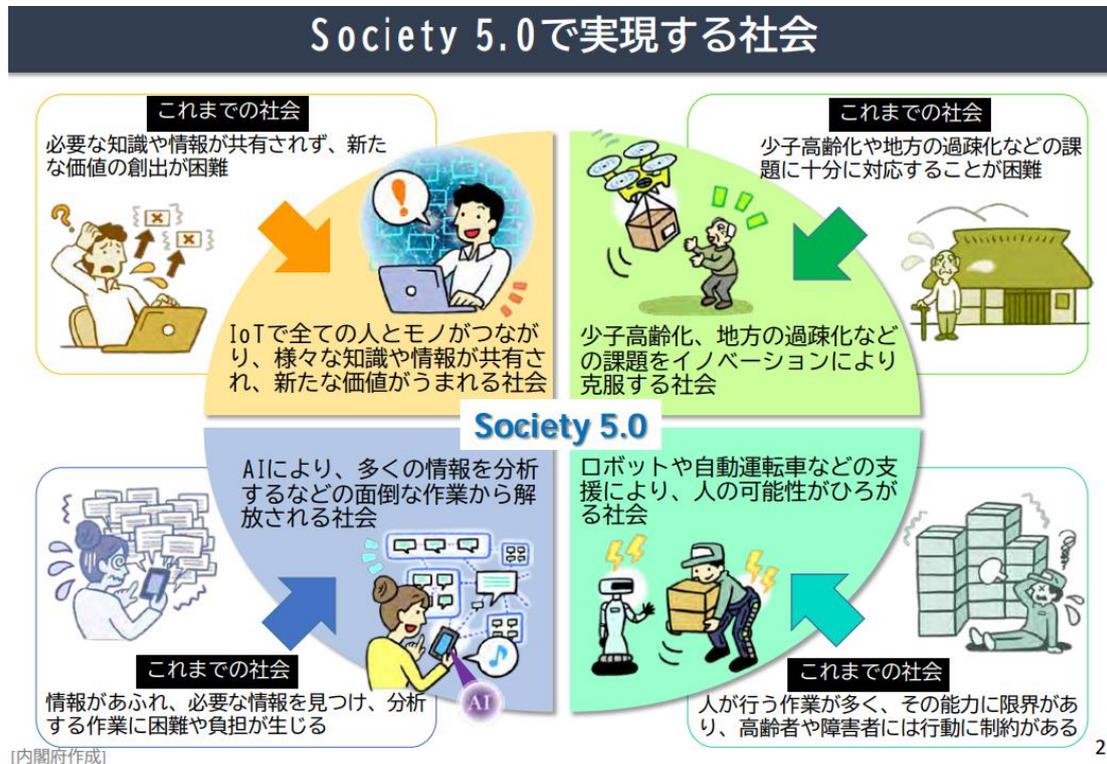
出典：本校の規定より

Society 5.0「科学技術イノベーションが拓く新たな社会」

Society 5.0で実現する社会

これまでの情報社会(Society 4.0)では知識や情報が共有されず、分野横断的な連携が不十分であるという問題がありました。人が行う能力に限界があるため、あふれる情報から必要な情報を見つけて分析する作業が負担であったり、年齢や障害などによる労働や行動範囲に制約がありました。また、少子高齢化や地方の過疎化などの課題に対して様々な制約があり、十分に対応することが困難でした。

Society 5.0で実現する社会は、IoT(Internet of Things)で全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出すことで、これらの課題や困難を克服します。また、人工知能(AI)により、必要な情報が必要な時に提供されるようになり、ロボットや自動走行車などの技術で、少子高齢化、地方の過疎化、貧富の格差などの課題が克服されます。社会の変革(イノベーション)を通じて、これまでの閉塞感を打破し、希望の持てる社会、世代を超えて互いに尊重し合あえる社会、一人一人が快適で活躍できる社会となります。



出典：「Society 5.0－科学技術政策－内閣府」（令和6年2月29日時点）

掲載サイト：https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/

デジタル技術の活用への支援—愛知県

デジタル技術活用の促進について

概要

愛知県では、2017年度から中小企業におけるデジタル技術の導入や利活用の支援を進めており、現場のデジタル化やDXによる生産性向上や新事業創出を促進しています。

<主な取組内容>

- デジタル技術の導入や利活用の支援
- 経営者に対する普及啓発
- あいち産業DX推進コンソーシアム
- デジタル技術活用促進調査
- 愛知県IoT推進アドバイザーボードの運営
- 情報発信

主な取組

デジタル技術の導入や利活用の支援

○ デジタル技術活用相談窓口

中小企業等のノウハウ不足に対応するため、「愛知県デジタル技術活用相談窓口」を開設します。本相談窓口は、デジタル技術、情報セキュリティ及び様々なビジネス分野に精通したアドバイザーが中小企業等から受けた相談に対して、対面又はオンラインでの業務改善アドバイス、ITサービス提供者とのマッチング支援等を実施します。

本相談窓口への相談は無料ですので、是非御利用ください。

出典：デジタル技術活用の促進について—愛知県—ネットあいち（令和6年2月28日時点）

<https://www.pref.aichi.jp/site/aichi-pref-iot/>

あいち経済労働ビジョン 2021-2025

第3 目指すべき姿

- 国際イノベーション都市づくりを進めることにより、2030年から2040年に向けて、次の3つの姿を目指していく。

① **イノベーションが次々と生み出されるとともに、持続可能な社会を支える産業が展開する地域**

- ・革新的な技術やサービスの実証実験・社会実装が活発に展開されるなど、世界をリードする産業の革新や創造が進むイノベーション・エコシステム*が形成されている。
- ・地域課題の解決や日々の暮らしに必要なモノやサービスなど、地域で消費するものは地域で生産する「地消地産」を支える足腰の強い産業が地域に根付いている。
- ・中小・小規模企業が、ナンバーワン・オンリーワンの技術や技能、ビジネスモデルを武器として、グローバルな経済活動の中で欠くことのできないプレーヤーとして活躍している。

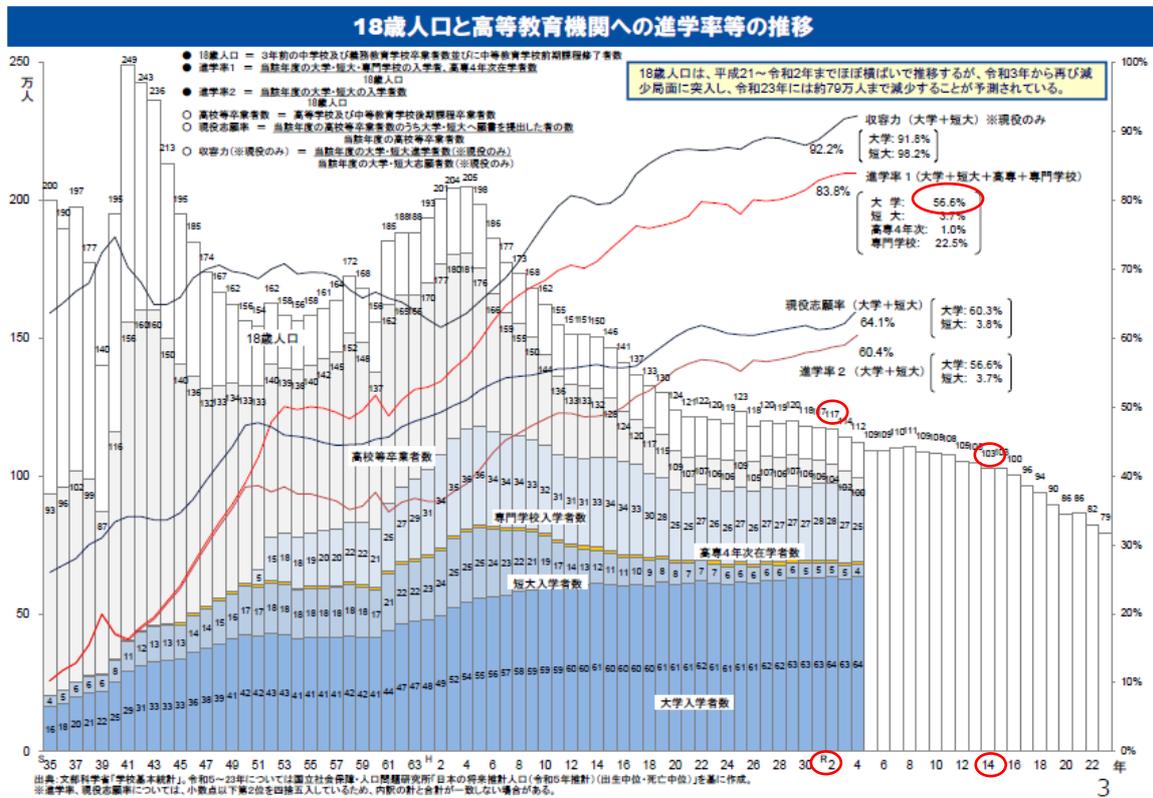
② **人や企業を呼び込み、世界的な交流・連携の拠点となる存在感のある地域**

- ・愛知県国際展示場（Aichi Sky Expo）等での MICE*など、分厚い産業集積と観光交流を組み合わせるにより、オンライン等での交流も含め、国内外から企業や人が集まり、イノベーションが創出される拠点として認知されている。
- ・ジブリパーク、アジア競技大会など、この地域に魅力や刺激を加える大規模プロジェクトを通じて、観光都市としてのブランド力が高まっている。
- ・海外との独自のパートナーシップが進展し、地域間でのビジネスや投資、企業進出など、グローバルな経済交流活動が活発に展開されている。

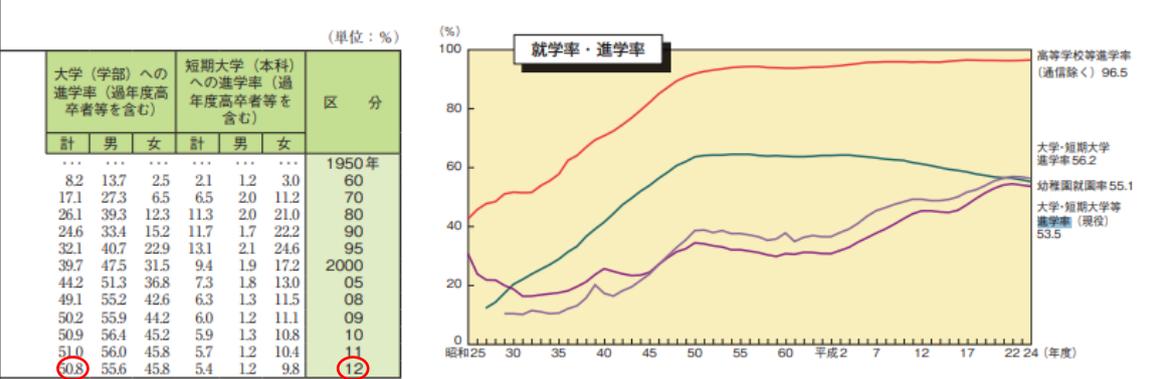
③ **誰もが自らの能力を高め・発揮し、安心して生きがいや働きがいをもって活躍できる地域**

- ・AI、ロボット等では生み出せない新たな価値を創造する人材を育む環境が整備され、前向きに挑戦する人が育ち、失敗しても評価され、再チャレンジが可能となるなど、安心して働くことができる。
- ・一度社会に出てからも、時代の変化に合わせて、いつでも何度でも学び直し、自らの能力や可能性を高めることができる。
- ・性別や年齢、国籍、障害の有無に関わらず、誰もが自らの意欲に応じて、その能力を発揮し、社会経済の担い手として生き生き活躍できる環境が整っている。

18歳人口と高等教育機関への進学率等の推移



出典：「中央教育審議会総会（第137回）会議資料－参考資料集」（令和6年2月28日時点）
 掲載サイト：<https://www.mext.go.jp/kaigisiryoy/content/000255573.pdf>



「平成24(2012)年の大学進学率 50.8%」部分、出典：文部科学省白書2012

都道府県別 18 歳人口予測推移

都道府県別 18 歳人口予測値推移

※2020年を100%とし、以降の増減を%で表示しています。

赤字文字：全国計より3%以上低い

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	2031 年度	2032 年度	2033 年度	2033-2020年度 減少率
全国計	100.0%	98.3%	96.1%	93.1%	95.6%	95.8%	95.0%	93.6%	93.7%	92.0%	90.7%	89.7%	88.8%	88.1%	-11.9%
北海道	100.0%	98.4%	94.5%	91.2%	93.0%	91.5%	90.4%	88.4%	89.0%	87.2%	85.0%	84.4%	82.2%	81.3%	-18.7%
北海道計	100.0%	98.4%	94.5%	91.2%	93.0%	91.5%	90.4%	88.4%	89.0%	87.2%	85.0%	84.4%	82.2%	81.3%	-18.7%
青森	100.0%	95.1%	91.0%	85.1%	86.2%	83.8%	82.8%	78.8%	80.2%	78.1%	74.9%	74.7%	73.0%	72.5%	-27.5%
岩手	100.0%	97.9%	93.9%	88.6%	91.3%	88.6%	87.2%	85.2%	84.7%	82.2%	80.9%	80.2%	77.6%	75.9%	-24.1%
宮城	100.0%	98.9%	94.9%	91.6%	94.1%	95.2%	93.3%	91.3%	91.3%	88.8%	90.5%	88.6%	86.3%	86.7%	-13.3%
秋田	100.0%	96.8%	95.3%	90.7%	92.3%	89.5%	87.1%	85.6%	83.0%	81.4%	78.1%	75.5%	74.1%	72.6%	-27.4%
山形	100.0%	95.5%	93.6%	88.7%	90.8%	89.2%	85.4%	83.5%	84.5%	82.3%	79.5%	78.7%	76.3%	76.3%	-23.7%
福島	100.0%	98.0%	94.1%	90.2%	90.1%	88.3%	85.6%	82.9%	83.5%	80.7%	77.6%	82.9%	81.3%	79.8%	-20.2%
東北計	100.0%	97.4%	93.9%	89.5%	91.1%	89.7%	87.5%	85.2%	85.3%	82.9%	81.3%	81.5%	79.5%	78.6%	-21.2%
茨城	100.0%	98.3%	95.9%	91.2%	94.2%	93.0%	88.4%	87.8%	88.5%	86.8%	86.1%	83.7%	83.3%	82.4%	-17.6%
栃木	100.0%	98.9%	96.1%	94.5%	94.0%	94.6%	91.3%	90.2%	89.4%	86.4%	85.7%	83.7%	85.0%	82.3%	-17.7%
群馬	100.0%	98.5%	95.0%	91.6%	93.1%	91.7%	90.7%	87.8%	86.8%	84.3%	82.3%	80.9%	80.3%	77.4%	-22.6%
埼玉	100.0%	98.5%	96.9%	94.8%	97.5%	96.4%	96.4%	95.8%	96.1%	93.3%	92.9%	92.5%	91.8%	91.6%	-8.4%
千葉	100.0%	98.2%	97.2%	93.6%	96.5%	96.6%	96.0%	94.4%	95.5%	93.9%	92.2%	90.9%	91.3%	90.8%	-9.2%
東京	100.0%	99.9%	98.2%	96.1%	100.4%	102.0%	101.4%	101.8%	100.0%	98.9%	99.7%	100.9%	102.7%	102.5%	2.5%
神奈川	100.0%	99.3%	97.0%	94.6%	97.3%	98.2%	96.7%	95.6%	96.5%	96.0%	95.9%	93.7%	94.3%	93.4%	-6.6%
関東計	100.0%	99.0%	97.1%	94.5%	97.5%	98.0%	96.7%	96.0%	96.3%	94.3%	93.9%	93.2%	93.8%	93.1%	-6.9%
新潟	100.0%	99.5%	96.7%	92.6%	95.2%	93.1%	92.1%	89.5%	91.6%	88.5%	86.6%	85.7%	82.6%	82.2%	-17.8%
富山	100.0%	98.9%	96.4%	93.6%	92.3%	90.6%	88.8%	87.1%	84.5%	83.2%	81.4%	81.1%	79.5%	78.5%	-21.5%
石川	100.0%	101.1%	96.1%	93.1%	95.5%	97.7%	94.3%	91.6%	89.2%	92.4%	88.6%	88.9%	86.1%	85.4%	-14.6%
福井	100.0%	96.3%	95.2%	93.9%	95.0%	94.8%	92.6%	90.2%	90.2%	88.4%	86.0%	83.7%	81.6%	82.2%	-17.6%
山梨	100.0%	97.3%	94.4%	91.8%	91.3%	89.9%	88.6%	86.3%	85.5%	83.7%	81.2%	79.9%	80.3%	80.4%	-19.6%
長野	100.0%	97.0%	94.2%	91.7%	93.0%	92.1%	89.7%	86.0%	87.1%	85.9%	83.1%	81.9%	81.8%	79.5%	-20.5%
岐阜	100.0%	97.1%	93.0%	90.9%	92.5%	90.9%	90.2%	87.1%	89.0%	87.4%	85.2%	82.6%	79.8%	79.5%	-20.5%
静岡	100.0%	97.8%	96.5%	92.7%	94.6%	95.7%	93.3%	91.7%	91.6%	89.9%	87.8%	86.5%	82.7%	82.7%	-17.3%
愛知	100.0%	98.3%	97.5%	94.3%	97.5%	98.1%	97.3%	96.5%	97.0%	95.5%	94.2%	92.2%	91.4%	91.4%	-6.6%
中部計	100.0%	98.1%	96.1%	93.1%	95.2%	95.1%	93.6%	91.7%	92.0%	90.6%	88.6%	87.1%	85.3%	84.9%	-15.1%
三重	100.0%	96.8%	94.4%	90.4%	92.8%	91.8%	90.6%	89.2%	89.2%	88.0%	85.1%	83.0%	81.2%	80.8%	-19.2%
滋賀	100.0%	97.9%	96.1%	92.9%	96.4%	95.8%	95.9%	94.8%	96.0%	94.4%	93.4%	92.2%	90.5%	89.6%	-10.4%
京都	100.0%	98.2%	96.4%	95.9%	97.3%	96.2%	92.7%	91.3%	91.1%	89.4%	86.9%	86.7%	85.5%	85.2%	-14.8%
大阪	100.0%	97.4%	95.3%	91.5%	93.6%	93.8%	92.3%	90.5%	91.4%	89.9%	88.5%	86.7%	86.4%	85.9%	-14.1%
兵庫	100.0%	97.0%	95.3%	91.8%	93.8%	94.0%	93.1%	90.8%	93.8%	92.7%	90.4%	88.6%	87.8%	86.3%	-13.7%
奈良	100.0%	99.0%	95.8%	92.7%	94.9%	94.7%	90.3%	88.5%	87.2%	86.3%	85.7%	83.4%	79.8%	80.4%	-19.6%
和歌山	100.0%	97.7%	92.2%	89.8%	90.2%	90.8%	89.6%	86.5%	85.2%	86.0%	83.7%	80.1%	80.8%	79.1%	-20.9%
近畿計	100.0%	97.5%	95.3%	92.1%	94.1%	94.0%	92.4%	90.6%	91.6%	90.3%	88.5%	86.7%	85.9%	85.1%	-14.9%
鳥取	100.0%	101.3%	97.8%	94.9%	95.4%	94.9%	88.8%	91.2%	90.9%	94.6%	89.4%	91.7%	88.5%	88.7%	-11.3%
島根	100.0%	96.4%	96.1%	91.1%	96.2%	94.9%	89.4%	89.1%	92.4%	92.2%	91.0%	90.3%	88.6%	89.7%	-10.3%
岡山	100.0%	97.3%	95.1%	92.2%	94.4%	94.9%	92.7%	91.4%	92.0%	90.3%	89.2%	87.7%	87.6%	85.2%	-14.8%
広島	100.0%	99.3%	96.7%	94.5%	97.1%	97.8%	96.2%	96.0%	97.4%	95.9%	94.2%	92.6%	91.2%	89.7%	-10.3%
山口	100.0%	97.6%	95.5%	91.6%	93.0%	93.6%	92.0%	91.0%	93.4%	88.8%	87.7%	86.5%	82.5%	83.4%	-16.6%
中国計	100.0%	98.3%	96.1%	93.1%	95.4%	95.8%	93.3%	92.9%	94.3%	92.7%	91.0%	89.9%	88.2%	87.3%	-12.7%
徳島	100.0%	97.2%	94.7%	89.3%	91.9%	89.5%	90.0%	87.4%	89.8%	88.3%	86.0%	83.3%	83.5%	83.1%	-16.9%
香川	100.0%	96.0%	96.1%	91.2%	91.7%	91.8%	91.8%	90.0%	89.2%	89.3%	87.0%	86.7%	84.8%	82.0%	-18.0%
愛媛	100.0%	100.2%	95.4%	91.1%	94.4%	94.5%	92.2%	92.9%	91.1%	91.4%	87.9%	86.1%	83.9%	81.0%	-19.0%
高知	100.0%	97.2%	93.2%	92.2%	94.0%	89.5%	91.6%	85.8%	86.7%	84.0%	84.5%	83.1%	81.6%	81.3%	-18.7%
四国計	100.0%	97.9%	95.1%	91.0%	93.1%	91.9%	91.6%	89.8%	89.5%	88.9%	86.7%	85.2%	83.6%	81.7%	-18.3%
福岡	100.0%	97.9%	97.3%	95.1%	98.9%	101.7%	101.3%	100.3%	102.9%	101.1%	100.1%	99.7%	98.8%	98.1%	-1.9%
佐賀	100.0%	97.1%	96.0%	92.7%	95.9%	96.6%	93.1%	90.9%	92.8%	92.5%	89.0%	88.4%	86.6%	86.1%	-13.9%
長崎	100.0%	98.0%	95.6%	93.1%	94.0%	93.4%	94.2%	91.3%	92.1%	91.3%	88.9%	89.4%	88.1%	85.8%	-14.2%
熊本	100.0%	97.7%	96.5%	93.8%	95.7%	98.8%	97.6%	96.8%	98.3%	97.0%	95.2%	95.0%	94.0%	93.1%	-6.9%
大分	100.0%	99.4%	96.3%	94.2%	97.7%	97.2%	97.0%	93.5%	97.3%	94.0%	92.6%	92.3%	87.8%	89.3%	-10.7%
宮崎	100.0%	97.6%	96.5%	93.1%	95.6%	99.5%	96.9%	96.9%	97.6%	96.7%	93.0%	93.5%	90.7%	87.4%	-12.6%
鹿児島	100.0%	98.8%	96.7%	94.9%	96.8%	97.1%	97.6%	96.6%	97.2%	97.3%	95.2%	92.6%	91.9%	90.7%	-9.3%
沖縄	100.0%	98.6%	98.8%	96.6%	100.0%	101.0%	102.7%	102.0%	105.0%	103.1%	102.9%	103.7%	100.9%	103.8%	3.8%
九州・沖縄計	100.0%	98.1%	96.9%	94.6%	97.4%	99.1%	98.8%	97.5%	99.5%	98.1%	96.4%	96.1%	94.5%	94.0%	-6.0%

令和3年度および過去の学校基本調査より算出・加工 / 高校3年生相当年齢の年度を18歳人口年度と設定



© Planning Center of Professional Education. All rights reserved.

出典：都道府県別 18 歳人口予測推移 文部科学省「学校基本調査」に見る募集ターゲットの地域別減少予測, 株式会社教育企画センター

掲載サイト (令和6(2024)年3月3日時点) : <https://www.pcpe.jp/blog/20230330-210/>

令和4年度 学校基本調査結果 - 愛知県

II 卒業後の状況調査

3 高等学校

(1) 卒業者数

卒業者数は60,818人(男子30,254人、女子30,564人)で、前年に比べ1,316人減少し、5年連続の減少となりました。

進路別にみると、大学等進学者は37,597人(構成比61.8%)、就職者等は10,332人(同17.0%)、専修学校(専門課程)進学者は8,428人(同13.9%)、専修学校(一般課程)等入学者は2,377人(同3.9%)、公共職業能力開発施設等入学者は73人(同0.1%)、前記以外の者等は2,011人(同3.3%)となりました。

なお、就職者は10,132人となりました。(表2-4)

(2) 進路状況

ア 大学等進学者数

大学等進学者は37,597人(男子18,485人、女子19,112人)で、前年に比べ411人(1.1%)増加しました。

進学先をみると、大学(学部)は35,580人(大学等進学者数の94.6%)、短期大学(本科)は1,798人(同4.8%)、高等学校専攻科は192人(同0.5%)の順となりました。

大学等進学率は61.8%(全国第9位)で、前年に比べ2.0ポイント上昇しました。これを男女別にみると、男子は61.1%、女子は62.5%で、男子は前年に比べ2.5ポイント、女子は前年に比べ1.4ポイントそれぞれ上昇しました。なお、全国平均は59.5%(男子57.8%、女子61.2%)となりました。(表2-4、図2-2)

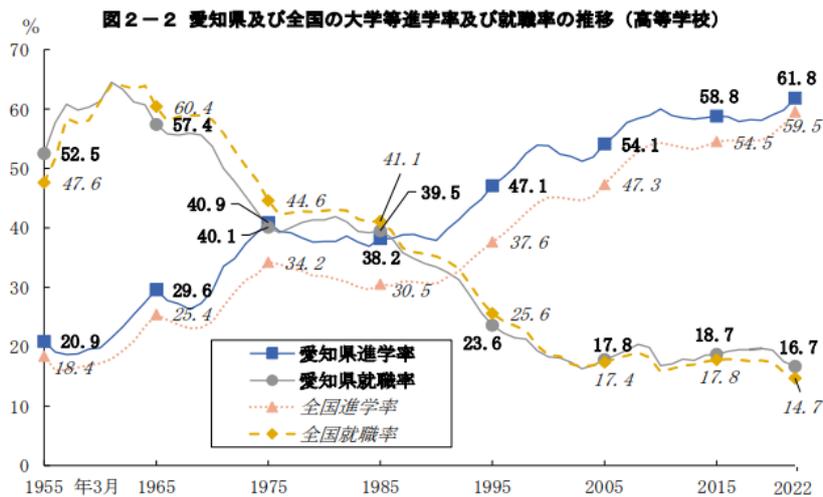
出展：令和4年度学校基本調査結果－愛知県

<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/toukei/gakkokihon2022.html>

表2-4 進路別卒業生数（高等学校）

区 分	2022年3月			2021年3月		
	卒業生数	構成比	対前年増減率	卒業生数	構成比	対前年増減率
卒業生数(A+B+C+D+E+F+G)	60,818	100.0	△ 2.1	62,134	100.0	△ 1.8
A 大学等進学者	37,597	61.8	1.1	37,186	59.8	△ 0.5
大学(学部)	35,580	58.5	2.1	34,852	56.1	0.1
短期大学(本科)	1,798	3.0	△ 15.6	2,130	3.4	△ 9.3
大学・短期大学の 通信教育部及び放送大学	25	0.0	0.0	25	0.0	66.7
その他	194	0.3	8.4	179	0.3	△ 2.2
B 専修学校(専門課程)進学者	8,428	13.9	△ 2.5	8,645	13.9	2.8
C 専修学校(一般課程)等入学者	2,377	3.9	△ 20.2	2,978	4.8	1.2
専修学校(一般課程)等	539	0.9	△ 41.9	928	1.5	14.4
各 種 学 校	1,838	3.0	△ 10.3	2,050	3.3	△ 3.9
D 公共職業能力開発施設等入学者	73	0.1	△ 27.7	101	0.2	34.7
E 就職者等						
自営業主等(a)	499	0.8	△ 28.8	701	1.1	△ 34.0
無期雇用労働者(b)	9,491	15.6	△ 5.7	10,062	16.2	△ 8.9
有期雇用労働者(雇用契約期間 が一年以上の者)	204	0.3	3.0	198	0.3	△ 17.8
臨時労働者	138	0.2	△ 18.3	169	0.3	7.0
F 前記以外の者、G 不詳・死亡の者	2,011	3.3	△ 4.0	2,094	3.4	5.2
A,B,C,Dのうち就職している者(再掲)(c)	-	-	皆減	4	0.0	△ 75.0
自営業主等・無期雇用労働者	-	-	皆減	3	0.0	△ 62.5
雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者	-	-	皆減	1	0.0	△ 87.5
Eの有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)(d)	142	0.2	9.2	130	0.2	△ 11.6
就職者(再掲)(a,b,c,d)	10,132	16.7	△ 7.0	10,897	17.5	△ 11.1
大学等入学志願者1)	40,193			40,136		
大学等進学率	61.8			59.8		
男	61.1			58.6		
女	62.5			61.1		
通信教育部を除く大学等進学率	61.8			59.8		
男	61.0			58.5		
女	62.5			61.1		
卒業者に占める就職者の割合 2)	16.7			17.5		
男	20.5			21.4		
女	12.8			13.6		

注1)大学等入学志願者とは、大学(学部)及び短期大学(本科)の入学志願者の合計です。
 注2)「卒業者に占める就職者の割合」とは、卒業者のうち「自営業主等(a)+無期雇用労働者(b)」+「A,B,C,Dのうち就職している者(再掲)(c)」+「Eの有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)(d)」の占める比率です。



出展：令和4年度学校基本調査結果－愛知県 掲載サイト（令和6年2月28日時点）
<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/toukei/gakkokihon2022.html>

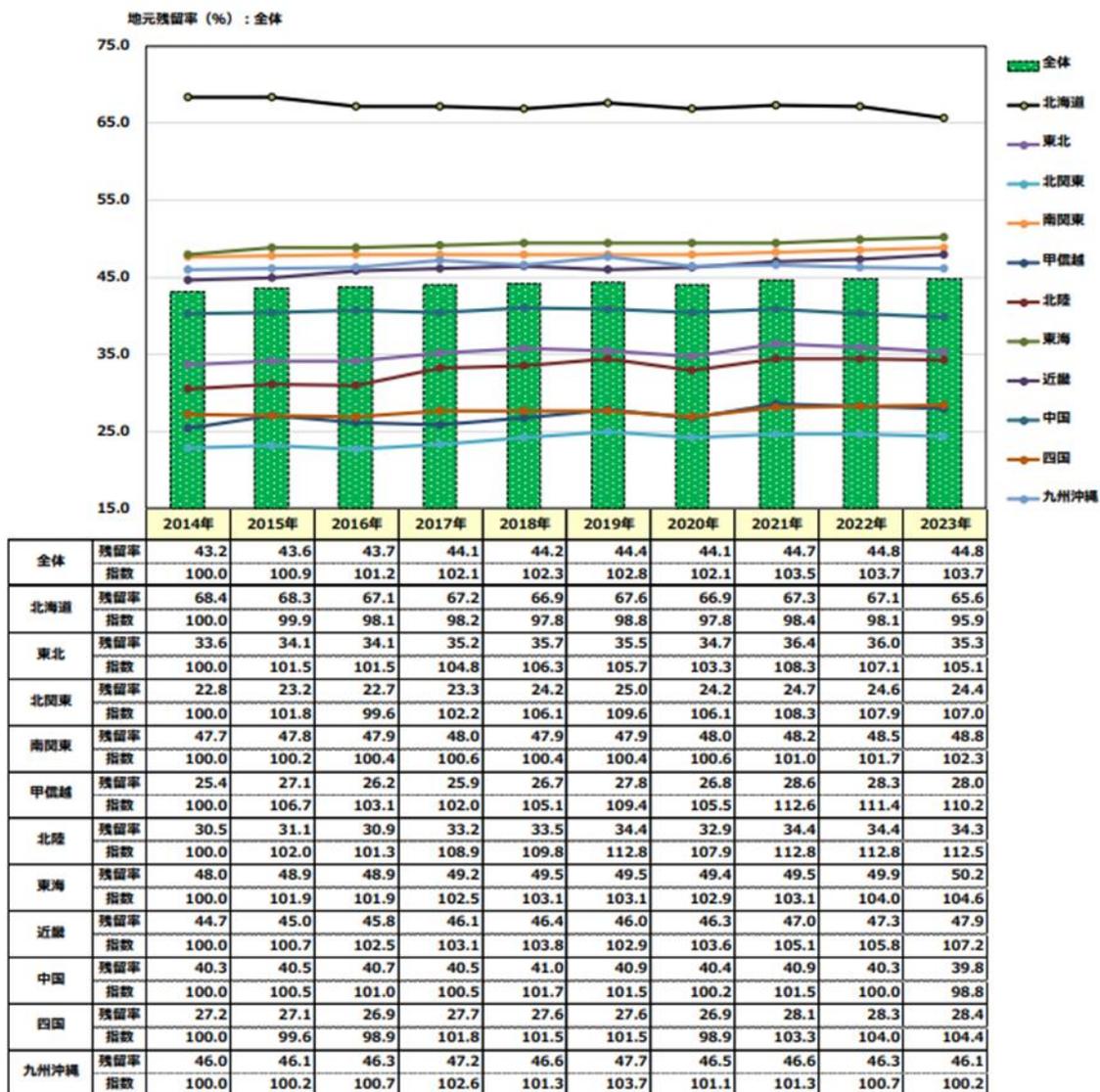
リクルート進学総研 マーケットレポート 2023「18歳人口推移、
大学・短期大学・専門学校進学率、地元残留率の動向全国版

地元残留率の推移（全体：大学入学者数：エリア別：2014～2023年）

■ 2014年43.2%→2023年44.8%（1.6ポイント上昇）

- ・全体で2014年43.2%→2023年44.8%と1.6ポイント上昇。
- ・2023年上昇が高いのは、1位 北陸（112.5）、2位 甲信越（110.2）、3位 近畿（107.2）。※注
- ・2023年残留率が高いのは、1位 北海道（65.6%）、2位 東海（50.2%）、3位 南関東（48.8%）。
- ・2023年残留率が低いのは、1位 北関東（24.4%）、2位 甲信越（28.0%）、3位 四国（28.4%）。

※注（）内は指数＝2014年を100として算出



※データ元：文部科学省「学校基本調査」

地元残留率（全体：大学・短期大学入学者数：都道府県別：2023年）

■ 大学入学者の地元残留率1位は愛知、短期大学入学者の地元残留率1位は福岡

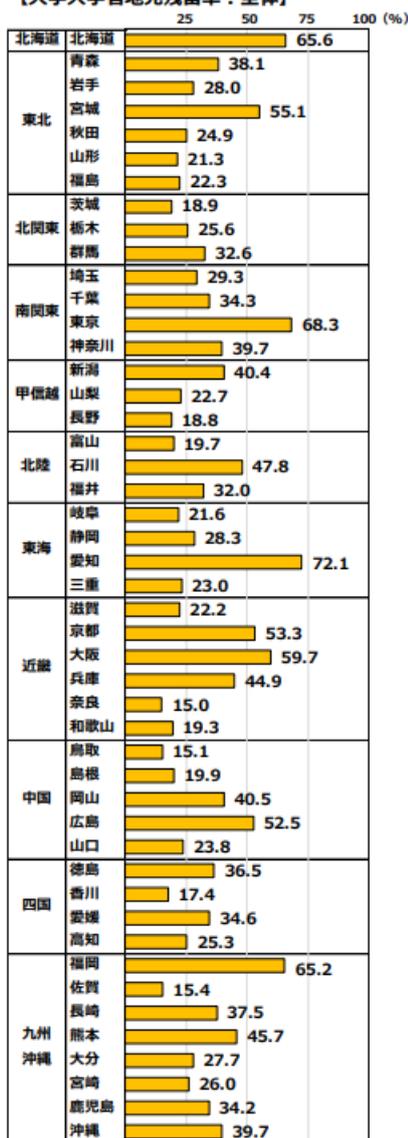
大学入学者地元残留率

残留率が高いのは、1位 愛知（72.1%）、2位 東京（68.3%）、3位 北海道（65.6%）
 残留率が低いのは、1位 奈良（15.0%）、2位 鳥取（15.1%）、3位 佐賀（15.4%）

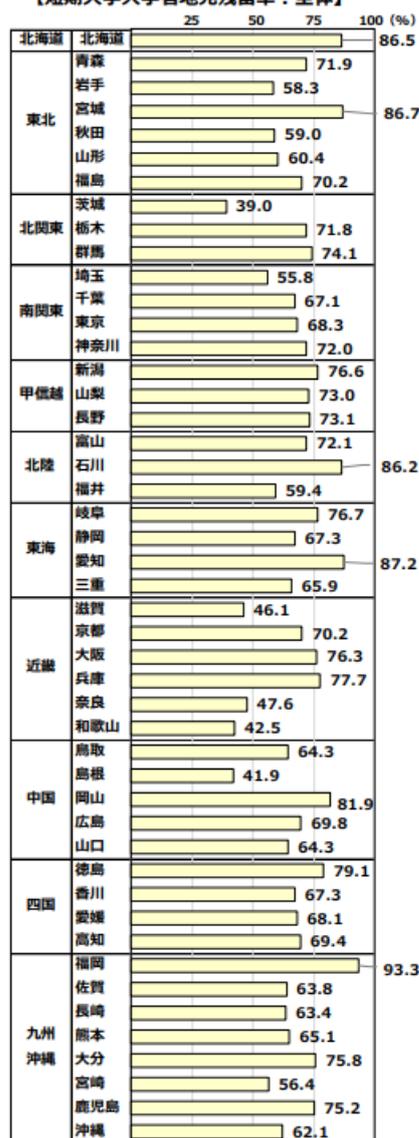
短期大学入学者地元残留率

残留率が高いのは、1位 福岡（93.3%）、2位 愛知（87.2%）、3位 宮城（86.7%）
 残留率が低いのは、1位 茨城（39.0%）、2位 島根（41.9%）、3位 和歌山（42.5%）

【大学入学者地元残留率：全体】



【短期大学入学者地元残留率：全体】



※データ元：文部科学省「学校基本調査」

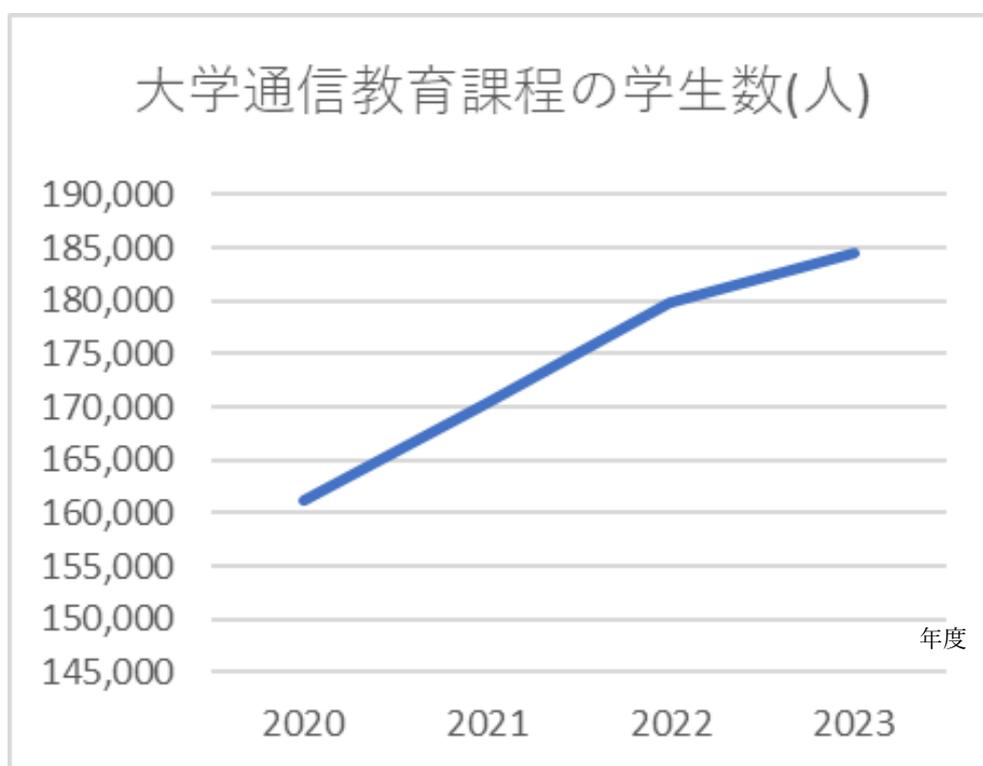
出典：リクルート進学総研 マーケットリポート 2023 Vol.107 2024年2月号「18歳人口予測、大学・短期大学・専門学校進学率、地元残留率の動向 全国版」、掲載サイト（令和6年2月28日時点）

https://souken.shingakunet.com/research/pdf/2023_souken_report/2023_souken_report.pdf

大学通信教育課程の学生数

大学通信教育課程の学生数		
和暦	西暦	学生数(人)
令和2年	2020	161,142
令和3年	2021	170,277
令和4年	2022	179,877
令和5年	2023	184,499

※令和2年～5年学校基本調査より本学が作成

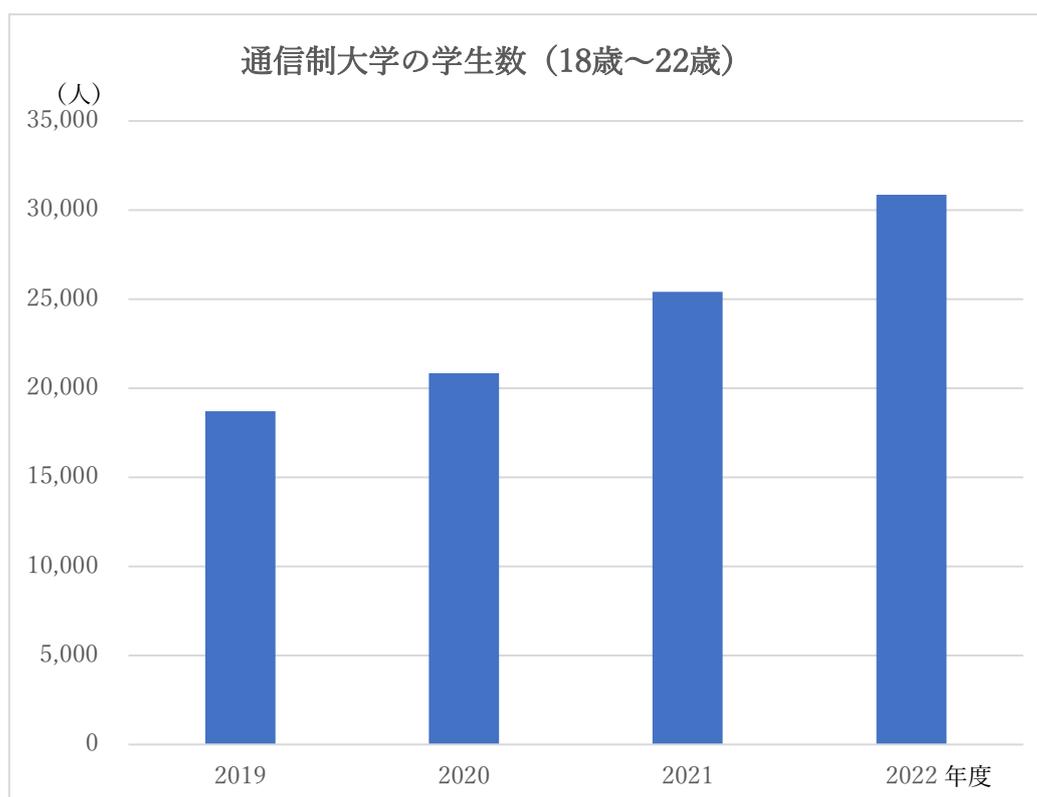


出典：学校基本調査（文部科学省）から本学が作成

通信教育課程の学生数（18歳～22歳）

通信制大学の学生数（18歳～22歳）		
和暦	西暦	学生数（人）
令和1年	2019	18,712
令和2年	2020	20,840
令和3年	2021	25,414
令和4年	2022	30,857

※令和1年度～令和4年度学校基本調査から本学にて作成

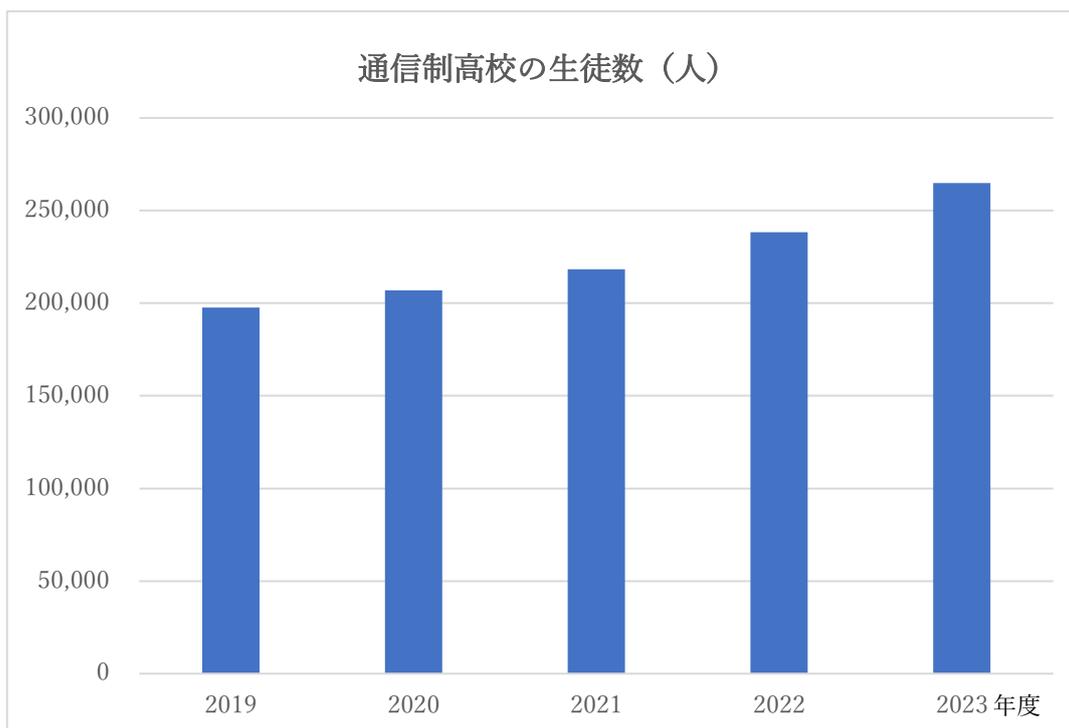


出典：学校基本調査（文部科学省）から本学が作成

通信制高校の生徒数

通信制高校の生徒数		
和暦	西暦	学生数（人）
令和1年	2019	197,696
令和2年	2020	206,948
令和3年	2021	218,389
令和4年	2022	238,267
令和5年	2023	264,797

※令和1年～令和5年 学校基本調査から本学にて作成

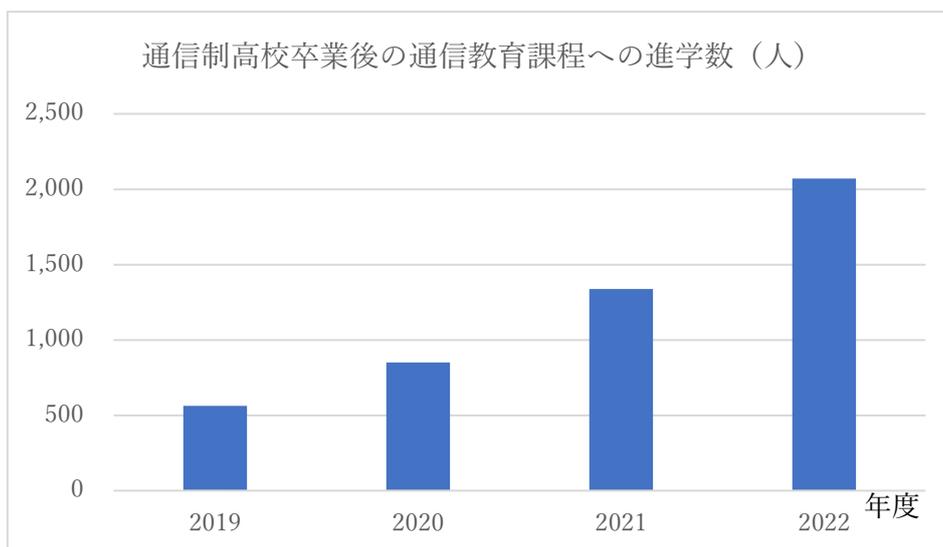


出典：学校基本調査（文部科学省）から本学が作成

通信制高校卒業後の通信教育課程への進学数

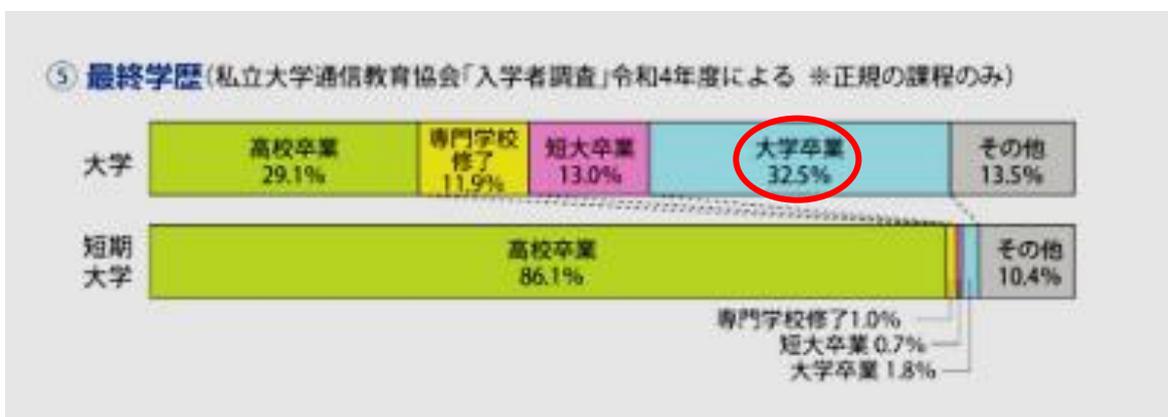
通信制高校卒業後の通信教育課程への進学数		
和暦	西暦	学生数（人）
令和1年	2019	563
令和2年	2020	852
令和3年	2021	1,339
令和4年	2022	2,070

※令和1年度～令和4年度学校基本調査から本学にて作成



出典：学校基本調査（文部科学省）から本学が作成

大学通信教育の現状



出典：公益財団法人私立大学通信教育協会「2024 大学通信教育ガイド（大学・短大編）」

資料 1 5

出身高校の所在地県別の入学者数の構成比(上位5都道府県)

令和5年度

	都道府県名	人 数	構成比	
1	愛知県	42人	25.5%	
2	岐阜県	15人	9.1%	
3	静岡県	6人	3.6%	
4	三重県	5人	3.0%	
5	鹿児島県	5人	3.0%	東海4県
	全 体	165人	100.0%	41.2%

令和4年度

	都道府県名	人 数	構成比	
1	愛知県	60人	37.3%	
2	岐阜県	14人	8.7%	
3	三重県	7人	4.3%	
4	静岡県	3人	1.9%	
5	北海道	4人	2.5%	東海4県
	全 体	161人	100.0%	52.2%

令和3年度

	都道府県名	人 数	構成比	
1	愛知県	89人	47.3%	
2	三重県	10人	5.3%	
3	岐阜県	9人	4.8%	
4	宮城	4人	2.1%	
5	静岡県	3人	1.6%	東海4県
	全 体	188人	100.0%	59.0%

※「学校基本調査」の「出身高校の所在地県別入学者数」より作成。

通信制・定時制高校との連携協定一覧

高校名	課程	協定	
クラーク記念国際高等学校 校名古屋校	通信制	受験協定	—
志学高等学院	通信制	受験協定	高大連携協定
愛知県立城北つばさ高等学校	定時制	受験協定	高大連携協定
こころ未来高等学校 (学校法人第二岩永学園)	通信制	受験協定	高大連携協定

※協定書は次ページ以降に添付

名古屋産業大学受験に関する協定書

クラーク記念国際高等学校名古屋学校(以下甲という)と名古屋産業大学(以下乙という)は名古屋産業大学入学試験に関し、下記の通り協定する。

1. 目的

- (1) 甲の高校生の進路選択の幅を広げることに関し、乙は協力するものとする。
- (2) 乙は、甲の高校生の経済的負担を軽減して、乙の入学試験を受け易くする環境を提供する。この経済的負担の軽減は、乙は甲の高校生に適用する。

2. 情報提供

- (1) 甲は、甲の高校生が、乙の資料提供を求めた場合は、積極的に乙の資料を提供する。
- (2) 甲は、甲の高校生が、乙の見学あるいは教育内容について説明を求めたときは、乙の入試広報室へ連絡を行い、乙が対応する。

3. 特典

乙の実施する総合型選抜、学校推薦型選抜(指定校制)に合格した者のうち、特待生1名には乙の定めた入学全額と授業料の1/4額(4年間)を免除し、初年度経済支援生1名には入学全額と授業料の1/4額(初年度のみ)を免除する。なお、詳細については別紙奨学金制度に定める。

4. 協定期間

本協定は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までとする。ただし、新しい年度の入学試験日の3ヶ月前までに、甲乙いずれかが、協定終了の意思表示をなさなかった場合は、本協定は1年間継続するものとし、以後も同様の扱いとする。受験者への平等性を確保するため、年度内中途での協定の解除は行わないものとする。

5. 備考

本協定内容について疑義が生じた場合は、誠意を持って甲乙協議するものとする。本協定に必要な事項に関しては甲乙協議の上、別途定めるものとする。

本協定の成立を証するため本書は2通作成し、甲乙記名捺印の上各1通を保持する。

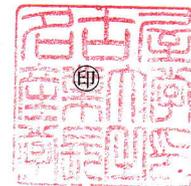
令和6年2月9日

(甲) 住所 愛知県名古屋市中村区名駅3丁目12-12竹生ビル2F
クラーク記念国際高等学校名古屋校

校長 久保 佳代 

(乙) 住所 愛知県尾張旭市新居町山の田3255-5
名古屋産業大学

学長 高木 弘恵



高大連携事業に関する協定書

志学高等学院（以下「甲」という）と名古屋産業大学（以下「乙」という）は、高大連携事業を実施するにあたり、以下のとおり協定書（以下「本協定書」という）を締結する。

第1条（目的）

本協定書においては、十分な能力・意欲のある甲の在校生が、大学レベルの教育研究に触れる機会を設け、それらの成果をフィードバックした教育を展開するための高大連携事業に関する基本的な事項を定める。

第2条（事業内容）

前条の目的を達成するため、次に掲げる事項について連携協力する。

- (1) 高大連携事業のために実施する教育プログラムの策定
- (2) 前項の教育プログラムに沿った高大連携講義の実施
- (3) 高大連携事業に関して必要な情報交換および勉強会の実施
- (4) その他、双方が協議し同意した事項

第3条（本協定書の有効期間）

本協定書の有効期間は、協定書締結の日から令和7年3月31日までとする。ただし、期限の3ヶ月前までに、甲乙いずれかが、協定終了の意思表示をなさなかった場合は、本協定書は1年間継続するものとし、以後も同様の扱いとする。

第4条（その他）

本協定書について疑義や問題点が生じた場合は誠意を持って甲乙協議するものとする。また本協定書に定めのない事項については甲と乙が協議の上、別途定めるものとする。

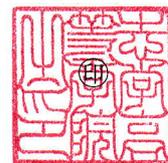
本協定書の成立を証するため本書は2通作成し、甲乙署名捺印の上、各1通を保持する。

令和6年2月9日

(甲) 住所 愛知県名古屋市中区栄4丁目16-29 中統奨学館ビル5F

志学高等学院

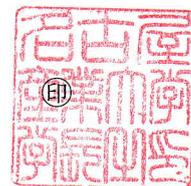
校長 村松 利之



(乙) 住所 愛知県尾張旭市新居町山の田3255-5

名古屋産業大学

学長 高木 弘恵



名古屋産業大学受験に関する協定書

志学高等学院(以下甲という)と名古屋産業大学(以下乙という)は名古屋産業大学入学試験に関し、下記の通り協定する。

1. 目的

- (1) 甲の高校生の進路選択の幅を広げることに關し、乙は協力するものとする。
- (2) 乙は、甲の高校生の経済的負担を軽減して、乙の入学試験を受け易くする環境を提供する。この経済的負担の軽減は、乙は甲の高校生に適用する。

2. 情報提供

- (1) 甲は、甲の高校生が、乙の資料提供を求めた場合は、積極的に乙の資料を提供する。
- (2) 甲は、甲の高校生が、乙の見学あるいは教育内容について説明を求めたときは、乙の入試広報室へ連絡を行い、乙が対応する。

3. 特典

乙の実施する総合型選抜、学校推薦型選抜(指定校制)に合格した者のうち、特待生1名には乙の定めた入学金全額と授業料の1/4額(4年間)を免除し、初年度経済支援生1名には入学金全額と授業料の1/4額(初年度のみ)を免除する。なお、詳細については別紙奨学金制度に定める。

4. 協定期間

本協定は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までとする。ただし、新しい年度の入学試験日の3ヶ月前までに、甲乙いずれかが、協定終了の意思表示をなさなかった場合は、本協定は1年間継続するものとし、以後も同様の扱いとする。受験者への平等性を確保するため、年度内中途での協定の解除は行わないものとする。

5. 備考

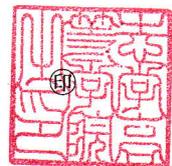
本協定内容について疑義が生じた場合は、誠意を持って甲乙協議するものとする。本協定に必要な事項に関しては甲乙協議の上、別途定めるものとする。

本協定の成立を証するため本書は2通作成し、甲乙記名捺印の上各1通を保持する。

令和6年2月9日

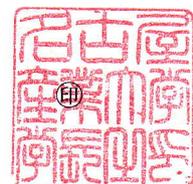
(甲) 住所 愛知県名古屋市中区栄4丁目16-29 中統奨学館ビル5F
志学高等学院

校長 村松 利之



(乙) 住所 愛知県尾張旭市新居町山の田3255-5
名古屋産業大学

学長 高木 弘恵



高大連携事業に関する協定書

中央高等学院名古屋本校（以下「甲」という）と名古屋産業大学（以下「乙」という）は、高大連携事業を実施するにあたり、以下のとおり協定書（以下「本協定書」という）を締結する。

第1条（目的）

本協定書においては、十分な能力・意欲のある甲の在校生が、大学レベルの教育研究に触れる機会を設け、それらの成果をフィードバックした教育を展開するための高大連携事業に関する基本的な事項を定める。

第2条（事業内容）

前条の目的を達成するため、次に掲げる事項について連携協力する。

- (1) 高大連携事業のために実施する教育プログラムの策定
- (2) 前項の教育プログラムに沿った高大連携講義の実施
- (3) 高大連携事業に関して必要な情報交換および勉強会の実施
- (4) その他、双方が協議し同意した事項

第3条（本協定書の有効期間）

本協定書の有効期間は、協定書締結の日から令和7年3月31日までとする。ただし、期限の3ヶ月前までに、甲乙いずれかが、協定終了の意思表示をなさなかった場合は、本協定書は1年間継続するものとし、以後も同様の扱いとする。

第4条（その他）

本協定書について疑義や問題点が生じた場合は誠意を持って甲乙協議するものとする。また本協定書に定めのない事項については甲と乙が協議の上、別途定めるものとする。

本協定書の成立を証するため本書は2通作成し、甲乙署名捺印の上、各1通を保持する。

令和6年2月9日

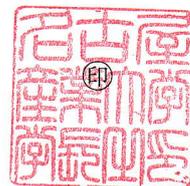
(甲) 住所 愛知県名古屋市中村区名駅 2-45-19 桑山ビル 7F
中央高等学院名古屋本校

校長 岩田 武士



(乙) 住所 愛知県尾張旭市新居町山の田 3255-5
名古屋産業大学

学長 高木 弘恵



名古屋産業大学受験に関する協定書

中央高等学院名古屋本校(以下甲という)と名古屋産業大学(以下乙という)は名古屋産業大学入学試験に関し、下記の通り協定する。

1. 目的

- (1) 甲の高校生の進路選択の幅を広げることに関し、乙は協力するものとする。
- (2) 乙は、甲の高校生の経済的負担を軽減して、乙の入学試験を受け易くする環境を提供する。この経済的負担の軽減は、乙は甲の高校生に適用する。

2. 情報提供

- (1) 甲は、甲の高校生が、乙の資料提供を求めた場合は、積極的に乙の資料を提供する。
- (2) 甲は、甲の高校生が、乙の見学あるいは教育内容について説明を求めたときは、乙の入試広報室へ連絡を行い、乙が対応する。

3. 特典

乙の実施する総合型選抜、学校推薦型選抜(指定校制)に合格した者のうち、特待生1名には乙の定めた入学金全額と授業料の1/4額(4年間)を免除し、初年度経済支援生1名には入学金全額と授業料の1/4額(初年度のみ)を免除する。なお、詳細については別紙奨学金制度に定める。

4. 協定期間

本協定は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までとする。ただし、新しい年度の入学試験日の3ヶ月前までに、甲乙いずれかが、協定終了の意思表示をなさなかった場合は、本協定は1年間継続するものとし、以後も同様の扱いとする。受験者への平等性を確保するため、年度内中途での協定の解除は行わないものとする。

5. 備考

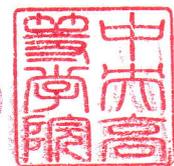
本協定内容について疑義が生じた場合は、誠意を持って甲乙協議するものとする。本協定に必要な事項に関しては甲乙協議の上、別途定めるものとする。

本協定の成立を証するため本書は2通作成し、甲乙記名捺印の上各1通を保持する。

令和6年2月9日

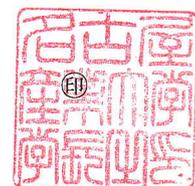
(甲) 住所 愛知県名古屋市中村区名駅2-45-19 桑山ビル7F
中央高等学院名古屋本校

校長 岩田 武 一



(乙) 住所 愛知県尾張旭市新居町山の田3255-5
名古屋産業大学

学長 高木 弘 恵



高大連携事業に関する協定書

愛知県立城北つばさ高等学校（以下「甲」という）と名古屋産業大学（以下「乙」という）は、高大連携事業を実施するにあたり、以下のとおり協定書（以下「本協定書」という）を締結する。

第1条（目的）

本協定書においては、十分な能力・意欲のある甲の在校生が、大学レベルの教育研究に触れる機会を設け、それらの成果をフィードバックした教育を展開するための高大連携事業に関する基本的な事項を定める。

第2条（事業内容）

前条の目的を達成するため、次に掲げる事項について連携協力する。

- (1) 高大連携事業のために実施する教育プログラムの策定
- (2) 前項の教育プログラムに沿った高大連携講義の実施
- (3) 高大連携事業に関して必要な情報交換および勉強会の実施
- (4) その他、双方が協議し同意した事項

第3条（本協定書の有効期間）

本協定書の有効期間は、協定書締結の日から令和6年3月31日までとする。ただし、期限の3ヶ月前までに、甲乙いずれかが、協定終了の意思表示をなさなかった場合は、本協定書は1年間継続するものとし、以後も同様の扱いとする。

第4条（その他）

本協定書について疑義や問題点が生じた場合は誠意を持って甲乙協議するものとする。また本協定書に定めのない事項については甲と乙が協議の上、別途定めるものとする。

本協定書の成立を証するため本書は2通作成し、甲乙署名の上、各1通を保持する。

令和5年12月19日

(甲) 住所 愛知県名古屋市北区福德町広瀬島 350-4

愛知県立城北つばさ高等学校

校長 鈴木孝文

(乙) 住所 愛知県尾張旭市新居町山の田 3255-5
名古屋産業大学

学長 高木弘克

名古屋産業大学受験に関する協定書

愛知県立城北つばさ高等学校(以下甲という)と名古屋産業大学(以下乙という)は名古屋産業大学入学試験に関し、下記の通り協定する。

1. 目的

- (1) 甲の高校生の進路選択の幅を広げることに関し、乙は協力するものとする。
- (2) 乙は、甲の高校生の経済的負担を軽減して、乙の入学試験を受け易くする環境を提供する。
この経済的負担の軽減は、乙は甲の在學生に適用する。

2. 情報提供

- (1) 甲は、甲の高校生が、乙の資料提供を求めた場合は、積極的に乙の資料を提供する。
- (2) 甲は、甲の高校生が、乙の見学あるいは教育内容について説明を求めたときは、乙の入試広報室へ連絡を行い、乙が対応する。

3. 特典

乙の実施する学校推薦型選抜(指定校制)に合格した者のうち、特待生1名には乙の定めた入学金全額と授業料の1/4額(4年間)を免除し、初年度経済支援生1名には入学金全額と授業料の1/4額(初年度のみ)を免除する。なお、詳細については別紙奨学金制度に定める。

4. 協定期間

本協定は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までとする。ただし、新しい年度の入学試験日の3ヶ月前までに、甲乙いずれかが、協定終了の意思表示をなさなかった場合は、本協定は1年間継続するものとし、以後も同様の扱いとする。受験者への平等性を確保するため、年度内中途での協定の解除は行わないものとする。

5. 備考

本協定内容について疑義が生じた場合は、誠意を持って甲乙協議するものとする。本協定に必要な事項に関しては甲乙協議の上、別途定めるものとする。

本協定の成立を証するため本書は2通作成し、甲乙署名の上各1通を保持する。

令和5年12月19日

(甲) 住所 愛知県名古屋市北区福德町広瀬島 350-4
愛知県立城北つばさ高等学校

校長 鈴木孝文

(乙) 住所 愛知県尾張旭市新居町山の田 3255-5
名古屋産業大学

学長 高木弘克

名古屋産業大学受験に関する協定書

学校法人第二岩永学園(以下甲という)と名古屋産業大学(以下乙という)は名古屋産業大学入学試験に関し、下記の通り協定する。

1. 目的

- (1) 甲の高校生の進路選択の幅を広げることに関し、乙は協力するものとする。
- (2) 乙は、甲の高校生の経済的負担を軽減して、乙の入学試験を受け易くする環境を提供する。
この経済的負担の軽減は、乙は甲の在學生に適用する。

2. 情報提供

- (1) 甲は、甲の高校生が、乙の資料提供を求めた場合は、積極的に乙の資料を提供する。
- (2) 甲は、甲の高校生が、乙の見学あるいは教育内容について説明を求めたときは、乙の入試広報室へ連絡を行い、乙が対応する。

3. 特典

乙の実施する学校推薦型選抜(指定校制)に合格した者のうち、特待生 1 名には乙の定めた入学金全額と授業料の 1/4 額 (4 年間) を免除し、初年度経済支援生 1 名には入学金全額と授業料の 1/4 額 (初年度のみ) を免除する。なお、詳細については別紙奨学金制度に定める。

4. 協定期間

本協定は、令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日までとする。ただし、新しい年度の入学試験日の 3 ヶ月前までに、甲乙いずれかが、協定終了の意思表示をなさなかった場合は、本協定は 1 年間継続するものとし、以後も同様の扱いとする。受験者への平等性を確保するため、年度内中途での協定の解除は行わないものとする。

5. 備考

本協定内容について疑義が生じた場合は、誠意を持って甲乙協議するものとする。本協定に必要な事項に関しては甲乙協議の上、別途定めるものとする。

本協定の成立を証するため本書は 2 通作成し、甲乙署名の上各 1 通を保持する。

令和 6 年 3 月 13 日

(甲) 住所 長崎県長崎市愛宕 3 丁目 19 番 23 号
学校法人第二岩永学園

理事長

岩永真児

(乙) 住所 愛知県尾張旭市新居町山の田 3255-5
名古屋産業大学

学長

高木弘寛

高大連携事業に関する協定書

学校法人第二岩永学園（以下「甲」という）と名古屋産業大学（以下「乙」という）は、高大連携事業を実施するにあたり、以下のとおり協定書（以下「本協定書」という）を締結する。

第1条（目的）

本協定書においては、十分な能力・意欲のある甲の在校生が、大学レベルの教育研究に触れる機会を設け、それらの成果をフィードバックした教育を展開するための高大連携事業に関する基本的な事項を定める。

第2条（事業内容）

前条の目的を達成するため、次に掲げる事項について連携協力する。

- (1) 高大連携事業のために実施する教育プログラムの策定
- (2) 前項の教育プログラムに沿った高大連携講義の実施
- (3) 高大連携事業に関して必要な情報交換および勉強会の実施
- (4) その他、双方が協議し同意した事項

第3条（本協定書の有効期間）

本協定書の有効期間は、協定書締結の日から令和6年3月31日までとする。ただし、期限の3ヶ月前までに、甲乙いずれかが、協定終了の意思表示をなさなかった場合は、本協定書は1年間継続するものとし、以後も同様の扱いとする。

第4条（その他）

本協定書について疑義や問題点が生じた場合は誠意を持って甲乙協議するものとする。また本協定書に定めのない事項については甲と乙が協議の上、別途定めるものとする。

本協定書の成立を証するため本書は2通作成し、甲乙署名の上、各1通を保持する。

令和6年3月13日

(甲) 住所 長崎県長崎市愛宕3丁目19番23号
学校法人第二岩永学園

理事長

岩永真見

(乙) 住所 愛知県尾張旭市新居町山の田 3255-5
名古屋産業大学

学長

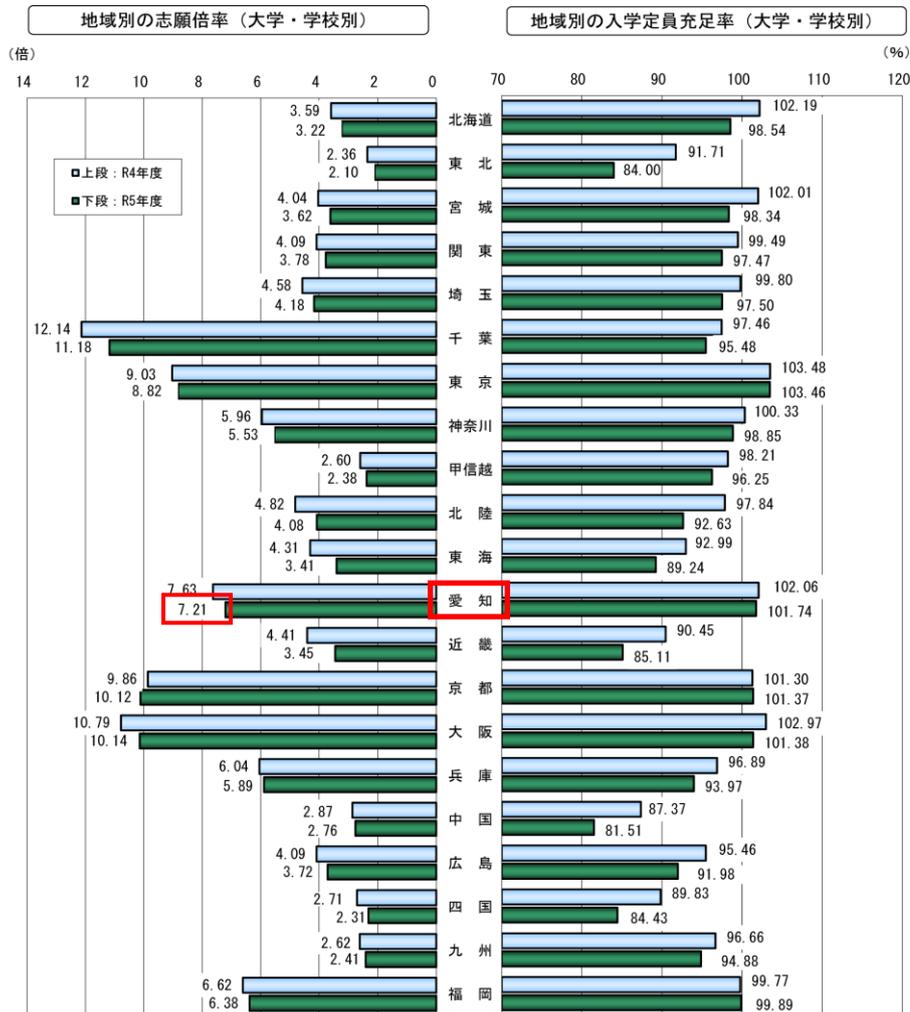
高木弘克

資料 17

2. 地域別の動向（大学・学校別）

全国を21の地域に区分した。集計は学校所在地ごととした。

地域区分	年度	集計 学校数	入学定員		志願者数		受験者数		合格者数		入学者数		志願倍率		合格率		歩留率		入学定員 充足率	
			A	B	C	D	E	B/A	D/C	E/D	E/A									
北海道	R4	24	11,158	40,092	39,128	25,803	11,402	3.59	65.95	44.19	102.19									
	R5	23	10,978	35,389	34,472	23,249	10,818	3.22	67.44	46.53	98.54									
	増減	△ 1	△ 180	△ 4,703	△ 4,656	△ 2,554	△ 584	△ 0.37	1.49	2.34	△ 3.65									
東北 (宮城を除く)	R4	22	4,992	11,760	11,465	7,615	4,578	2.36	66.42	60.12	91.71									
	R5	23	5,086	10,690	10,464	7,033	4,272	2.10	67.21	60.74	84.00									
	増減	1	94	△ 1,070	△ 1,001	△ 582	△ 306	△ 0.26	0.79	0.62	△ 7.71									
宮城	R4	11	8,389	33,887	33,114	19,601	8,558	4.04	59.19	43.66	102.01									
	R5	11	8,439	30,572	29,988	18,916	8,299	3.62	63.08	43.87	98.34									
	増減	0	50	△ 3,315	△ 3,126	△ 685	△ 259	△ 0.42	3.89	0.21	△ 3.67									
関東 (埼玉、千葉、東京、 神奈川を除く)	R4	25	11,638	47,582	45,506	21,727	11,579	4.09	47.75	53.29	99.49									
	R5	24	10,408	39,295	38,238	18,866	10,145	3.78	49.34	53.77	97.47									
	増減	△ 1	△ 1,230	△ 8,287	△ 7,268	△ 2,861	△ 1,434	△ 0.31	1.59	0.48	△ 2.02									
埼玉	R4	26	17,612	80,697	76,933	44,746	17,576	4.58	58.16	39.28	99.80									
	R5	26	17,637	73,674	70,329	42,551	17,196	4.18	60.50	40.41	97.50									
	増減	0	25	△ 7,023	△ 6,604	△ 2,195	△ 380	△ 0.40	2.34	1.13	△ 2.30									
千葉	R4	25	14,644	177,722	169,691	61,944	14,272	12.14	36.50	23.04	97.46									
	R5	26	16,199	181,096	172,912	67,202	15,467	11.18	38.86	23.02	95.48									
	増減	1	1,555	3,374	3,221	5,258	1,195	△ 0.96	2.36	△ 0.02	△ 1.98									
東京	R4	117	183,031	1,652,726	1,564,947	566,376	189,405	9.03	36.19	33.44	103.48									
	R5	118	184,186	1,625,399	1,543,334	570,084	190,553	8.82	36.94	33.43	103.46									
	増減	1	1,155	△ 27,327	△ 21,613	3,708	1,148	△ 0.21	0.75	△ 0.01	△ 0.02									
神奈川	R4	25	22,824	136,026	128,819	65,036	22,899	5.96	50.49	35.21	100.33									
	R5	27	23,316	128,821	121,868	65,867	23,048	5.53	54.05	34.99	98.85									
	増減	2	492	△ 7,205	△ 6,951	831	149	△ 0.43	3.56	△ 0.22	△ 1.48									
甲信越	R4	23	5,759	14,975	14,632	10,096	5,656	2.60	69.00	56.02	98.21									
	R5	23	5,874	13,983	13,663	10,195	5,654	2.38	74.62	55.46	96.25									
	増減	0	115	△ 992	△ 969	99	△ 2	△ 0.22	5.62	△ 0.56	△ 1.96									
北陸	R4	13	5,549	26,755	25,745	15,467	5,429	4.82	60.08	35.10	97.84									
	R5	13	5,724	23,354	22,441	15,475	5,302	4.08	68.96	34.26	92.63									
	増減	0	175	△ 3,401	△ 3,304	8	△ 127	△ 0.74	8.88	△ 0.84	△ 5.21									
東海 (愛知を除く)	R4	21	8,940	38,545	37,444	22,511	8,313	4.31	60.12	36.93	92.99									
	R5	21	9,170	31,282	30,344	22,366	8,183	3.41	73.71	36.59	89.24									
	増減	0	230	△ 7,263	△ 7,100	△ 145	△ 130	△ 0.90	13.59	△ 0.34	△ 3.75									
愛知	R4	45	36,659	279,783	271,716	130,430	37,416	7.63	48.00	28.69	102.06									
	R5	45	36,639	264,031	257,066	123,800	37,279	7.21	48.16	30.11	101.74									
	増減	0	△ 20	△ 15,752	△ 14,650	△ 6,630	△ 138	△ 0.42	0.16	1.42	△ 0.32									
近畿 (京都、大阪、兵庫を除く)	R4	15	4,533	20,007	19,329	9,640	4,100	4.41	49.87	42.53	90.45									
	R5	14	4,553	15,718	15,137	9,146	3,875	3.45	60.42	42.37	85.11									
	増減	△ 1	20	△ 4,289	△ 4,192	△ 494	△ 225	△ 0.96	10.55	△ 0.16	△ 5.34									
京都	R4	26	36,934	364,250	348,114	139,098	37,414	9.86	39.96	26.90	101.30									
	R5	26	37,215	376,542	360,319	137,971	37,726	10.12	38.29	27.34	101.37									
	増減	0	281	12,292	12,205	△ 1,127	312	0.26	△ 1.67	0.44	0.07									
大阪	R4	53	48,515	523,262	495,322	176,774	49,956	10.79	35.69	28.26	102.97									
	R5	53	49,585	502,690	478,850	172,045	50,271	10.14	35.93	29.22	101.38									
	増減	0	1,070	△ 20,572	△ 16,472	△ 4,729	315	△ 0.65	0.24	0.96	△ 1.59									
兵庫	R4	28	23,523	142,177	134,631	66,551	22,791	6.04	49.43	34.25	96.89									
	R5	28	23,902	140,774	133,029	65,346	22,461	5.89	49.12	34.37	93.97									
	増減	0	379	△ 1,403	△ 1,602	△ 1,205	△ 330	△ 0.15	△ 0.31	0.12	△ 2.92									
中国 (広島を除く)	R4	21	8,672	24,864	24,182	16,830	7,577	2.87	69.60	45.02	87.37									
	R5	21	8,767	24,205	23,526	16,157	7,146	2.76	68.68	44.23	81.51									
	増減	0	95	△ 659	△ 656	△ 673	△ 431	△ 0.11	△ 0.92	△ 0.79	△ 5.86									
広島	R4	14	9,013	36,876	36,152	22,773	8,604	4.09	62.99	37.78	95.46									
	R5	14	9,013	33,511	32,852	22,292	8,290	3.72	67.86	37.19	91.98									
	増減	0	0	△ 3,365	△ 3,300	△ 481	△ 314	△ 0.37	4.87	△ 0.59	△ 3.48									
四国	R4	9	4,355	11,796	11,594	9,074	3,912	2.71	78.26	43.11	89.83									
	R5	9	4,355	10,073	9,886	8,582	3,677	2.31	86.81	42.85	84.43									
	増減	0	0	△ 1,723	△ 1,708	△ 492	△ 235	△ 0.40	8.55	△ 0.26	△ 5.40									
九州 (福岡を除く)	R4	28	11,925	31,197	30,662	21,208	11,527	2.62	69.17	54.35	96.66									
	R5	28	12,305	29,658	29,249	21,394	11,675	2.41	73.14	54.57	94.88									
	増減	0	380	△ 1,539	△ 1,413	186	148	△ 0.21	3.97	0.22	△ 1.78									
福岡	R4	27	19,274	127,507	123,869	55,461	19,230	6.62	44.77	34.67	99.77									
	R5	27	19,284	123,070	119,341	56,221	19,263	6.38	47.11	34.26	99.89									
	増減	0	10	△ 4,437	△ 4,528	760	33	△ 0.24	2.34	△ 0.41	0.12									
全国計	R4	598	497,939	3,822,486	3,642,995	1,508,761	502,194	7.68	41.42	33.29	100.85									
	R5	600	502,635	3,713,827	3,547,308	1,494,758	500,599	7.39	42.14	33.49	99.59									
	増減	2	4,696	△ 108,659	△ 95,687	△ 14,003	△ 1,595	△ 0.29	0.72	0.20	△ 1.26									



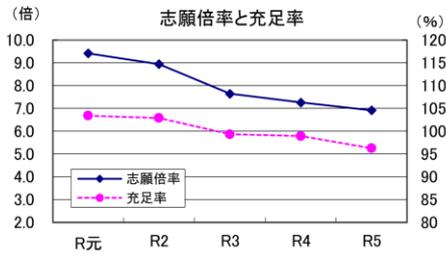
地域区分	
北海道	北海道
東北	青森・岩手・秋田・山形・福島
宮城	宮城
関東	茨城・栃木・群馬
埼玉	埼玉
千葉	千葉
東京	東京
神奈川	神奈川
甲信越	新潟・山梨・長野
北陸	富山・石川・福井
東海	岐阜・静岡・三重
愛知	愛知
近畿	滋賀・奈良・和歌山
京都	京都
大阪	大阪
兵庫	兵庫
中国	鳥取・島根・岡山・山口
広島	広島
四国	徳島・香川・愛媛・高知
九州	佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄
福岡	福岡

出典：2023（令和5）年度私立大学・短期大学等入学志願動向（日本私立学校振興・共済事業団）

社会科学系の入学志願動向

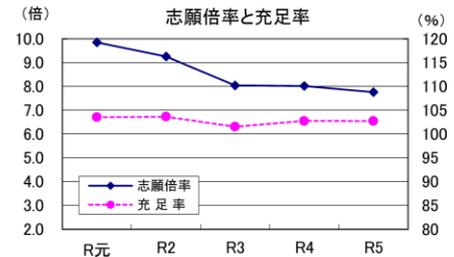
人文科学系

年 度	R元	R2	R3	R4	R5
学 部 数	243	245	245	250	251
志願倍率	9.41	8.94	7.64	7.26	6.92
充 足 率	103.40	102.88	99.30	98.93	96.28



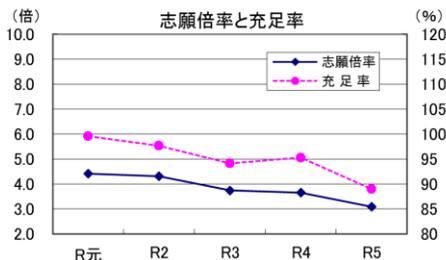
社会科学系

年 度	R元	R2	R3	R4	R5
学 部 数	515	520	526	528	541
志願倍率	9.85	9.26	8.04	8.02	7.76
充 足 率	103.51	103.65	101.56	102.73	102.70



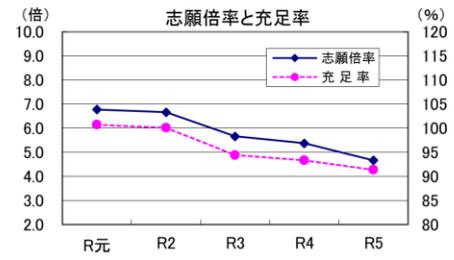
家政学

年 度	R元	R2	R3	R4	R5
学 部 数	84	84	83	82	81
志願倍率	4.41	4.31	3.74	3.65	3.09
充 足 率	99.56	97.67	94.11	95.28	89.01



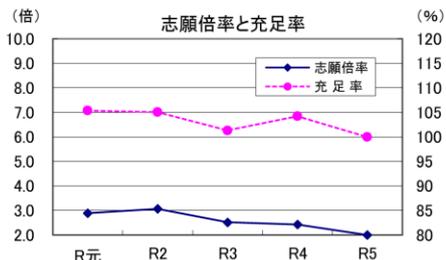
教育学

年 度	R元	R2	R3	R4	R5
学 部 数	101	103	104	108	113
志願倍率	6.77	6.66	5.66	5.37	4.67
充 足 率	100.75	100.09	94.40	93.32	91.37



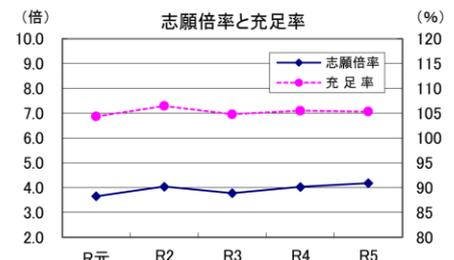
体育学

年 度	R元	R2	R3	R4	R5
学 部 数	11	11	11	11	11
志願倍率	2.89	3.07	2.52	2.43	2.01
充 足 率	105.38	105.06	101.31	104.22	100.02



芸術系

年 度	R元	R2	R3	R4	R5
学 部 数	58	58	56	56	57
志願倍率	3.66	4.04	3.78	4.03	4.18
充 足 率	104.37	106.45	104.78	105.50	105.32



愛知の産業を担う人財力の強化 (あいち経済労働ビジョン 2021-2025)

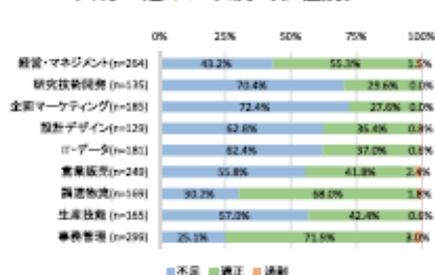
柱6 愛知の産業を担う人財力の強化



1. 現状・課題

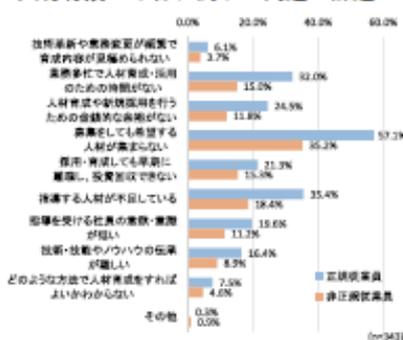
- 産業構造や雇用形態が目まぐるしく変化する中であっても、新たな付加価値の源泉となるのは人の創造力であり、専門的な知識や独創的なアイデア、優れた技術・技能を有する質の高い人材が求められている。
- とりわけ、AI、IoT、ビッグデータなどを核とした第4次産業革命が、感染症による影響も相まって、一層進展すると見込まれる中、デジタル技術を活用し、新たなビジネスモデルや革新的な製品・技術を生み出すなど、イノベーションを創出する人材を育成・確保していくことが重要な課題である。
- 併せて、モノづくりとデジタル技術の融合を図る愛知独自の成長モデルを進化させていくためには、最大の強みであるモノづくりの技術・技能を継承し、一層磨き上げていく必要がある。
- 加えて、2019年度・2020年度の技能五輪全国大会・全国アビリンピックの本県での開催によって高まった技能への関心や技能尊重の気運を持続させ、次代を担う人材育成につなげていくことが重要である。
- また、イノベーションの創出に当たっては、産学行政の連携や異業種間の交流など、愛知を舞台に多くの人材が集い、連携していくことが必要である。中長期的には人口が減少していく中で、国内外から本県の産業経済を担う人材を呼び込んでいくことが求められる。
- その際、感染症により、過度の人口集中による過密リスクが認識され、地方移住への関心が高まっている状況を踏まえ、大都市圏でありながら、豊かな自然環境やゆとりある生活空間を有する愛知の住みやすさを大きくPRしていくことが必要である。
- 社会経済の急速な変化に伴い、求められる職業能力も変化するとともに、人生100年時代を迎える中で、一度失敗しても何度でも再チャレンジができ、生涯にわたって社会経済の担い手として活躍できるよう、必要な時に、必要に応じて自らの知識や能力を高めることができる環境づくりが必要である。

<人材の過不足状況（職種別）>



【出典】愛知県産業労働計画（仮称）策定基礎調査（愛知県）
2020年3月

<人材育成・確保に関する問題・課題>



53

出展：愛知県「あいち経済労働ビジョン 2021-2025」

第4 施策の体系と具体的な施策

- ・国家戦略特区制度を活用した「海外大学卒業外国人留学生の就職活動支援事業」の実施
 - ・国家戦略特区制度を活用した家事支援外国人の受入の促進
 - ・Web サイト「愛知の住みやすさ発信サイト」の運営や SNS での情報発信など「一番住みたい愛知」をキャッチコピーとした愛知の魅力の PR
- など

- <進捗管理指標>
- ・移住支援事業による移住就業者数（年間）：40 人（2025 年度まで）
【現状値】 0 人（2019 年度）
 - ・移住支援事業による移住起業家数（年間）：3 人（2025 年度まで）
【現状値】 0 人（2019 年度）
 - ・マッチングサイトに新たに掲載された求人情数（累計）：600 件（2025 年度までの累計）
【現状値】 515 件（2019 年度までの累計）
 - ・プロフェッショナル人材戦略拠点事業の成約件数（年間）：30 件（2025 年度まで）
【現状値】 25 件（2019 年度）
 - ・プロフェッショナル人材戦略拠点事業の相談件数（年間）：330 件（2025 年度まで）
【現状値】 319 件（2019 年度）

(4) キャリア教育・リカレント教育の推進

- 一人ひとりの社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促すとともに、AI、IoT、ビッグデータ等のデジタル技術による第4次産業革命の進展など、社会経済の変化に対応し、新しい知識や情報、技術を生涯にわたって能動的に学び続けられるよう、多様な主体と連携したリカレント教育を進める。
- 若者が社会的・職業的に自立し、社会の一員としての役割を果たしていく上で必要となる能力や態度を育成するため、小中学校、高等学校、特別支援学校における系統的なキャリア教育を推進する。
- 地域の産業界、労働界、教育機関、職業能力開発機関等の連携により、モノづくり・職業教育を促進する。
- 離職者や転職者が、就職に必要な技能や知識を身に付けられるよう、県立高等技術専門学校において職業訓練を実施する。
- 高等教育機関と地域が連携して社会人が利用しやすい学習機会を提供するなど、社会人の学び直しを促進する環境づくりを進める。



県立高等学校における
インターンシップ

資料 20

名古屋産業大学における各種説明会参加者数

作成20240126

項目	年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間		
														合計	前年比	
各種説明会 参加人数と実施回数	R3	参加者数（人）	69	112	251	304	中止	50	180	163	227	90	94	159	1,699	-
		延べ実施回数（回）	28	26	50	46	0	8	31	36	34	15	14	37	325	-
	R4	参加者数（人）	66	82	285	269	3	137	189	132	336	119	158	380	2,156	127%
		延べ実施回数（回）	27	32	71	41	3	22	32	29	46	25	33	51	412	127%
	R5	参加者数（人）	163	237	415	294	12	86	154	69	236	61			1,727	80%
		延べ実施回数（回）	32	40	67	43	3	36	28	27	26	23			325	79%

※各種説明会＝校内ガイダンス、会場ガイダンス・相談会、出張講義など

名古屋産業大学作成

競合校との比較分析-入試(受験時期、入学手続きとの関係)

名古屋産業大学	総合型選抜/学校推薦型選抜/シニア・社会人/帰国生徒/外国人学生				
	募集期間	出願期間	合否通知	入学手續締切日	募集定員
	第1期	11/1(金)～11/28(木)	12/9(月)	12/23(月)	40名
	第2期	11/29(金)～1/9(木)	1/20(月)	2/3(月)	40名
	第3期	1/10(金)～2/6(木)	2/17(月)	3/3(月)	35名
	第4期	2/7(金)～3/6(木)	3/17(月)	3/24(月)	35名
	第5期	3/7(木)～3/25(火)	3/27(木)	3/28(金)	30名
	第6期	5/9(金)～6/5(木)	6/16(月)	6/26(木)	20名
※第6期入試は総合型選抜、シニア・社会人、帰国生徒、外国人学生入試試験のみになります。					
東京通信大学	入試区分	募集期	出願期間	合否通知日	
	一般選抜1次募集 【専願】 【併願】	1期	8月2日(水)～8月31日(木)	9月28日(木)	
		2期	9月1日(金)～10月3日(火)	11月1日(水)	
		3期	10月4日(水)～11月7日(火)	11月30日(木)	
		4期	11月8日(水)～12月13日(水)	1月17日(水)	
	一般選抜2次募集 【専願】 【併願】	1期	12月14日(木)～1月16日(火)	2月7日(水)	
		2期	1月17日(水)～2月6日(火)	2月27日(火)	
		3期	2月7日(水)～3月1日(金)	3月19日(火)	
	入試区分	募集期	出願期間	合否通知日	
	指定校推薦入試		11月8日(水)～12月13日(水)	1月17日(水)	
指定企業・団体推薦入試		11月8日(水)～12月13日(水)	1月17日(水)		
※入学手続きに関しては募集要項には指定期日までとしか記載がなし					
産業能率大学	摘要	入学志願書(紙)の出願	ネットによる出願		
	出願期間	1月10日～4月30日まで	1月10日～4月26日まで		
	※募集要項には入学手続きに関して、出願時に学費等や必要書類の提出の記載があり				
新潟産業大学	総合型選抜/社会人選抜				
	募集期間		出願期間	合否通知	入学手續締切日
	総合型	社会人			
		第1期	8/1(火)～9/14(木)	9/21(木)	10/5(木)
	第1期	第2期	9/15(金)～10/2(月)	10/10(火)	10/23(月)
	第2期	第3期	10/3(火)～10/31(火)	11/7(火)	11/21(火)
	第3期	第4期	11/1(水)～11/30(木)	12/7(木)	12/21(木)
	第4期	第5期	12/1(金)～1/4(木)	1/11(木)	1/25(木)
	第5期	第6期	1/5(金)～1/31(水)	2/7(水)	2/21(水)
	第6期	第7期	2/1(木)～2/21(水)	2/28(水)	3/13(水)
	第7期	第8期	2/22(木)～3/13(水)	3/21(木)	3/28(木)
	学校推薦型選抜				
	募集期間		出願期間	合否通知	入学手續締切日
		第1期	11/1(水)～11/30(木)	12/7(木)	12/21(木)
		第2期	12/1(金)～1/4(木)	1/11(木)	1/25(木)
		第3期	1/5(金)～1/31(水)	2/7(水)	2/21(水)
		第4期	2/1(木)～2/21(水)	2/28(水)	3/13(水)
		第5期	2/22(木)～3/13(水)	3/21(木)	3/28(木)
	大学入学共通テスト利用選抜				
	募集期間		出願期間	合否通知	入学手續締切日
		第1期	2/1(木)～2/21(水)	2/28(水)	3/13(水)
		第2期	2/22(木)～3/13(水)	3/21(木)	3/28(木)

※各大学の情報については各大学のホームページより調査(2023年12月調べ)

資料 2 2

競合校の入学定員充足率

所在地	区分	大学名	学部名	年度	志願者数	受験者数	合格者数	入学定員	入学者数	入学定員充足率	平均充足率
東京	私立	東京通信大学	情報マネジメント学科	R5入学	-	-	-	850	-	-	112.1%
				R4入学	728	692	563	400	519	129.8%	
				R3入学	922	887	882	400	826	206.5%	
東京	私立	産業能率大学	情報マネジメント学科	R5入学	-	-	-	500	347	69.4%	113.1%
				R4入学	-	-	-	500	627	125.4%	
				R3入学	-	-	-	1500	2168	144.5%	
新潟	私立	新潟産業大学	経済経営学科	R5入学	-	-	-	300	407	136.0%	107.0%
				R4入学	392	392	367	300	357	119.0%	
				R3入学	215	215	215	300	198	66.0%	

※各大学の情報については各大学のホームページより調査（2023年12月調べ）。

※各大学の志願者数、受験者数、合格者数に関しては各大学のホームページでは部分的にしか調査できなかった。

資料 2 3

競合校学納金比較

金額の単位：円

所在地	区分	大学名	学部名	学科名	入学定員	入学金	授業料（初年度）	その他費用	合計
愛知県	私立	名古屋産業大学	現代ビジネス学部	現代ビジネス学科	200（予定）	100,000	300,000	—	400,000
東京都	私立	東京通信大学	情報マネジメント学部	情報マネジメント学科	850	30,000	380,000	31,000	441,000
東京都	私立	産業能率大学	情報マネジメント学部	現代マネジメント学科	500	30,000	200,000	—	230,000
新潟県	私立	新潟産業大学	経済学部	経済経営学科（ベーシックコース）	300	50,000	300,000	—	350,000
				経済経営学科（スタンダードコース）		72,000	630,000	—	702,000
本学を除いた平均									430,750

注1）各大学情報については、各大学のホームページより転載。

注2）各大学の学費については、諸会費などを含んでいない場合があるため、概算として参考にしてください。例：テキスト費、実習費

注3）名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 通信教育課程（仮称）の学費は予定であり、変更する場合があります。

名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科
通信教育課程（仮称）への
社会人・高校生の入学意向に関するアンケート調査報告

令和6年3月

一般財団法人 日本開発構想研究所

名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 通信教育課程（仮称）への 社会人・高校生の入学意向に関するアンケート調査報告

1. 調査概要

(1) 調査目的

令和7年4月に予定している名古屋産業大学 現代ビジネス学部 通信教育課程（仮称）の開設に向けて、設置年度の進学対象層に対する名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 通信教育課程（仮称）への入学意向を把握することを目的とする。

(2) 調査対象高校及び対象者

- ① 近隣に所在する高等学校、または名古屋産業大学に進学実績のある高等学校の在学者で令和7年度大学進学対象となる高校2年生・・・58 高校 10,612 人
- ② 名古屋産業大学卒業生の採用実績のある企業等および卒業生の採用が見込まれる企業等に勤務し進学意向の回答が可能な従業員・・・1,180 社 2,612 人
- ③ 名古屋経営短期大学在学者・・・119 人
- ④ 名古屋産業大学と包括連携協定を締結している愛知中小企業家同友会の会員企業約 4,300 社勤務の従業員（一部 WEB での回答を希望した少数の高校2年生を含む）・・・160 人
- ⑤ 株式会社マクロミルに委託し実施した全国 WEB 調査・・・3,296 人

(3) 調査方法

- ① 近隣に所在する高等学校、または名古屋産業大学に進学実績のある高等学校 58 校へアンケート用紙及び名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 通信教育課程（仮称）の概要を示したリーフレットを送付し、教室等で直接アンケート用紙に記入する方法により実施。回答用紙は一般財団法人日本開発構想研究所へ高校から直接送付。
- ② 名古屋産業大学卒業生の採用実績のある企業等および卒業生の採用が見込まれる企業等に勤務する従業員・職員に対し、アンケート用紙及び名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 通信教育課程（仮称）の概要を示したリーフレットを郵送し、アンケートを実施。回答用紙は一般財団法人日本開発構想研究所へ回答者から直接郵送。
- ③ 名古屋経営短期大学在学者 119 人に対し、アンケート用紙及び名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 通信教育課程（仮称）の概要を示したリーフレットを配布し、教室等で直接アンケート用紙に記入する方法により実施。回答用紙は大学が取りまとめ、一般財団法人日本開発構想研究所へ送付。
- ④ 名古屋産業大学ウェブページにアンケート調査用ウェブフォームを掲載し、ウェブを通じて実施。同ページに、通信教育課程の概要をまとめたリーフレット、競合校一覧を示したうえでウェブフォームより入力。大学にてとりまとめ、データを一般財団法人日本開発構想研究所へ提供。

- ⑤ 名古屋産業大学が株式会社マクロミルへ委託し、株式会社マクロミルの会員へウェブを通じて実施。マクロミル社のアンケート調査システムにて、通信教育課程の概要をまとめたリーフレット、競合校一覧を示したうえでウェブフォームより入力。結果は大学に納品され、そのデータを一般財団法人日本開発構想研究所へ提供。

この結果、高校2年生、社会人、名古屋経営短期大学在学学生等 6,259 人から回答があった。集計結果より、名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 通信教育課程（仮称）への入学意向を分析した。

(4) 調査実施期間

令和6年1月～令和6年2月

(5) 有効回答数

6,190 人

※回答のあった 6,259 人のうち、高校2年生または高校以上を卒業している（社会人）と回答した 6,190 人

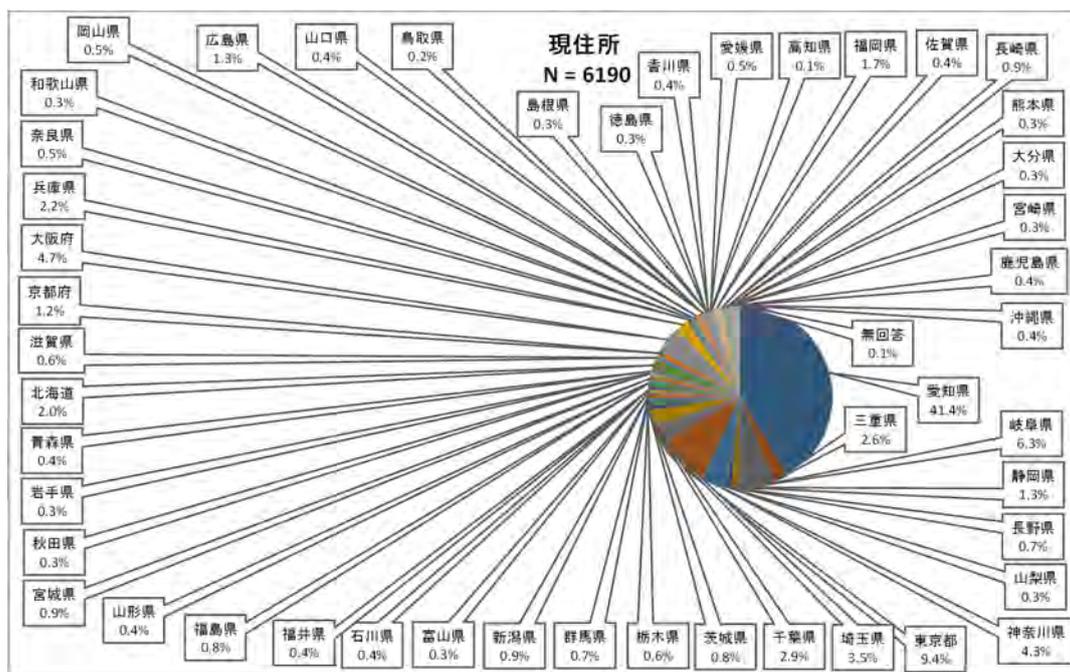
※名古屋産業大学にて設置を構想している現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 通信教育課程は仮称であるが、本文中ではその旨の表示を省略した。

2. 調査結果

(1) 現住所について

現住所について調査した結果、高校2年生及び高校以上を卒業している（社会人）6,190人のうち、1.0%以上の割合を占めたものを挙げると、「愛知県」が2,565人（41.4%）と最も多く、次いで「東京都」582人（9.4%）、「岐阜県」388人（6.3%）、「大阪府」289人（4.7%）、「神奈川県」267人（4.3%）、「埼玉県」214人（3.5%）、「千葉県」178人（2.9%）、「三重県」158人（2.6%）、「兵庫県」138人（2.2%）、「北海道」124人（2.0%）、「福岡県」105人（1.7%）、「広島県」80人（1.3%）、「静岡県」79人（1.3%）、「京都府」72人（1.2%）の順になっている。 ※「無回答」5人（0.1%）

現住所				現住所				現住所			
No.	カテゴリ	件数	(全体)%	No.	カテゴリ	件数	(全体)%	No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	愛知県	2,565	41.4	18	福島県	49	0.8	34	鳥取県	14	0.2
2	三重県	158	2.6	19	山形県	24	0.4	35	島根県	21	0.3
3	岐阜県	388	6.3	20	宮城県	55	0.9	36	徳島県	17	0.3
4	静岡県	79	1.3	21	秋田県	16	0.3	37	香川県	23	0.4
5	長野県	46	0.7	22	岩手県	17	0.3	38	愛媛県	28	0.5
6	山梨県	17	0.3	23	青森県	22	0.4	39	高知県	7	0.1
7	神奈川県	267	4.3	24	北海道	124	2.0	40	福岡県	105	1.7
8	東京都	582	9.4	25	滋賀県	40	0.6	41	佐賀県	22	0.4
9	埼玉県	214	3.5	26	京都府	72	1.2	42	長崎県	58	0.9
10	千葉県	178	2.9	27	大阪府	289	4.7	43	熊本県	21	0.3
11	茨城県	47	0.8	28	兵庫県	138	2.2	44	大分県	18	0.3
12	栃木県	36	0.6	29	奈良県	30	0.5	45	宮崎県	16	0.3
13	群馬県	41	0.7	30	和歌山県	19	0.3	46	鹿児島県	27	0.4
14	新潟県	57	0.9	31	岡山県	34	0.5	47	沖縄県	25	0.4
15	富山県	21	0.3	32	広島県	80	1.3		無回答	5	0.1
16	石川県	27	0.4	33	山口県	26	0.4		N (%へ-ス)	6,190	100
17	福井県	25	0.4								

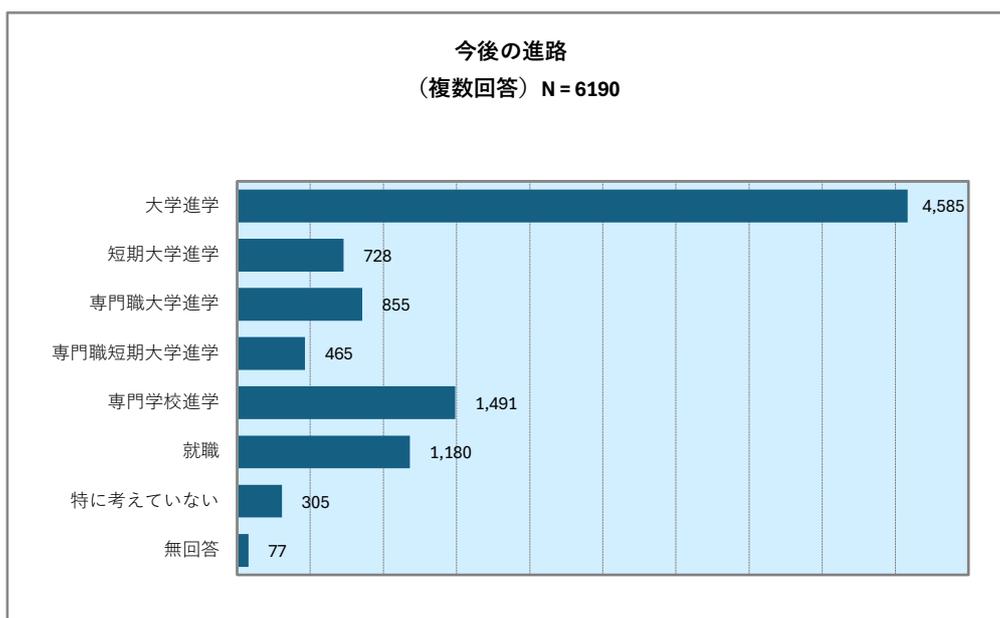


(2) 今後の進路について（複数回答）

高校卒業後または学びなおしの進路について調査した結果、回答者 6,190 人のうち、「大学進学」が 4,585 人（74.1%）と最も多く、次いで「専門学校進学」1,491（24.1%）、「就職」1,180 人（19.1%）、「専門職大学進学」855 人（13.8%）、「短期大学進学」728 人（11.8%）、「専門職短期大学進学」465 人（7.5%）、「特に考えていない」305 人（4.9%）の順になっている。 ※「無回答」77 人（1.2%）

今後の進路（複数回答）

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	大学進学	4,585	74.1
2	短期大学進学	728	11.8
3	専門職大学進学	855	13.8
4	専門職短期大学進学	465	7.5
5	専門学校進学	1,491	24.1
6	就職	1,180	19.1
7	特に考えていない	305	4.9
	無回答	77	1.2
	N（%ベース）	6,190	100



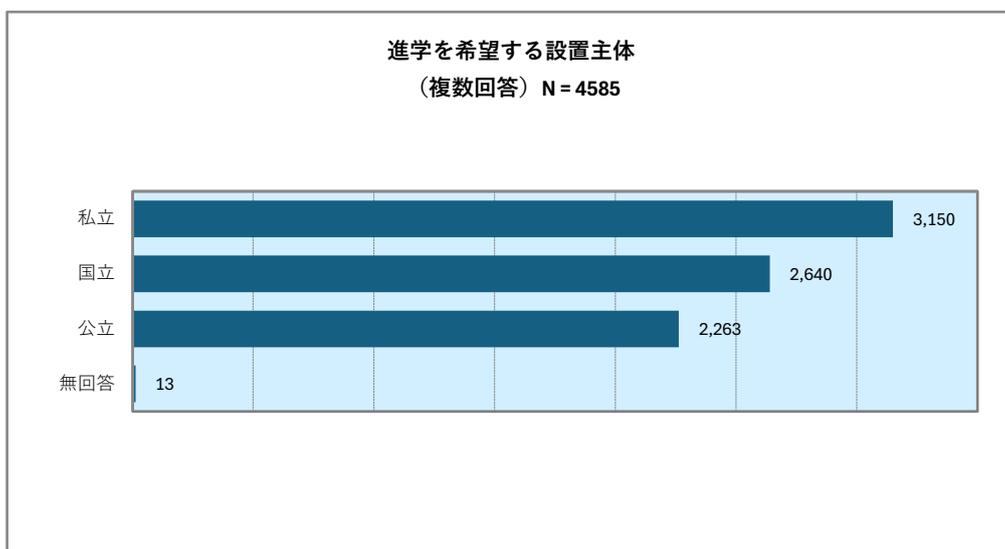
(3) 進学を希望する設置主体について（複数回答）

「(2) 今後の進路について（複数回答）」において大学進学と回答した 4,585 人に、希望する設置主体について調査した。

その結果、「私立」が 3,150 人（68.7%）と最も多く、次いで「国立」2,640 人（57.6%）、「公立」2,263 人（49.4%）の順になっている。 ※「無回答」13 人（0.3%）

進学を希望する設置主体（複数回答）

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	私立	3,150	68.7
2	国立	2,640	57.6
3	公立	2,263	49.4
	無回答	13	0.3
	N (%へ-入)	4,585	100



(4) 興味のある分野について（複数回答）

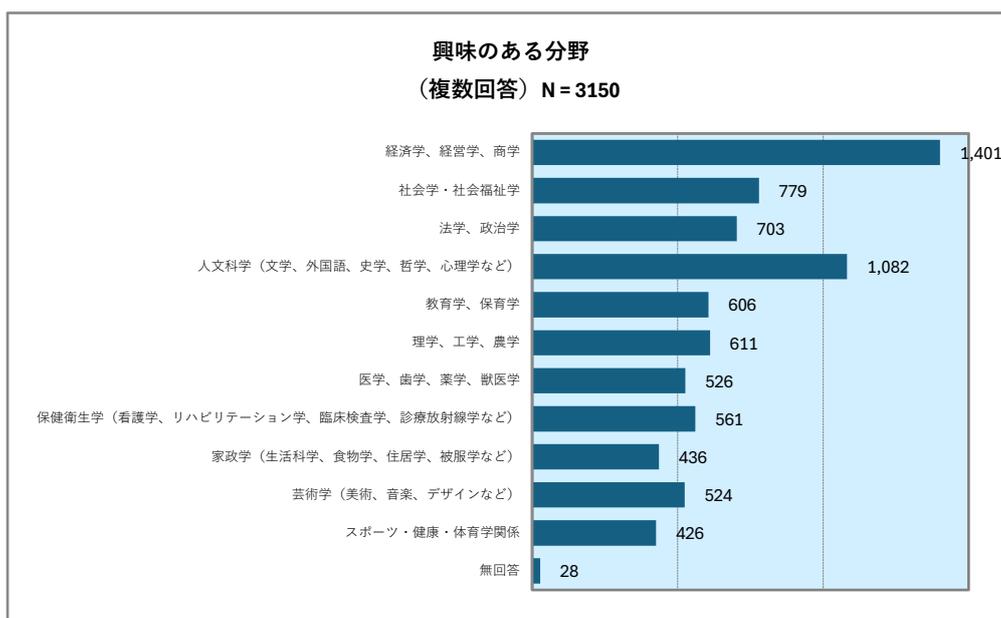
「(3) 進学を希望する設置主体について（複数回答）」において「私立」と回答した 3,150 人に、進学先（大学）で学ぶ分野として興味のある分野について調査した。

その結果、「経済学、経営学、商学」が 1,401 人（44.5%）と最も多く、次いで「人文科学（文学、外国語、史学、哲学、心理学など）」1,082 人（34.3%）、「社会学・社会福祉学」779 人（24.7%）、「法学、政治学」703 人（22.3%）、「理学、工学、農学」611 人（19.4%）、「教育学、保育学」606 人（19.2%）、「保健衛生学（看護学、リハビリテーション学、臨床検査学、診療放射線学など）」561 人（17.8%）、「医学、歯学、薬学、獣医学」526 人（16.7%）、「芸術学（美術、音楽、デザインなど）」524 人（16.6%）、「家政学（生活科学、食物学、住居学、被服学など）」436 人（13.8%）、「スポーツ・健康・体育学関係」426 人（13.5%）の順になっている。

※「無回答」28 人（0.9%）

興味のある分野（複数回答）

№.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	経済学、経営学、商学	1,401	44.5
2	社会学・社会福祉学	779	24.7
3	法学、政治学	703	22.3
4	人文科学（文学、外国語、史学、哲学、心理学など）	1,082	34.3
5	教育学、保育学	606	19.2
6	理学、工学、農学	611	19.4
7	医学、歯学、薬学、獣医学	526	16.7
8	保健衛生学（看護学、リハビリテーション学、臨床検査学、診療放射線学など）	561	17.8
9	家政学（生活科学、食物学、住居学、被服学など）	436	13.8
10	芸術学（美術、音楽、デザインなど）	524	16.6
11	スポーツ・健康・体育学関係	426	13.5
	無回答	28	0.9
	N（% [^] -ス）	3,150	100



(5) 名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 通信教育課程への受験意向について

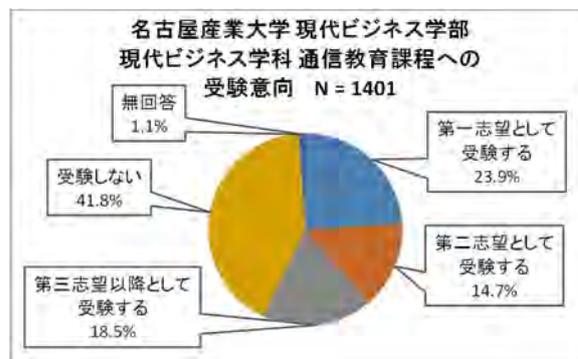
「(4) 興味のある分野について (複数回答)」において「経済学、経営学、商学」と回答した 1,401 人に、名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 通信教育課程への受験意向について調査した。

その結果、「受験しない」が 586 人 (41.8%) と最も多く、「第一志望として受験する」335 人 (23.9%)、「第三志望以降として受験する」259 人 (18.5%)、「第二志望として受験する」206 人 (14.7%) の順になっている。 ※「無回答」15 人 (1.1%)

なお、「第一志望として受験する」、「第二志望として受験する」、「第三志望以降として受験する」の肯定的な回答を合計すると、800 人 (57.1%) となっている。

名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科
通信教育課程への受験意向

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	第一志望として受験する	335	23.9
2	第二志望として受験する	206	14.7
3	第三志望以降として受験する	259	18.5
4	受験しない	586	41.8
	無回答	15	1.1
	N (%へ-ス)	1,401	100



(6) 名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 通信教育課程への入学意向について

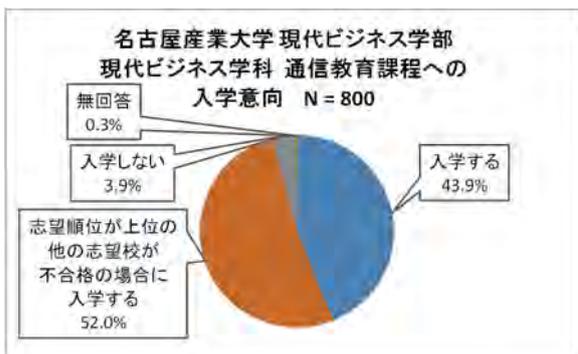
「(5) 名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 通信教育課程への受験意向について」において名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 通信教育課程への受験意向を示した 800 人に、名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 通信教育課程を受験し、合格した場合の入学意向について調査した。

その結果、「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」が 416 人 (52.0%) と最も多く、次いで「入学する」351 人 (43.9%)、「入学しない」31 人 (3.9%) の順になっている。 ※「無回答」2 人 (0.3%)

なお、「入学する」、「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」の肯定的な回答を合計すると 767 人 (95.9%) となっている。

名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科
通信教育課程への入学意向

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	入学する	351	43.9
2	志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	416	52.0
3	入学しない	31	3.9
	無回答	2	0.3
	N (%へ-ス)	800	100



3. 調査結果のまとめ

「(6) 名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 通信教育課程への入学意向について」より、名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 通信教育課程へ「入学する」と回答した者は351人いることがわかる。これによって、名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 通信教育課程の入学定員 200 人に対して約 1.76 倍の入学意向を確保しているといえる。

また、「入学する」、「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」と回答した回答者が合計で 767 人いることから、名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 通信教育課程の入学定員 200 人に対して約 3.84 倍の入学意向を示したといえる。

さらに、「(5) 名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 通信教育課程への受験意向について」と、「(6) 名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 通信教育課程への入学意向について」の調査結果をクロス集計したところ、「第一志望として受験する」と回答した上で、「入学する」と回答した者が 295 人となり、これは名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 通信教育課程の入学定員 200 人に対して約 1.48 倍の入学意向を確保しているといえる。

受験意向 × 入学意向

上段:度数 下段:%		受験意向			
		合計	第一志望として 受験する	第二志望として 受験する	第三志望以降として 受験する
入学意向	全体	800 100.0	335 41.9	206 25.8	259 32.4
	入学する	351 100.0	295 84.0	42 12.0	14 4.0
	志望順位が上位の他の志望校が 不合格の場合に入学する	416 100.0	33 7.9	158 38.0	225 54.1
	入学しない	31 100.0	5 16.1	6 19.4	20 64.5
	無回答	2 100.0	2 100.0	0 -	0 -

以上の調査結果と、調査対象以外からの進学も考えられることから、名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 通信教育課程の入学定員を満たす学生は十分に確保できるものと考えられる。

計画概要

好きな時間や場所にとらわれない 学びたい時代の大学

好きな時間に
好きな場所で
好きな世界に打ち込む
わがままな大学生生活
名産大で目指す
大学卒業・
教員免許取得
ビジネスを学ぶ

名古屋産業大学 現代ビジネス学部
現代ビジネス学科 通信教育課程
令和7年度設置構想中（定員200名予定）

※設置構想中のため、掲載内容は予定であり、変更する場合があります。

私の未来予想図

そんな人に
私はなる！

社会人基礎

社会人としての
素養は全て備わってる！
基本のスキル！

ビジネス基礎力

ビジネスを進める上で
大切な業務スキルに
自信あり！

ビジネス専門力

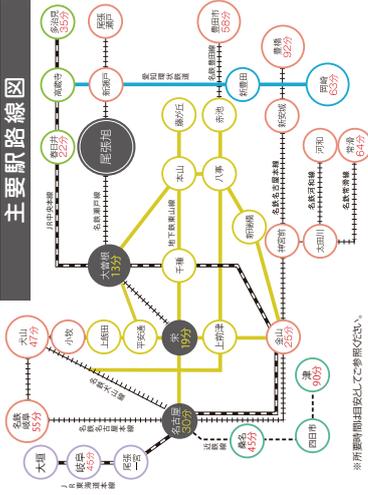
専門的スキルは
誰にも真似できない！
私はプロ！

社会変化対応力

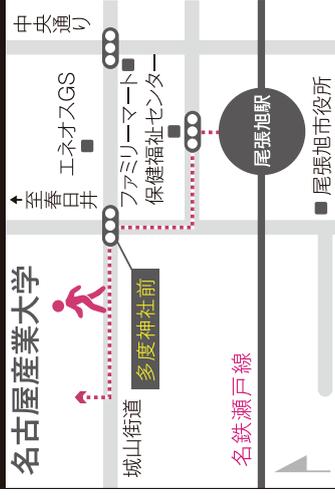
情報・環境・人材の
活用力なら
お任せあれ！

ビジネス実践力

ビジネス演習で
修得した実践力で
課題にチャレンジ！



名鉄瀬戸線尾張旭駅から徒歩7分



交通アクセス

- 栄から19分
- 桑名から45分
- 大曽根から13分
- 岐阜から45分
- 名古屋から30分
- 多治見から35分



学校法人 菊武学園
名古屋産業大学
経営専門職学科 / 現代ビジネス学科
〒448-8711 愛知県尾張旭市新尾張町の田3255-5
TEL. 0120-546-160 Email: .4info@nagoya-su.ac.jp

ぜひ！身近なSNSで「いいね」や「フォロー」をお願いします！

MEISANの「キャンパスライフ」を配信する公式SNSアカウントです。

	LINE@	MEISANO ニュースやイベント 情報をお届け	
	Facebook	MEISANO ニュースを配信	
	X	MEISANO ニュースを配信	
	Instagram	MEISANO キャンパス ライブを配信	
	TikTok	MEISANO 公式TikTok 始めました！	

設置の理念

現代の産業界では、VUCA（フーカ）といわれる予測困難な時代に直面する中で、人材に対する要求も大きく変化しています。自分己が合った学び方を求める若者や社会に出てから学び直しを希望する社会人に、多様な教育機会を提供するため、既設の現代ビジネス学科に通信教育課程を設置します。

養成する人材像

社会人としての広い視野と理解力を持ち、経済・経営の基礎的、専門的な知識・能力を修得し、社会変化への対応力を身に付け、現代のビジネスが抱える課題に対応できる人材を育成します。

アドミッションポリシー

- AP1 聞く・話す・読む・書くというコミュニケーション能力の基礎を身に付けている人
- AP2 主体性を持ち、コミュニケーションをとりながら協働し、実践的な知識の習得に取り組み意欲がある人
- AP3 社会の変化に対応するための知識や技能を身に付けるための基礎学力と論理的な思考力を有する人
- AP4 ビジネスの知識や技能を活用し、豊かな創造力を身に付け、社会課題の解決に貢献する意欲がある人

POINT 1

通学不要

モバイルを開けば、そこがキャンパス。未来の自分づくりのために、いつでもどこでも自分の生活スタイルに合わせて授業が受けられる、通学不要の学び方で、大学卒業（学士取得）をめざすことができます。

POINT 2

知識

経済学、経営学の知識をベースに、社会の変化に対応する際に必要となる、以下のマネジメント能力を身に付けることができます。

- ・情報マネジメント
- ・環境マネジメント
- ・人材マネジメント

リカレント教育として、それぞれのマネジメント能力に特化した科目履修コース（3～5科目）も提供します。例）「データ活用人材養成プログラム」など。

POINT 3

ライブ授業を通じて身に付ける実践的能力

実際の企業のビジネス上の課題を発見・解決する実践的な能力を身に付けるため、ライブ授業形式のビジネス演習プログラムを提供します。

POINT 4

最新技術

通信教育課程ではバーチャルキャンパスを開設。バーチャルキャンパス上で学生支援や学生交流の場づくりを行うとともに、企業と連携し、メタバースを利用したコミュニケーション力や就業力を身に付ける機会を提供します。

POINT 5

通学制の学生サポートや施設も利用可能

現代ビジネス学科の通学制課程の学生と同様、キャリア支援などの学生サポートや図書館などの施設が利用できるほか、クラブ活動に参加することもできます。



POINT 6

教職課程を併設

通信教育課程に併設する教職課程科目を履修することにより、中学校（社会）、高等学校（公民）の教員免許を取得することができます。



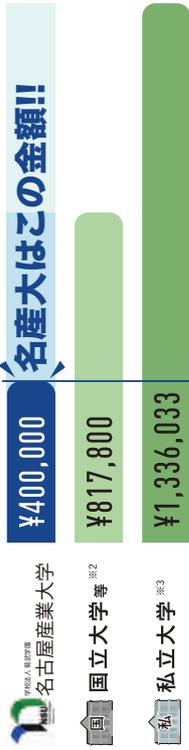
ただし、文部科学省における最新の課目、予定している教職課程の開始時期等が変更となる可能性があります。



学費

入学金	100,000円
授業料（年間）	300,000円
1年次年額合計	400,000円
2年次以降（年間）	300,000円

入学初年度の学費の比較^{*1}



※1：入学金、授業料、教育充実費の合計 ※2：文部科学省「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」より
 ※3：文部科学省「平成30年度私立大学入学費入学者に係る初年度学生納付金平均額（定員1人当たり）の調査結果について」より

※設置構想中のため、掲載内容は予定であり、変更する場合があります。

調査票

名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 通信教育課程（仮称）の 設置に係るアンケート調査

名古屋産業大学では、令和7年（2025年）4月に、現代ビジネス学部 現代ビジネス学科に通信教育課程（仮称）の設置を計画しています。このアンケート調査は、その基礎資料にするため、社会人の皆様、高校2年生の皆様の入学意向についてお聞きするものです。ご協力をお願いいたします。

※このアンケート結果は、統計資料としてのみ用い、その目的以外に利用することはありません。

※本調査は、現時点のあなたの進路についての意向をお伺いするものです。こちらでいかなる回答をしていただいたとしても、これからのあなたの実際の進学を拘束するものではありません。

※同一アンケート調査に、ウェブ等でご回答頂いている場合は、こちらのご回答はお控えください。

※回答は、該当する番号を回答欄の の中へ直接ご記入ください（問4、5、6はあてはまる番号に○をつけてください。）

【あなたに関することについてお答えください】

【回答欄】

問1 あなたの学年をおたずねします。

1. 高校2年生 2. 高校以上を卒業している（社会人） 3. その他

3を選んだ方は問9へお進みください。

問2 あなたの性別についておたずねします。

1. 男性 2. 女性 3. 回答しない

問3 あなたのお住まい（現住所）についておたずねします。

- | | | | | |
|---------|---------|----------|---------|----------|
| 1. 愛知県 | 11. 茨城県 | 21. 秋田県 | 31. 岡山県 | 41. 佐賀県 |
| 2. 三重県 | 12. 栃木県 | 22. 岩手県 | 32. 広島県 | 42. 長崎県 |
| 3. 岐阜県 | 13. 群馬県 | 23. 青森県 | 33. 山口県 | 43. 熊本県 |
| 4. 静岡県 | 14. 新潟県 | 24. 北海道 | 34. 鳥取県 | 44. 大分県 |
| 5. 長野県 | 15. 富山県 | 25. 滋賀県 | 35. 島根県 | 45. 宮崎県 |
| 6. 山梨県 | 16. 石川県 | 26. 京都府 | 36. 徳島県 | 46. 鹿児島県 |
| 7. 神奈川県 | 17. 福井県 | 27. 大阪府 | 37. 香川県 | 47. 沖縄県 |
| 8. 東京都 | 18. 福島県 | 28. 兵庫県 | 38. 愛媛県 | |
| 9. 埼玉県 | 19. 山形県 | 29. 奈良県 | 39. 高知県 | |
| 10. 千葉県 | 20. 宮城県 | 30. 和歌山県 | 40. 福岡県 | |

【今後の進路についてお答えください】

問4 あなたが「高校2年生」の場合、今後どのような進路をお考えですか。
あなたが「高校以上を卒業している（社会人）」の場合、キャリアアップや、
学びなおしのため、どのような進路をお考えですか。
あてはまる番号に○をつけてください（複数選択可）。

- | | |
|--------------|-------------|
| 1. 大学進学 | 5. 専門学校進学 |
| 2. 短期大学進学 | 6. 就職 |
| 3. 専門職大学進学 | 7. 特に考えていない |
| 4. 専門職短期大学進学 | |

1を含んで選ばれた方は問5へお進みください。
1を選ばなかった方は問9へお進みください。

問5 あなたが大学進学を希望する場合、どの設置主体を希望しますか。
次の中から希望する設置主体の番号に○をつけてください（複数選択可）。

1. 私立 2. 国立 3. 公立

裏面へお進みください。



問 6 あなたは進学先（大学）で学ぶ分野として、どの分野に興味を持っていますか。次の中からあてはまる番号に○をつけてください（複数選択可）。回答後は問 7 へお進みください。

1. 経済学、経営学、商学
2. 社会学・社会福祉学
3. 法学、政治学
4. 人文科学（文学、外国語、史学、哲学、心理学など）
5. 教育学、保育学
6. 理学、工学、農学
7. 医学、歯学、薬学、獣医学
8. 保健衛生学（看護学、リハビリテーション学、臨床検査学、診療放射線学など）
9. 家政学（生活科学、食物学、住居学、被服学など）
10. 芸術学（美術、音楽、デザインなど）
11. スポーツ・健康・体育学関係

ここからは、名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 通信教育課程（仮称）の概要（リーフレット）をご覧ください。

【名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 通信教育課程（仮称）への入学について】

問 7 あなたは名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 通信教育課程（仮称）が開設された場合、受験を希望しますか。次の中から 1 つ お選びください。

1. 第一志望として受験する
2. 第二志望として受験する
3. 第三志望以降として受験する
4. 受験しない

1～3 を選ばれた方は問8へお進み下さい。
4 を選ばれた方は問9へお進み下さい。

問 8 名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 通信教育課程（仮称）を受験し合格した場合、入学を希望しますか。次の中から 1 つ お選びください。

1. 入学する
2. 志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する
3. 入学しない

問 9 名古屋産業大学や、名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 通信教育課程（仮称）の設置計画について、ご意見・ご要望がございましたらお聞かせください。

◆◆ 最後までご協力いただき、ありがとうございました ◆◆

【参考】名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 通信教育課程（仮称）と類似する通信制の大学・学部・学科

所在地	区分	大学名	学部名	学科名	入学定員	入学金	授業料(初年度)	その他費用	合計
愛知県	私立	名古屋産業大学	現代ビジネス学部	現代ビジネス学科	200(予定)	100,000	300,000	—	400,000
東京都	私立	東京通信大学	情報マネジメント学部	情報マネジメント学科	850	30,000	380,000	31,000	441,000
東京都	私立	産業能率大学	情報マネジメント学部	現代マネジメント学科	500	30,000	200,000	—	230,000
新潟県	私立	新潟産業大学	経済学部	経済経営学科(ベーシックコース)	300	50,000	300,000	—	350,000
				経済経営学科(スタンダードコース)		72,000	630,000	—	702,000

注1)各大学情報については、各大学のホームページより調査しました。(2023年12月調べ)

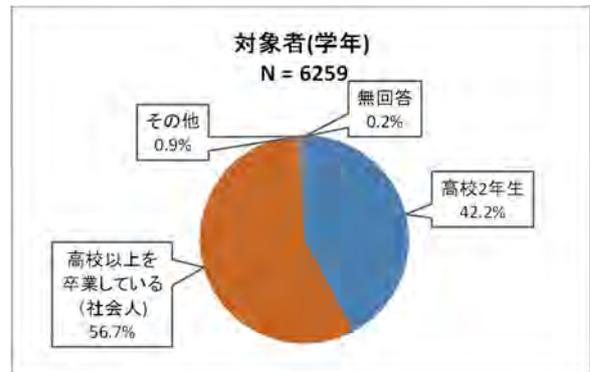
注2)各大学の学費については、諸会費などを含んでいない場合があるため、概算として参考にしてください。例:テキスト費、実習費

注3)名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 通信教育課程（仮称）の学費は予定であり、変更する場合があります。

単純集計表

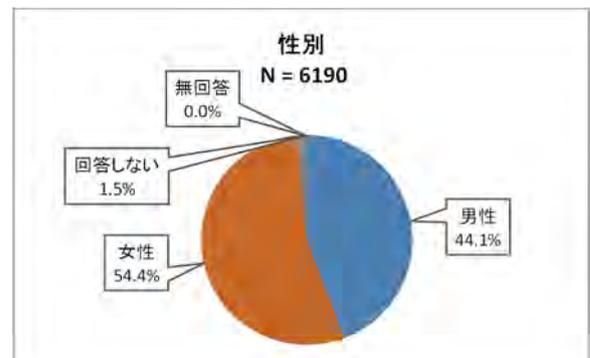
対象者(学年)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	高校2年生	2,642	42.2
2	高校以上を卒業している (社会人)	3,548	56.7
3	その他	58	0.9
	無回答	11	0.2
	N (%ベース)	6,259	100



性別

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	男性	2,731	44.1
2	女性	3,366	54.4
3	回答しない	91	1.5
	無回答	2	0.0
	N (%ベース)	6,190	100

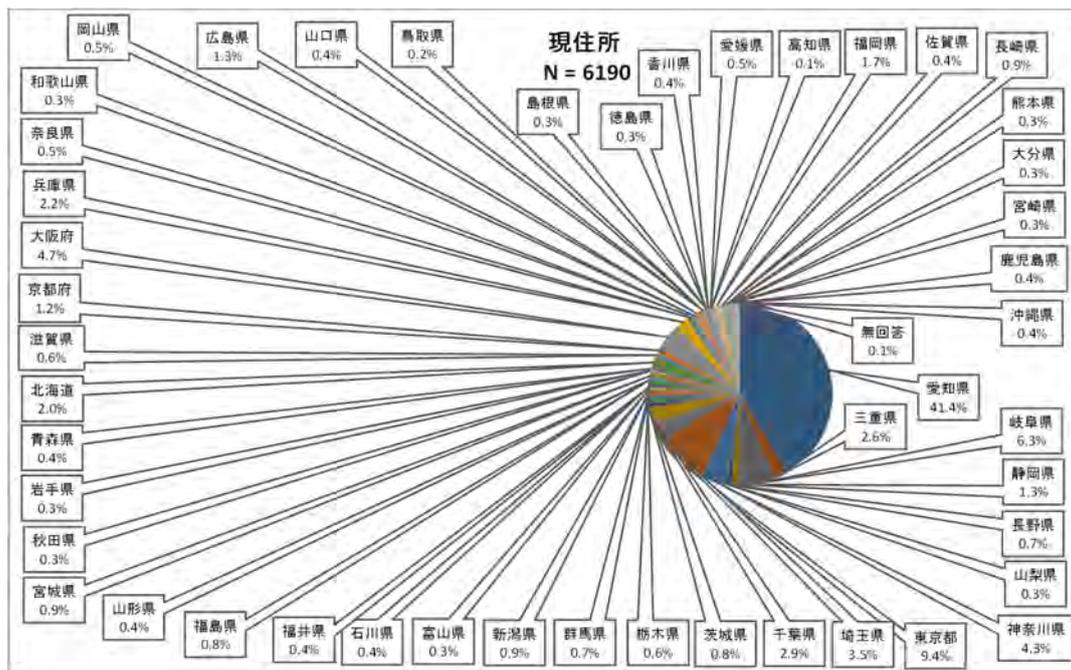


現住所

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	愛知県	2,565	41.4
2	三重県	158	2.6
3	岐阜県	388	6.3
4	静岡県	79	1.3
5	長野県	46	0.7
6	山梨県	17	0.3
7	神奈川県	267	4.3
8	東京都	582	9.4
9	埼玉県	214	3.5
10	千葉県	178	2.9
11	茨城県	47	0.8
12	栃木県	36	0.6
13	群馬県	41	0.7
14	新潟県	57	0.9
15	富山県	21	0.3
16	石川県	27	0.4
17	福井県	25	0.4

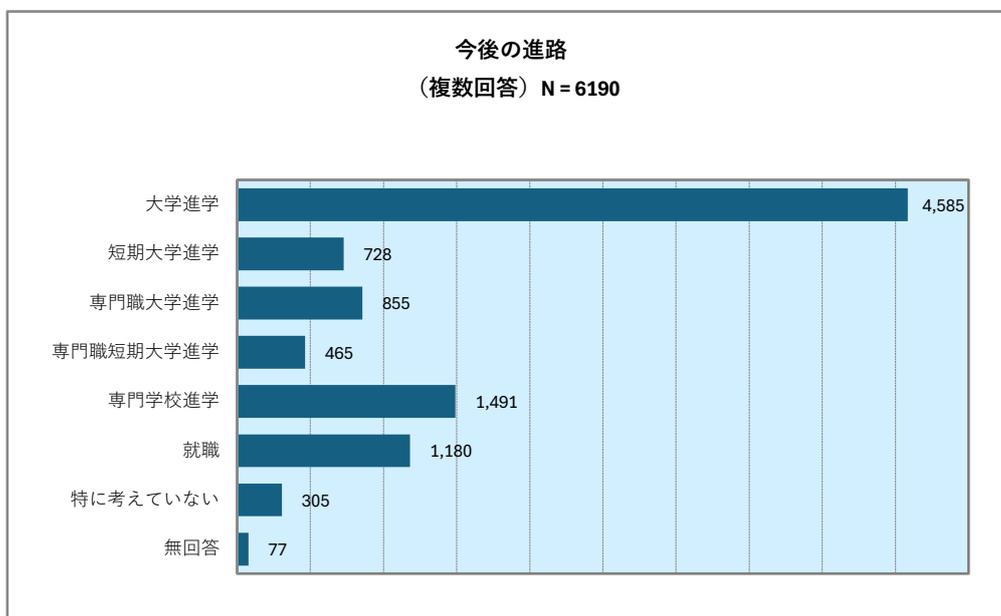
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
18	福島県	49	0.8
19	山形県	24	0.4
20	宮城県	55	0.9
21	秋田県	16	0.3
22	岩手県	17	0.3
23	青森県	22	0.4
24	北海道	124	2.0
25	滋賀県	40	0.6
26	京都府	72	1.2
27	大阪府	289	4.7
28	兵庫県	138	2.2
29	奈良県	30	0.5
30	和歌山県	19	0.3
31	岡山県	34	0.5
32	広島県	80	1.3
33	山口県	26	0.4

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
34	鳥取県	14	0.2
35	島根県	21	0.3
36	徳島県	17	0.3
37	香川県	23	0.4
38	愛媛県	28	0.5
39	高知県	7	0.1
40	福岡県	105	1.7
41	佐賀県	22	0.4
42	長崎県	58	0.9
43	熊本県	21	0.3
44	大分県	18	0.3
45	宮崎県	16	0.3
46	鹿児島県	27	0.4
47	沖縄県	25	0.4
	無回答	5	0.1
	N (%ベース)	6,190	100



今後の進路（複数回答）

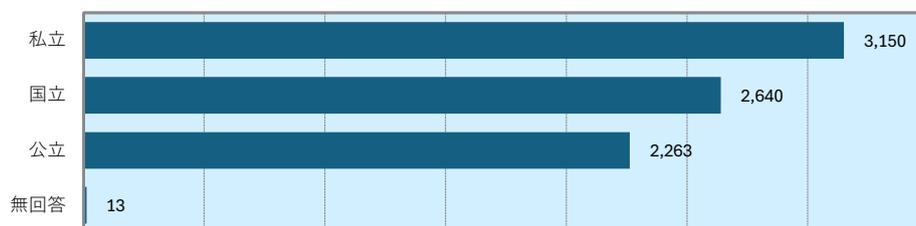
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	大学進学	4,585	74.1
2	短期大学進学	728	11.8
3	専門職大学進学	855	13.8
4	専門職短期大学進学	465	7.5
5	専門学校進学	1,491	24.1
6	就職	1,180	19.1
7	特に考えていない	305	4.9
	無回答	77	1.2
	N (%ベース)	6,190	100



進学を希望する設置主体（複数回答）

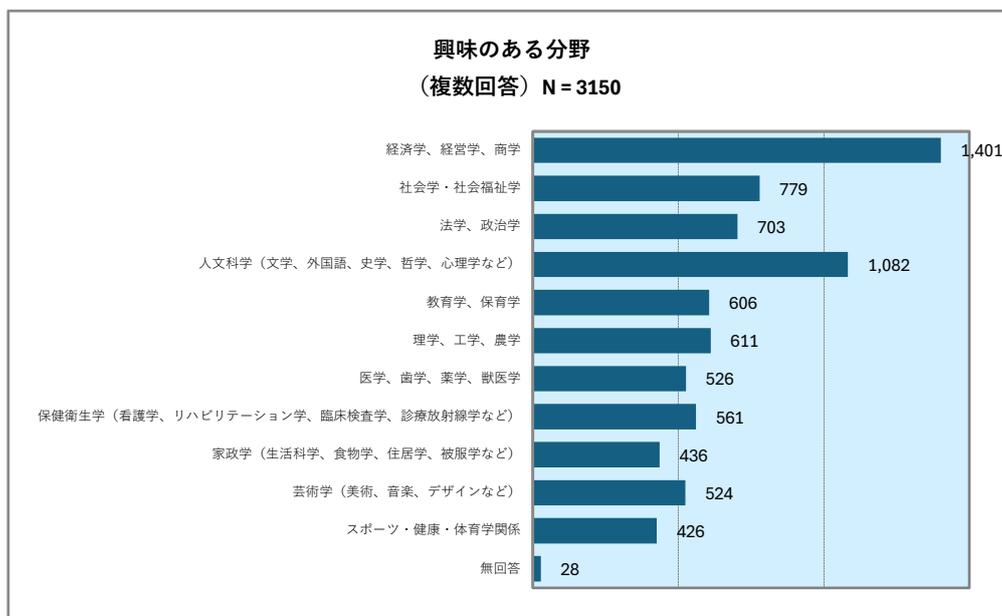
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	私立	3,150	68.7
2	国立	2,640	57.6
3	公立	2,263	49.4
	無回答	13	0.3
	N（%へ-入）	4,585	100

進学を希望する設置主体
（複数回答） N = 4585



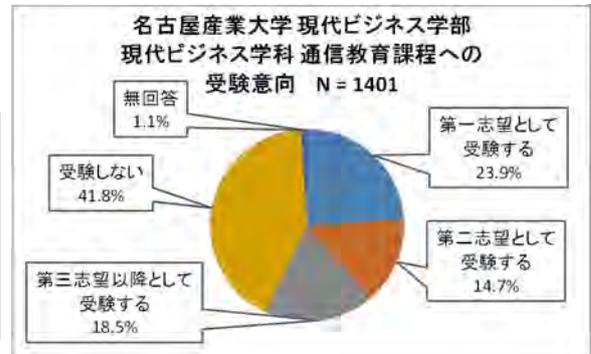
興味のある分野（複数回答）

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	経済学、経営学、商学	1,401	44.5
2	社会学・社会福祉学	779	24.7
3	法学、政治学	703	22.3
4	人文科学（文学、外国語、史学、哲学、心理学など）	1,082	34.3
5	教育学、保育学	606	19.2
6	理学、工学、農学	611	19.4
7	医学、歯学、薬学、獣医学	526	16.7
8	保健衛生学（看護学、リハビリテーション学、臨床検査学、診療放射線学など）	561	17.8
9	家政学（生活科学、食物学、住居学、被服学など）	436	13.8
10	芸術学（美術、音楽、デザインなど）	524	16.6
11	スポーツ・健康・体育学関係	426	13.5
	無回答	28	0.9
	N（%ベース）	3,150	100



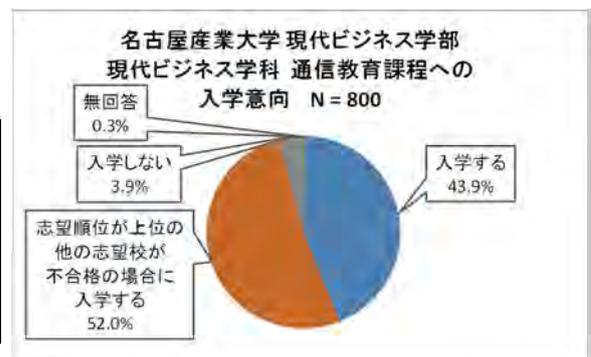
名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科
通信教育課程への受験意向

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	第一志望として受験する	335	23.9
2	第二志望として受験する	206	14.7
3	第三志望以降として受験する	259	18.5
4	受験しない	586	41.8
	無回答	15	1.1
	N (% ^へ -ス)	1,401	100



名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科
通信教育課程への入学意向

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	入学する	351	43.9
2	志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	416	52.0
3	入学しない	31	3.9
	無回答	2	0.3
	N (% ^へ -ス)	800	100



調査対象（高校）

【名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 通信教育課程 入学意向調査 調査対象一覧（高校）】

管理番号	県名	高校名
1	愛知県	菊華高等学校
2	愛知県	菊武ビジネス専門学校
3	愛知県	愛知県立城北つばさ高等学校
4	愛知県	聖カピタニオ女子高等学校
5	愛知県	愛知県立瀬戸北総合高等学校
6	愛知県	愛知県立豊田東高等学校
7	愛知県	愛知県立春日井西高等学校
8	愛知県	誠信高等学校
9	愛知県	愛知県立小牧高等学校
10	愛知県	中央高等学院 名古屋校
11	愛知県	屋久島おおぞら高等学校 名古屋キャンパス
12	愛知県	屋久島おおぞら高等学校 岡崎キャンパス
13	愛知県	ニュートン高等専修学校
14	愛知県	第一学院高等学校 豊橋キャンパス
15	愛知県	精華学園高等学校 豊橋校
16	愛知県	愛知県立岩倉総合高等学校
17	愛知県	愛知県立津島高等学校
18	愛知県	愛知県立佐屋高等学校
19	愛知県	さくら国際高等学校 知多フリースクール
20	愛知県	NSA高等学院
21	愛知県	菊華高等学校 単位制通信制課程
22	愛知県	豊橋情報ビジネス高等専修学校
23	岐阜県	名古屋工業高等学校
24	岐阜県	岐阜県立岐阜農林高等学校
25	岐阜県	岐阜県立海津明誠高等学校
26	岐阜県	岐阜県立土岐紅陵高等学校
27	三重県	皇學館高等学校
28	長崎県	こころ未来高等学校

調査対象 (企業等従業員)

管理番号	県名	企業名
1	愛知県	大池運送株式会社
2	愛知県	昭和印刷株式会社
3	愛知県	株式会社共立メンテナンス
4	愛知県	株式会社学生情報センター
5	愛知県	丸善雄松堂株式会社
6	愛知県	名古屋管公学生服株式会社
7	愛知県	電子システム株式会社
8	愛知県	自衛隊愛知地方協力本部
9	愛知県	株式会社ラシクル
10	愛知県	株式会社創工社
11	愛知県	株式会社ジェイネット
12	愛知県	株式会社紀伊國屋書店
13	愛知県	株式会社内田洋行
14	愛知県	株式会社インテルプレス
15	愛知県	株式会社JSコーポレーション
16	愛知県	株式会社 F u j i t a k a
17	愛知県	株式会社福田商会
18	愛知県	株式会社ニッセイコム
19	愛知県	株式会社すてつぷ
20	愛知県	大池運輸株式会社
21	愛知県	特定非営利活動法人 就職・求人サポートセンター E-J O
22	愛知県	東亜エレクトロニクス株式会社
23	愛知県	富永電機株式会社
24	愛知県	丸太運輸株式会社
25	愛知県	名機コム株式会社
26	愛知県	株式会社松浦組
27	愛知県	社会福祉法人かなえ福祉会
28	愛知県	株式会社トヨタレンタリース名古屋
29	愛知県	学校法人昇龍学園 幼保連携型認定こども園 浄水松元幼稚園
30	愛知県	学校法人慶和学園
31	愛知県	株式会社日成電機製作所
32	愛知県	K.K.ガード・リサーチ
33	愛知県	社会福祉法人一期一会福祉会
34	愛知県	株式会社光和設計
35	愛知県	社会福祉法人カリヨン福祉会
36	愛知県	瀬戸市役所
37	愛知県	山崎工業株式会社
38	愛知県	株式会社オーク
39	愛知県	新栄機工株式会社
40	愛知県	ネットヨタ中部株式会社
41	愛知県	学校法人菊武学園 菊華高等学校
42	愛知県	株式会社 A T グループ
43	愛知県	株式会社山文
44	愛知県	株式会社丸宗
45	愛知県	株式会社協立
46	愛知県	明弘株式会社
47	愛知県	学校法人藤浪学園 へいわこども園
48	愛知県	小牧市役所
49	愛知県	社会福祉法人墨友会 特別養護老人ホームサンヴェール尾張旭
50	愛知県	株式会社名友産商
51	愛知県	飯田クリニック
52	愛知県	ひだかこどもクリニック
53	愛知県	医療法人永桜会 本郷安富クリニック
54	愛知県	株式会社ベストリム
55	愛知県	三興技研株式会社
56	愛知県	株式会社山一ハガネ
57	愛知県	朝日工業株式会社
58	愛知県	辻村工業株式会社

59	愛知県	フクダ建設株式会社
60	愛知県	株式会社佐川印刷
61	愛知県	尾張旭市商工会
62	愛知県	ユーアイ精機株式会社
63	愛知県	尾張陸運有限公司
64	愛知県	株式会社ビジネスソリューション
65	愛知県	株式会社エイジエック
66	愛知県	株式会社進研アド
67	三重県	学校法人津田学園
68	三重県	松阪興産株式会社
69	三重県	学校法人享栄学園
70	福井県	フニックスリース株式会社
71	福井県	ゲンキー株式会社
72	長野県	三和ロボティクス株式会社
73	神奈川県	楠原輸送株式会社
74	神奈川県	株式会社大勝
75	東京都	株式会社セノン
76	東京都	大陽ステンレススプリング株式会社
77	東京都	株式会社ミニミニ
78	東京都	株式会社テツゲン
79	東京都	管清工業株式会社
80	東京都	株式会社ツリーベル
81	東京都	ユナイト株式会社
82	東京都	株式会社エイブル
83	東京都	株式会社オンデーズ
84	千葉県	コンピュータエデュケーションシステム株式会社
85	埼玉県	ケイアイスター不動産株式会社
86	群馬県	株式会社ヤマダホームズ
87	大阪府	ナビオコンピュータ株式会社
88	大阪府	株式会社日本トラフィックサービス
89	大阪府	株式会社スタジオアリス
90	広島県	株式会社 外林
91	熊本県	阿蘇森林組合

名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科
通信教育課程（仮称）の卒業生に対する
企業等の採用意向に関するアンケート調査報告

令和6年3月

一般財団法人 日本開発構想研究所

名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 通信教育課程（仮称）の 卒業生に対する企業等の採用意向に関するアンケート調査報告

1. 調査概要

(1) 調査目的

令和7年4月に予定している名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 通信教育課程（仮称）の開設に向けて、名古屋産業大学卒業生の採用実績のある企業等、および卒業生の就職が見込まれる企業等の採用担当者にアンケートを実施し、名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 通信教育課程（仮称）の卒業生に対する企業等の採用意向を把握することを目的とする。

(2) 調査対象

- ① 名古屋産業大学卒業生の採用実績がある企業および卒業生の就職が見込まれる企業等1,180社
 - ② 名古屋産業大学と包括連携協定を締結している愛知中小企業家同友会の会員企業 約4,300社
- 上記、①1,180件、②約4,300件の合計約5,480件を対象としてアンケート調査を実施した。

(3) 調査方法

- (4) 名古屋産業大学卒業生の採用実績のある企業、および卒業生の就職が見込まれる企業等1,180社の採用担当者にアンケート用紙及び名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科通信教育課程（仮称）の概要を示したリーフレットを送付し、アンケートを実施した。回答は企業等から一般財団法人日本開発構想研究所へ直接郵送。
- (5) 名古屋産業大学と包括連携協定を締結している愛知中小企業家同友会の会員企業 約4,300社の採用担当者に名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 通信教育課程（仮称）の概要を示したWEB調査を依頼し、アンケートを実施した。回答は大学がとりまとめ、一般財団法人日本開発構想研究所へデータを提供した。

上記、①②の調査の結果、314件の有効回答を得た。

集計結果より、名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 通信教育課程（仮称）の卒業生に対する採用意向を分析した。

(4) 調査実施期間

令和6年1月～令和6年2月

(5) 有効回収率等

314件

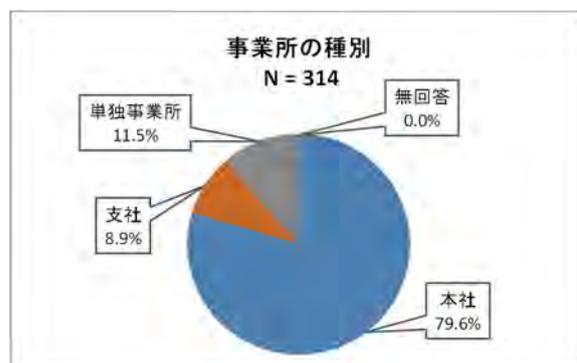
※名古屋産業大学において設置を構想している現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 通信教育課程は仮称であるが、本文中ではその旨の表示を省略した。

2. 調査結果

(1) 事業所の種別について

事業所の種別について調査した結果、回答のあった企業等 314 件のうち、「本社」が 250 件 (79.6%) と最も多く、次いで「単独事業所」36 件 (11.5%)、「支社」28 件 (8.9%) の順になっている。

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	本社	250	79.6
2	支社	28	8.9
3	単独事業所	36	11.5
	無回答	0	0.0
	N (% [^] -入)	314	100

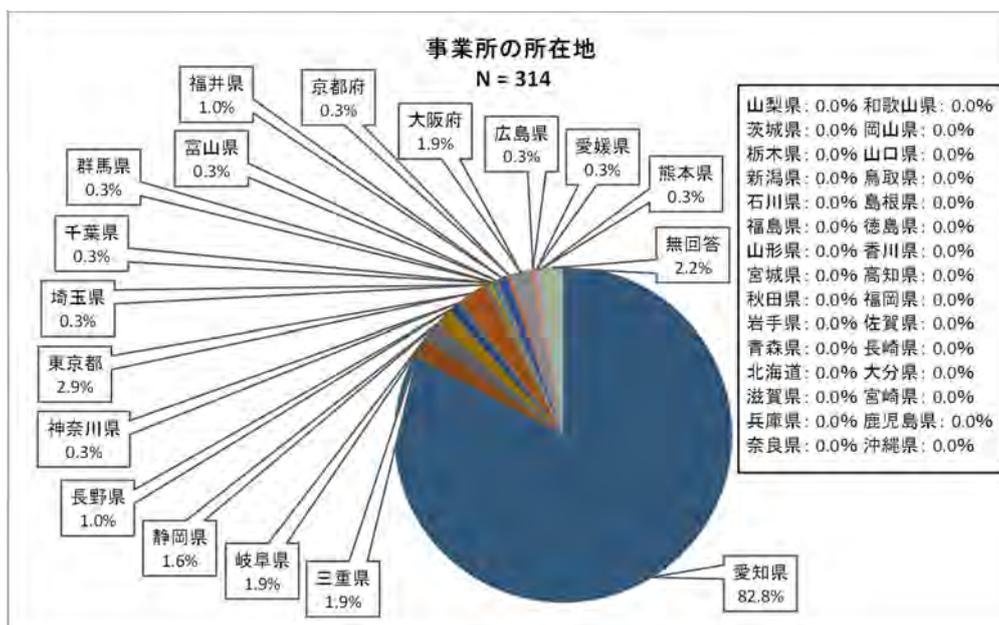


(2) 事業所の所在地について

事業所の所在地について調査した結果、回答のあった企業等 314 件のうち、1.0%以上の割合を占めたものを挙げると、「愛知県」が 260 件 (82.8%) と最も多く、次いで「東京都」9 件 (2.9%)、「三重県」6 件 (1.9%)、「岐阜県」6 件 (1.9%)、「大阪府」6 件 (1.9%)、「静岡県」5 件 (1.6%)、「長野県」3 件 (1.0%)、「福井県」3 件 (1.0%) の順になっている。 ※「無回答」7 件 (2.2%)

事業所の所在地

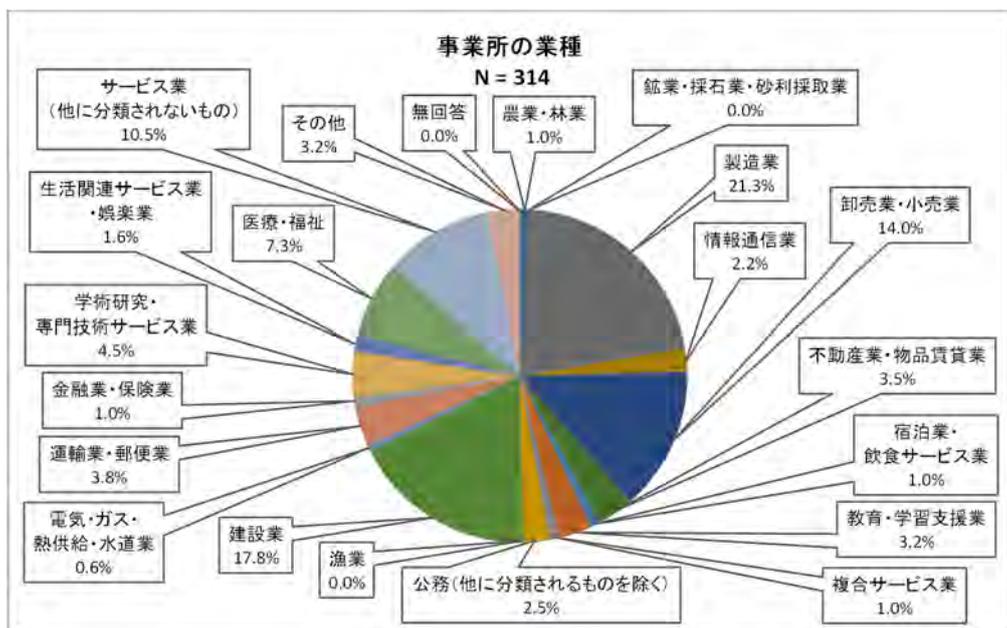
No.	カテゴリ	件数	(全体)%	No.	カテゴリ	件数	(全体)%	No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	愛知県	260	82.8	18	福島県	0	0.0	34	鳥取県	0	0.0
2	三重県	6	1.9	19	山形県	0	0.0	35	島根県	0	0.0
3	岐阜県	6	1.9	20	宮城県	0	0.0	36	徳島県	0	0.0
4	静岡県	5	1.6	21	秋田県	0	0.0	37	香川県	0	0.0
5	長野県	3	1.0	22	岩手県	0	0.0	38	愛媛県	1	0.3
6	山梨県	0	0.0	23	青森県	0	0.0	39	高知県	0	0.0
7	神奈川県	1	0.3	24	北海道	0	0.0	40	福岡県	0	0.0
8	東京都	9	2.9	25	滋賀県	0	0.0	41	佐賀県	0	0.0
9	埼玉県	1	0.3	26	京都府	1	0.3	42	長崎県	0	0.0
10	千葉県	1	0.3	27	大阪府	6	1.9	43	熊本県	1	0.3
11	茨城県	0	0.0	28	兵庫県	0	0.0	44	大分県	0	0.0
12	栃木県	0	0.0	29	奈良県	0	0.0	45	宮崎県	0	0.0
13	群馬県	1	0.3	30	和歌山県	0	0.0	46	鹿児島県	0	0.0
14	新潟県	0	0.0	31	岡山県	0	0.0	47	沖縄県	0	0.0
15	富山県	1	0.3	32	広島県	1	0.3		無回答	7	2.2
16	石川県	0	0.0	33	山口県	0	0.0		N (%ベース)	314	100
17	福井県	3	1.0								



(3) 事業所の業種について

事業所の業種について調査した結果、回答のあった企業等 314 件のうち、3.0%以上の割合を占めたものを挙げると、「製造業」が 67 件 (21.3%) と最も多く、次いで「建設業」 56 件 (17.8%)、「卸売業・小売業」 44 件 (14.0%)、「サービス業 (他に分類されないもの)」 33 件 (10.5%)、「医療・福祉」 23 件 (7.3%)、「学術研究・専門技術サービス業」 14 件 (4.5%)、「運輸業・郵便業」 12 件 (3.8%)、「不動産業・物品賃貸業」 11 件 (3.5%)、「教育・学習支援業」 10 件 (3.2%)、「その他」 10 件 (3.2%) の順になっている。

事業所の業種			
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	農業・林業	3	1.0
2	鉱業・採石業・砂利採取業	0	0.0
3	製造業	67	21.3
4	情報通信業	7	2.2
5	卸売業・小売業	44	14.0
6	不動産業・物品賃貸業	11	3.5
7	宿泊業・飲食サービス業	3	1.0
8	教育・学習支援業	10	3.2
9	複合サービス業	3	1.0
10	公務 (他に分類されるものを除く)	8	2.5
11	漁業	0	0.0
12	建設業	56	17.8
13	電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.6
14	運輸業・郵便業	12	3.8
15	金融業・保険業	3	1.0
16	学術研究・専門技術サービス業	14	4.5
17	生活関連サービス業・娯楽業	5	1.6
18	医療・福祉	23	7.3
19	サービス業 (他に分類されないもの)	33	10.5
20	その他	10	3.2
	無回答	0	0.0
	N (%ベース)	314	100



(4) 今年度（令和5年4月入社）の新卒採用人数について

今年度（令和5年4月入社）の新卒採用人数について調査した結果、回答のあった企業等314件のうち、「採用していない」が124件（39.5%）と最も多く、次いで「1人～4人」102件（32.5%）、「20人以上」41件（13.1%）、「10人～19人」26件（8.3%）、「5人～9人」21件（6.7%）の順になっている。

今年度(令和5年4月入社)の新卒採用人数

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	1人～4人	102	32.5
2	5人～9人	21	6.7
3	10人～19人	26	8.3
4	20人以上	41	13.1
5	採用していない	124	39.5
	無回答	0	0.0
	N (%ベース)	314	100

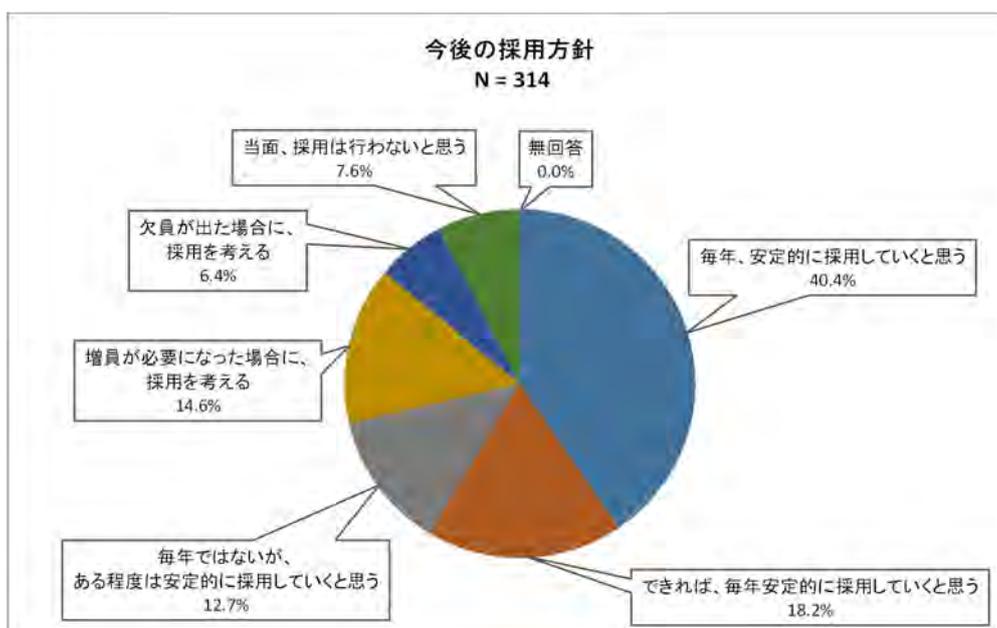


(5) 今後の採用方針について

今後の採用方針について調査した結果、回答のあった企業等 314 件のうち、「毎年、安定的に採用していくと思う」が 127 件 (40.4%) と最も多く、次いで「できれば、毎年安定的に採用していくと思う」57 件 (18.2%)、「増員が必要になった場合に、採用を考える」46 件 (14.6%)、「毎年ではないが、ある程度は安定的に採用していくと思う」40 件 (12.7%)、「当面、採用は行わないと思う」24 件 (7.6%)、「欠員が出た場合に、採用を考える」20 件 (6.4%) の順になっている。

今後の採用方針

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	毎年、安定的に採用していくと思う	127	40.4
2	できれば、毎年安定的に採用していくと思う	57	18.2
3	毎年ではないが、ある程度は安定的に採用していくと思う	40	12.7
4	増員が必要になった場合に、採用を考える	46	14.6
5	欠員が出た場合に、採用を考える	20	6.4
6	当面、採用は行わないと思う	24	7.6
	無回答	0	0.0
	N (%ベース)	314	100



(6) 名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 通信教育課程の社会的必要性について

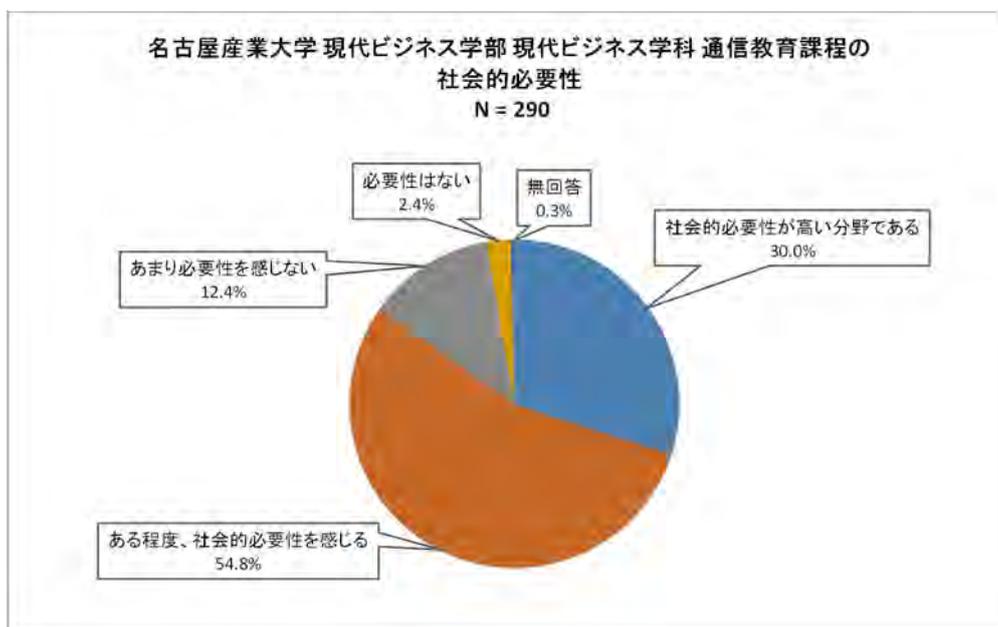
「(5) 今後の採用方針について」において「当面、採用は行わないと思う」と回答した企業等を除いた 290 件に対して、名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 通信教育課程の社会的必要性について調査した。

その結果、「ある程度、社会的必要性を感じる」が 159 件 (54.8%) と最も多く、次いで「社会的必要性が高い分野である」87 件 (30.0%)、「あまり必要性を感じない」36 件 (12.4%)、「必要性はない」7 件 (2.4%) の順になっている。 ※「無回答」1 件 (0.3%)

なお、「社会的必要性が高い分野である」、「ある程度、社会的必要性を感じる」の肯定的な回答を合計すると、246 件 (84.8%) となっている。

名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 通信教育課程の社会的必要性

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	社会的必要性が高い分野である	87	30.0
2	ある程度、社会的必要性を感じる	159	54.8
3	あまり必要性を感じない	36	12.4
4	必要性はない	7	2.4
	無回答	1	0.3
	N (%ベース)	290	100



(7) 名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 通信教育課程の「学生に修得させる能力」で、重要と考えるものについて

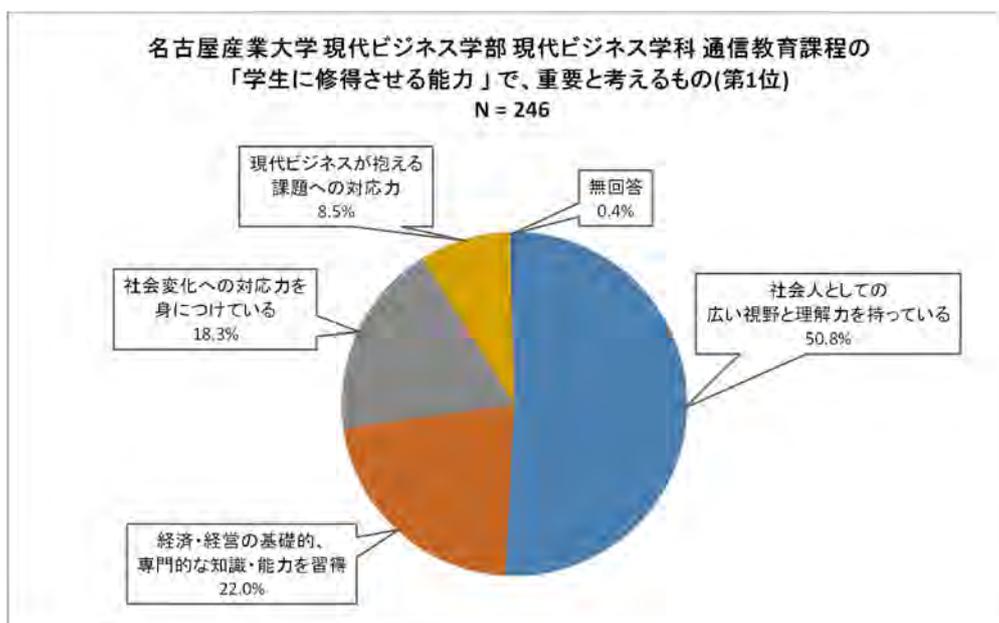
7-1 名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 通信教育課程の「学生に修得させる能力」で、重要と考えるもの (第1位)

「(6) 名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 通信教育課程の社会的必要性について」において肯定的な回答をした企業等 246 件に対して、名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 通信教育課程の「学生に修得させる能力」で、重要と考えるもの (第1位) について調査した。

その結果、「社会人としての広い視野と理解力を持っている」が 125 人 (50.8%) と最も多く、次いで「経済・経営の基礎的、専門的な知識・能力を習得」54 人 (22.0%)、「社会変化への対応力を身につけている」45 人 (18.3%)、「現代ビジネスが抱える課題への対応力」21 人 (8.5%) の順になっている。 ※「無回答」1 人 (0.4%)

名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 通信教育課程の「学生に修得させる能力」で、重要と考えるもの(第1位)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	社会人としての広い視野と理解力を持っている	125	50.8
2	経済・経営の基礎的、専門的な知識・能力を習得	54	22.0
3	社会変化への対応力を身につけている	45	18.3
4	現代ビジネスが抱える課題への対応力	21	8.5
	無回答	1	0.4
	N (%ベース)	246	100



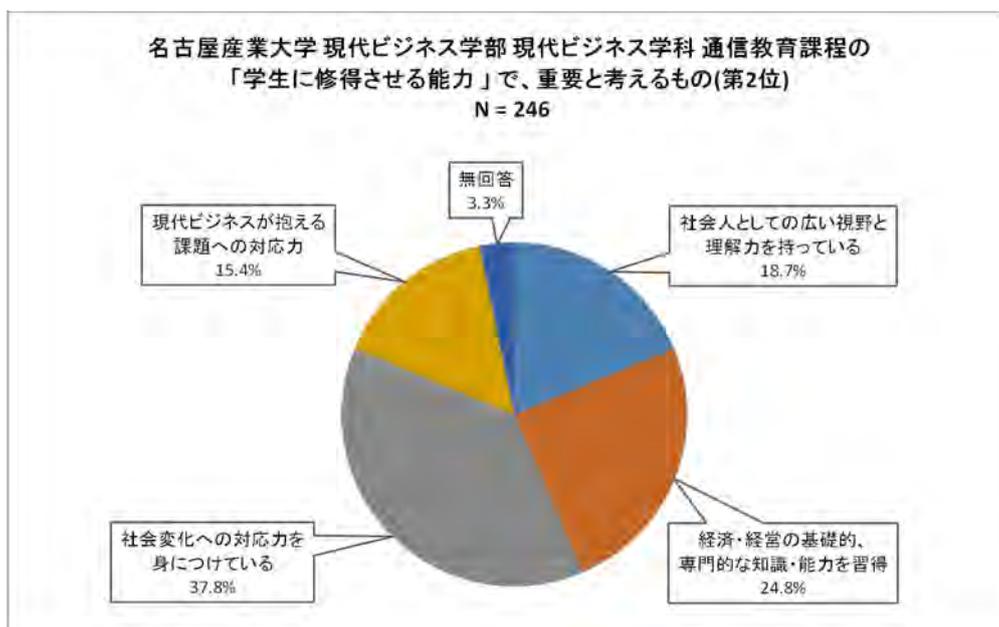
7-2 名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 通信教育課程の「学生に修得させる能力」で、重要と考えるもの（第2位）

「(6) 名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 通信教育課程の社会的必要性について」において肯定的な回答をした企業等 246 件に対して、名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 通信教育課程の「学生に修得させる能力」で、重要と考えるもの（第2位）について調査した。

その結果、「社会変化への対応力を身につけている」が 93 人（37.8%）と最も多く、次いで「経済・経営の基礎的、専門的な知識・能力を習得」61 人（24.8%）、「社会人としての広い視野と理解力を持っている」46 人（18.7%）、「現代ビジネスが抱える課題への対応力」38 人（15.4%）の順になっている。 ※「無回答」8 人（3.3%）

名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 通信教育課程の「学生に修得させる能力」で、重要と考えるもの(第2位)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	社会人としての広い視野と理解力を持っている	46	18.7
2	経済・経営の基礎的、専門的な知識・能力を習得	61	24.8
3	社会変化への対応力を身につけている	93	37.8
4	現代ビジネスが抱える課題への対応力	38	15.4
	無回答	8	3.3
	N (%ベース)	246	100



(8) 名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 通信教育課程の卒業生の採用意向について

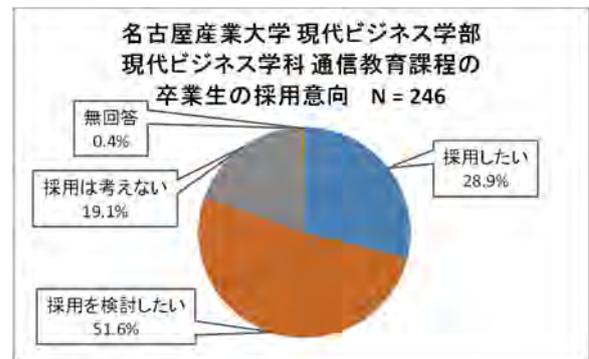
「(6) 名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 通信教育課程の社会的必要性について」において肯定的な回答をした企業等 246 件に対して、名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 通信教育課程の卒業生の採用意向について調査した。

その結果、「採用を検討したい」が 127 件 (51.6%) と最も多く、次いで「採用したい」71 件 (28.9%)、「採用は考えない」47 件 (19.1%) の順になっている。 ※「無回答」1 件 (0.4%)

なお、「採用したい」、「採用を検討したい」の肯定的な回答を合計すると、198 件 (80.5%) となっている。

名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科
通信教育課程の卒業生の採用意向

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	採用したい	71	28.9
2	採用を検討したい	127	51.6
3	採用は考えない	47	19.1
	無回答	1	0.4
	N (%ベース)	246	100

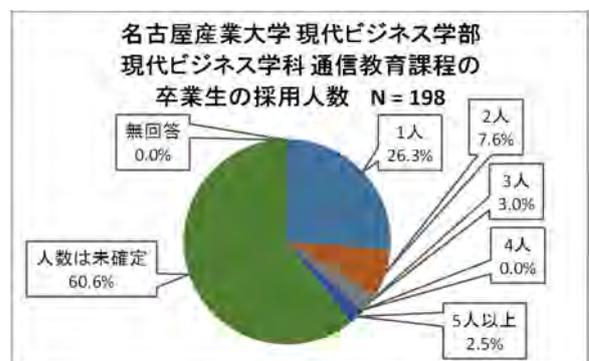


(9) 名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 通信教育課程の卒業生の採用人数について

「(8) 名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 通信教育課程卒業生の採用意向について」において肯定的な採用意向を示した 198 件に対して、名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 通信教育課程の卒業生の将来的な採用人数について調査したところ、「人数は未確定」が 120 件 (60.6%) と最も多く、次いで「1人」52 件 (26.3%)、「2人」15 件 (7.6%)、「3人」6 件 (3.0%)、「5人以上」5 件 (2.5%) の順になっている。

名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科
通信教育課程の卒業生の採用人数

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	1人	52	26.3
2	2人	15	7.6
3	3人	6	3.0
4	4人	0	0.0
5	5人以上	5	2.5
6	人数は未確定	120	60.6
	無回答	0	0.0
	N (%ベース)	198	100



3. 調査結果のまとめ

名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 通信教育課程の卒業生に対する将来的な採用意向人数の集計にあたっては、「(8) 名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 通信教育課程の卒業生の採用意向について」の肯定的な回答数と、「(9) 名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 通信教育課程の卒業生の採用人数について」の将来的な採用人数の各選択肢（「1人」、「2人」、「3人」、「4人」、「5人以上」、「人数は未確定」※）を乗じ、これを合計し、算出した。

※「5人以上」は最低数である「5人」として計算した。

「人数は未確定」とは、「(8) 名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 通信教育課程 卒業生の採用意向について」において、「採用したい」、「採用を検討したい」と回答し将来的な採用意向は示すが、アンケートの時点では将来的な採用人数について確定していないものである。したがって、本調査では「人数は未確定」の将来的な採用人数を最低数である「1人」として計算した。

下表より、名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 通信教育課程の卒業生に対する採用意向人数は「採用したい」のみで合計した場合、111人分となる。入学定員は200人であるため、約0.6倍の採用意向を確保できている。

また、「採用したい」、「採用を検討したい」を合計した場合、採用意向人数は245人分となり、これは、入学定員200人に対して、約1.2倍の採用意向を確保できている。

回答数(件) 人数(人)	「採用したい」 のみ		合計	
1人(A)	26	(a)	(A) × (a)	26
2人(B)	8	(b)	(B) × (b)	16
3人(C)	6	(c)	(C) × (c)	18
4人(D)	-	(d)	(D) × (d)	-
5人以上(E)	5	(e)	(E) × (e)	25
人数は未確定(F)	26	(f)	(F) × (f)	26
無回答	-			

合計採用意向 111人

※採用人数が無回答であった場合は、計算から除外した

回答数(件) 人数(人)	「採用したい」 「採用を検討した い」の合計		合計	
1人(A)	52	(a)	(A) × (a)	52
2人(B)	15	(b)	(B) × (b)	30
3人(C)	6	(c)	(C) × (c)	18
4人(D)	-	(d)	(D) × (d)	-
5人以上(E)	5	(e)	(E) × (e)	25
人数は未確定(F)	120	(f)	(F) × (f)	120
無回答	-			

合計採用意向 245人

以上の調査結果と、今回の調査対象以外への進路も考えられることから、名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 通信教育課程の卒業生の進路は十分に確保できるものとする。

計画概要

好きな時間や場所にとらわれない 学びたい時代の大学

好きな時間に
好きな場所で
好きな世界に打ち込む
わがままな大学生生活
名産大で目指す
大学卒業・
教員免許取得
ビジネスを学ぶ

名古屋産業大学 現代ビジネス学部
現代ビジネス学科 通信教育課程
令和7年度設置構想中(定員200名予定)

※設置構想中のため、掲載内容は予定であり、変更する場合があります。

私の未来予想図

そんな人に
私はなる!

社会人基礎

社会人としての
素養は全て備わってる!
基本のスキル!

ビジネス基礎力

ビジネスを進める上で
大切な業務スキルに
自信あり!

ビジネス専門力

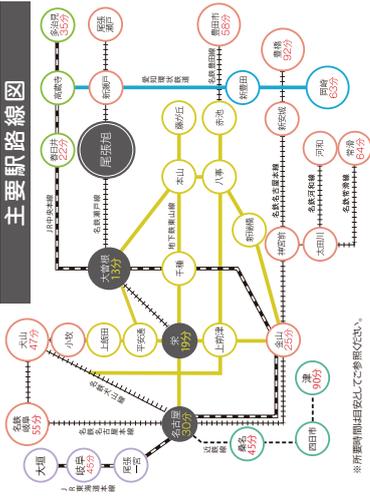
専門的スキルは
誰にも真似できない!
私はプロ!

社会変化対応力

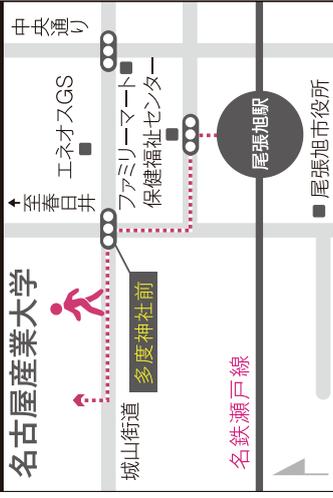
情報・環境・人材の
活用力なら
お任せあれ!

ビジネス実践力

ビジネス演習で
修得した実践力で
課題にチャレンジ!



名鉄瀬戸線尾張旭駅から徒歩7分



交通アクセス

- 栄から19分
- 桑名から45分
- 大曽根から13分
- 岐阜から45分
- 名古屋から30分
- 多治見から35分



学校法人 菊武学園
名古屋産業大学
経営専門職学科 / 現代ビジネス学科
〒448-8711 愛知県尾張旭市新尾張町の田3255-5
TEL. 0120-546-160 Email: .4info@nagoya-su.ac.jp

ぜひ!身近なSNSで「いいね」や「フォロー」をお願いします!

MEISANの「キャンパスライフ」を配信する公式SNSアカウントです。

	LINE@	MEISANO ニュースやイベント 情報をお届け	
	Facebook	MEISANO ニュースを配信	
	X	MEISANO ニュースを配信	
	Instagram	MEISANO キャンパス ライブを配信	
	TikTok	MEISANO 公式TikTok 始めました!	

設置の理念

現代の産業界では、VUCA（フーカ）といわれる予測困難な時代に直面する中で、人材に対する要求も大きく変化しています。自分己合った学び方を求める若者や社会に出てから学び直しを希望する社会人に、多様な教育機会を提供するため、既設の現代ビジネス学科に通信教育課程を設置します。

養成する人材像

社会人としての広い視野と理解力を持ち、経済・経営の基礎的、専門的な知識・能力を修得し、社会変化への対応力を身に付け、現代のビジネスが抱える課題に対応できる人材を育成します。

アドミッションポリシー

- AP1 聞く・話す・読む・書くというコミュニケーション能力の基礎を身に付けている人
- AP2 主体性を持ち、コミュニケーションをとりながら協働し、実践的な知識の習得に取り組み意欲がある人
- AP3 社会の変化に対応するための知識や技能を身に付けるための基礎学力と論理的な思考力を有する人
- AP4 ビジネスの知識や技能を活用し、豊かな創造力を身に付け、社会課題の解決に貢献する意欲がある人

1 通学不要

モバイルを開けば、そこがキャンパス。未来の自分づくりのために、いつでもどこでも自分の生活スタイルに合わせて授業が受けられる、通学不要の学び方で、大学卒業（学士取得）をめざすことができます。

2 知識

現代ビジネスに対応するマネジメント力

経済学、経営学の知識をベースに、社会の変化に対応する際に必要となる、以下のマネジメント能力を身に付けることができます。

- ・情報マネジメント
- ・環境マネジメント
- ・人材マネジメント

リカレント教育として、それぞれのマネジメント能力に特化した科目履修コース（3～5科目）も提供します。例）「データ活用人材養成プログラム」など。

3 ライブ授業を通じて身に付ける実践的能力

オンデマンド学習
だけでは足りない

実際の企業のビジネス上の課題を発見・解決する実践的な能力を身に付けるため、ライブ授業形式のビジネス演習プログラムを提供します。

4 最新技術

バーチャルキャンパスの開設

通信教育課程ではバーチャルキャンパスを開設。バーチャルキャンパス上で学生支援や学生交流の場づくりを行うとともに、企業と連携し、メタバースを利用したコミュニケーション力や就業力を身に付ける機会を提供します。

POINT 5

通学制の学生サポートや施設も利用可能

現代ビジネス学科の通学制課程の学生と同様、キャリア支援などの学生サポートや図書館などの施設が利用できるほか、クラブ活動に参加することもできます。



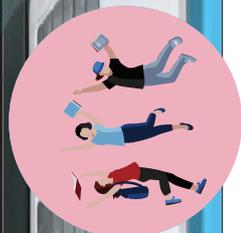
POINT 6

教職課程を併設

通信教育課程に併設する教職課程科目を履修することにより、中学校（社会）、高等学校（公民）の教員免許を取得することができます。



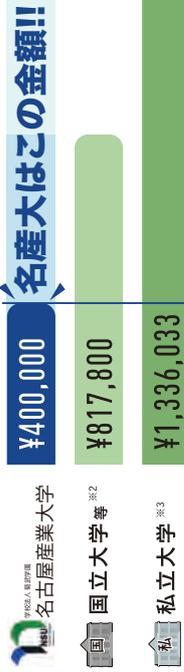
ただし、文部科学省における最新の試験、予定している教職課程の開設時期等が変更となる可能性があります。



学費

入学金	100,000円
授業料（年間）	300,000円
1年次年額合計	400,000円
2年次以降（年間）	300,000円

入学初年度の学費の比較^{*1}



名古屋産業大学

国立大学等^{*2}

私立大学^{*3}

^{*1}：入学金、授業料、教育充実費の合計 ^{*2}：文部科学省「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」より ^{*3}：文部科学省「平成30年度私立大学入学費入学者に係る初年度学生納付金平均額（定員1人当たり）の調査結果について」より

※設置構想中のため、掲載内容は予定であり、変更する場合があります。

調査票

ここからは、名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 通信教育課程（仮称）の概要（リーフレット）をご覧ください

Q6. 名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 通信教育課程（仮称）の社会的必要性について、どのようにお考えになりますか。次の中から該当する番号を 1 つお選びください。

1. 社会的必要性が高い分野である
2. ある程度、社会的必要性を感じる
3. あまり必要性を感じない
4. 必要性はない

1、2 を選ばれた方はQ7へお進みください。
3、4 を選ばれた方はQ10へお進みください。

Q7. 名古屋産業大学が設置を計画している現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 通信教育課程（仮称）の「学生に修得させる能力」のうち、重要と考えるものはどれですか。当てはまる番号を第 2 位までお選びください。

1. 社会人としての広い視野と理解力を持っている
2. 経済・経営の基礎的、専門的な知識・能力を習得
3. 社会変化への対応力を身につけている
4. 現代ビジネスが抱える課題への対応力

第 1 位

第 2 位

Q8. 名古屋産業大学が設置を計画している現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 通信教育課程（仮称）の卒業生の採用についておたずねします。次の中から該当する番号を 1 つお選びください。

1. 採用したい
2. 採用を検討したい
3. 採用は考えない

1、2 を選ばれた方はQ9へお進みください。
3 を選ばれた方はQ10へお進みください。

Q9. 名古屋産業大学が設置を計画している現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 通信教育課程（仮称）の卒業生を、毎年何人程度採用したいと考えますか。次の中から該当する番号を 1 つお選びください。

1. 1 人
2. 2 人
3. 3 人
4. 4 人
5. 5 人以上
6. 人数は未確定

番号でご回答
ください

Q10. 名古屋産業大学において設置を計画している現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 通信教育課程（仮称）について、ご意見・ご要望がございましたら、ご自由にお書きください。
その他、大学の教育内容・活動等について、ご意見等ございましたら、あわせてご記入ください。

◆◆ 最後までご協力いただき、ありがとうございました ◆◆

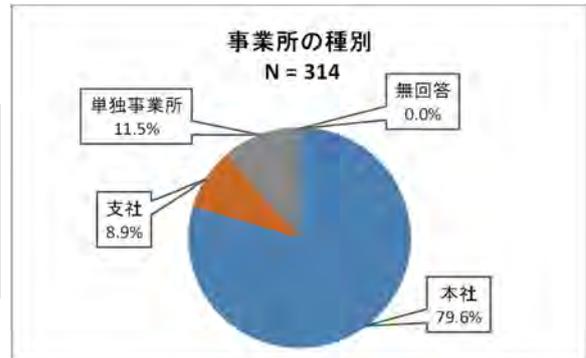
名古屋産業大学 入試広報室（担当：山川）

〒488-8711 愛知県尾張旭市新居町山の田 3255-5 TEL:0561-55-3079

単純集計表

事業所の種別

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	本社	250	79.6
2	支社	28	8.9
3	単独事業所	36	11.5
	無回答	0	0.0
	N (%^-)	314	100

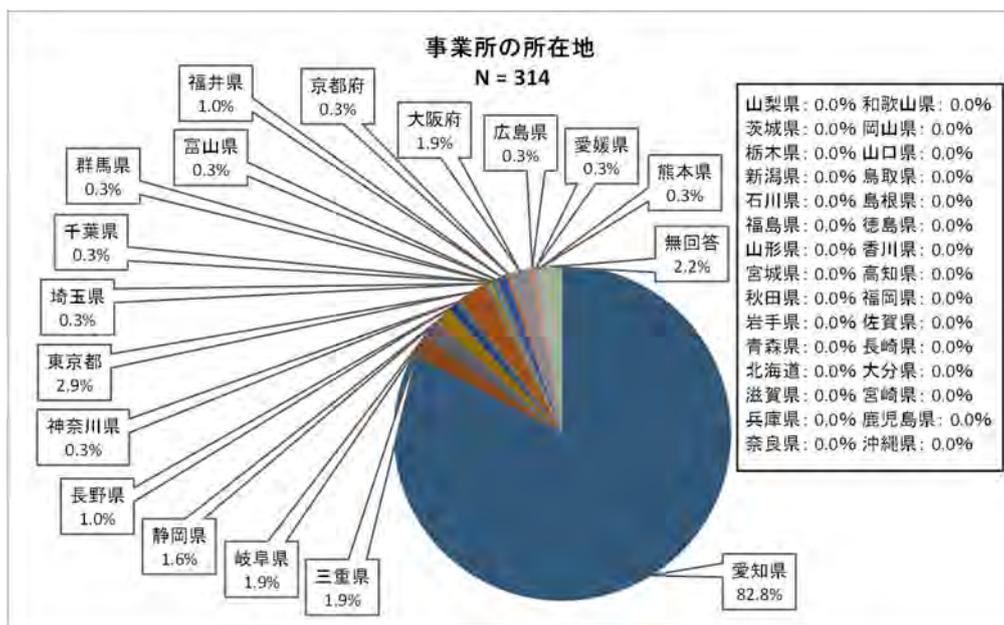


事業所の所在地

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	愛知県	260	82.8
2	三重県	6	1.9
3	岐阜県	6	1.9
4	静岡県	5	1.6
5	長野県	3	1.0
6	山梨県	0	0.0
7	神奈川県	1	0.3
8	東京都	9	2.9
9	埼玉県	1	0.3
10	千葉県	1	0.3
11	茨城県	0	0.0
12	栃木県	0	0.0
13	群馬県	1	0.3
14	新潟県	0	0.0
15	富山県	1	0.3
16	石川県	0	0.0
17	福井県	3	1.0

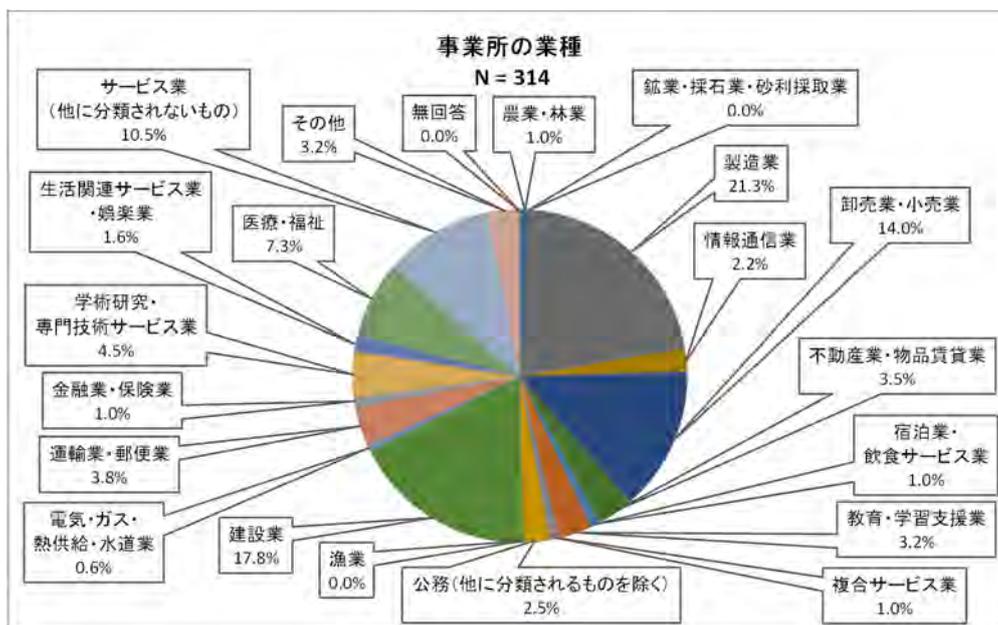
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
18	福島県	0	0.0
19	山形県	0	0.0
20	宮城県	0	0.0
21	秋田県	0	0.0
22	岩手県	0	0.0
23	青森県	0	0.0
24	北海道	0	0.0
25	滋賀県	0	0.0
26	京都府	1	0.3
27	大阪府	6	1.9
28	兵庫県	0	0.0
29	奈良県	0	0.0
30	和歌山県	0	0.0
31	岡山県	0	0.0
32	広島県	1	0.3
33	山口県	0	0.0

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
34	鳥取県	0	0.0
35	島根県	0	0.0
36	徳島県	0	0.0
37	香川県	0	0.0
38	愛媛県	1	0.3
39	高知県	0	0.0
40	福岡県	0	0.0
41	佐賀県	0	0.0
42	長崎県	0	0.0
43	熊本県	1	0.3
44	大分県	0	0.0
45	宮崎県	0	0.0
46	鹿児島県	0	0.0
47	沖縄県	0	0.0
	無回答	7	2.2
	N (%^-)	314	100



事業所の業種

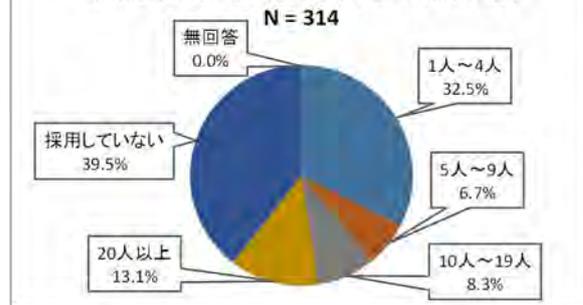
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	農業・林業	3	1.0
2	鉱業・採石業・砂利採取業	0	0.0
3	製造業	67	21.3
4	情報通信業	7	2.2
5	卸売業・小売業	44	14.0
6	不動産業・物品賃貸業	11	3.5
7	宿泊業・飲食サービス業	3	1.0
8	教育・学習支援業	10	3.2
9	複合サービス業	3	1.0
10	公務（他に分類されるものを除く）	8	2.5
11	漁業	0	0.0
12	建設業	56	17.8
13	電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.6
14	運輸業・郵便業	12	3.8
15	金融業・保険業	3	1.0
16	学術研究・専門技術サービス業	14	4.5
17	生活関連サービス業・娯楽業	5	1.6
18	医療・福祉	23	7.3
19	サービス業（他に分類されないもの）	33	10.5
20	その他	10	3.2
	無回答	0	0.0
	N（%ベース）	314	100



今年度(令和5年4月入社)の新卒採用人数

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	1人~4人	102	32.5
2	5人~9人	21	6.7
3	10人~19人	26	8.3
4	20人以上	41	13.1
5	採用していない	124	39.5
	無回答	0	0.0
	N (%ベース)	314	100

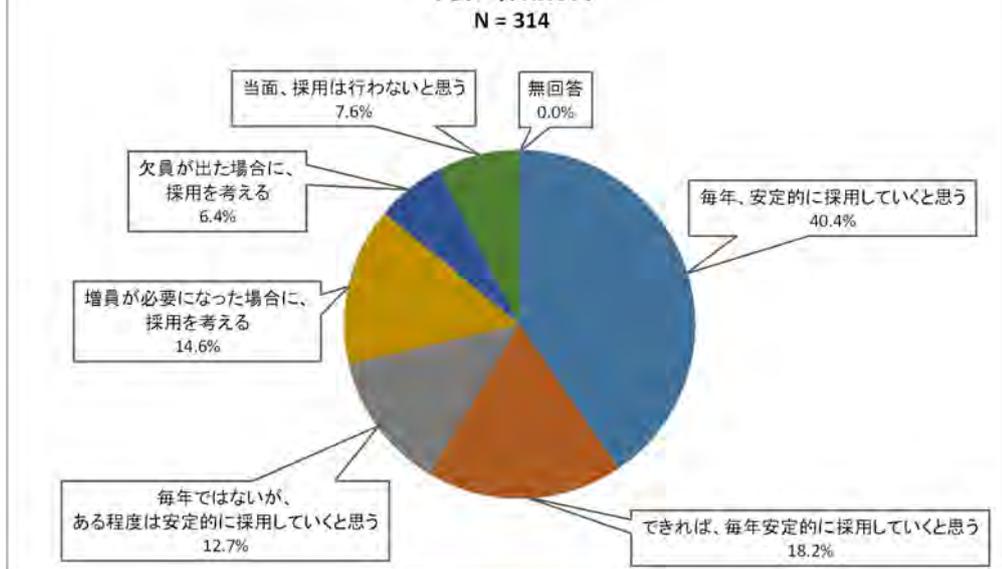
今年度(令和5年4月入社)の新卒採用人数



今後の採用方針

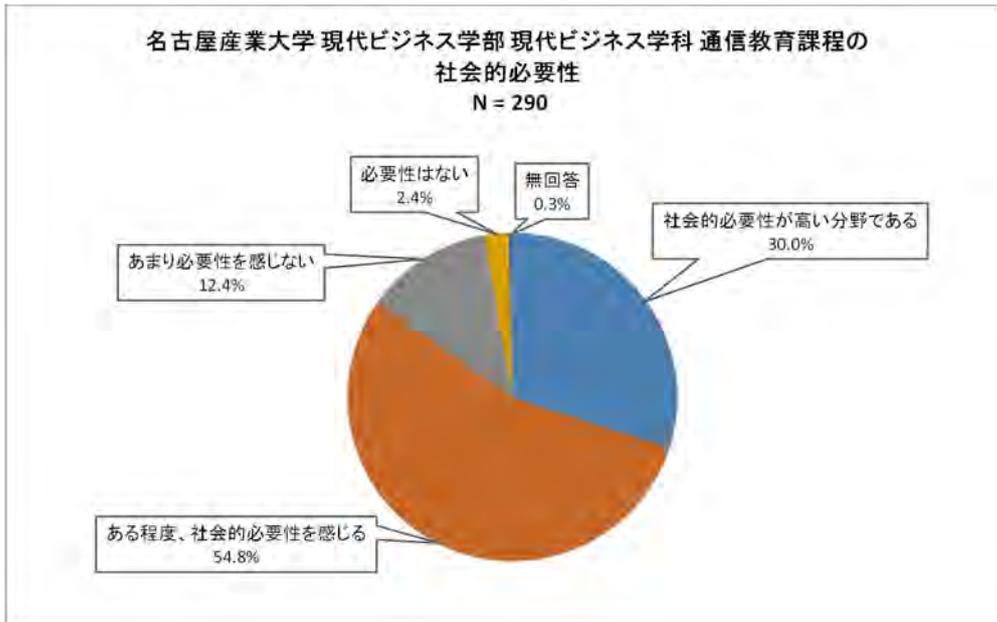
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	毎年、安定的に採用していくと思う	127	40.4
2	できれば、毎年安定的に採用していくと思う	57	18.2
3	毎年ではないが、ある程度は安定的に採用していくと思う	40	12.7
4	増員が必要になった場合に、採用を考える	46	14.6
5	欠員が出た場合に、採用を考える	20	6.4
6	当面、採用は行わないと思う	24	7.6
	無回答	0	0.0
	N (%ベース)	314	100

今後の採用方針



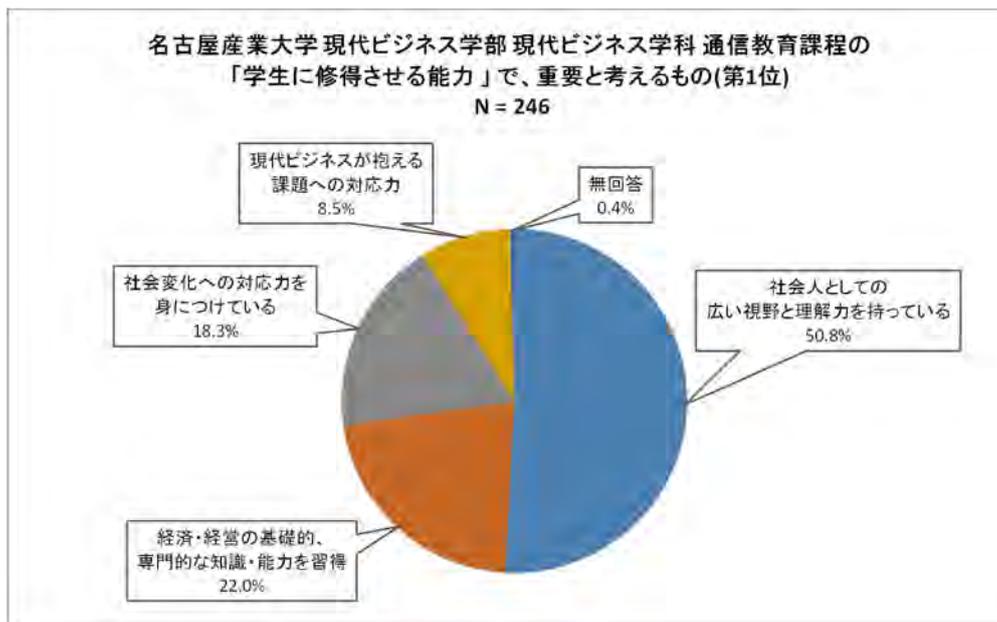
名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 通信教育課程の社会的必要性

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	社会的必要性が高い分野である	87	30.0
2	ある程度、社会的必要性を感じる	159	54.8
3	あまり必要性を感じない	36	12.4
4	必要性はない	7	2.4
	無回答	1	0.3
	N (%ベース)	290	100



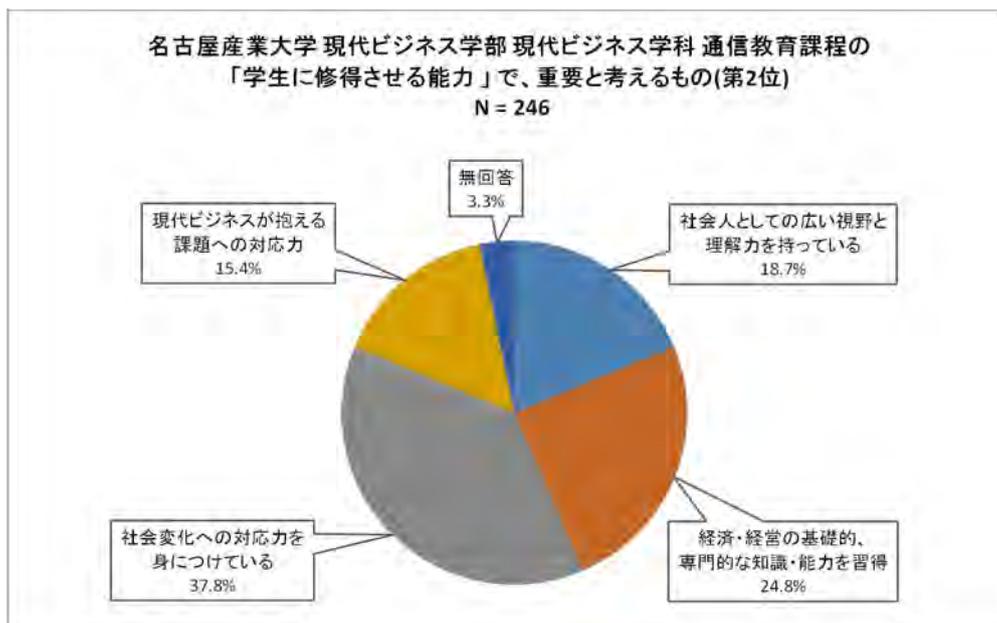
名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 通信教育課程の
「学生に修得させる能力」で、重要と考えるもの(第1位)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	社会人としての広い視野と理解力を持っている	125	50.8
2	経済・経営の基礎的、専門的な知識・能力を習得	54	22.0
3	社会変化への対応力を身につけている	45	18.3
4	現代ビジネスが抱える課題への対応力	21	8.5
	無回答	1	0.4
	N (%ベース)	246	100



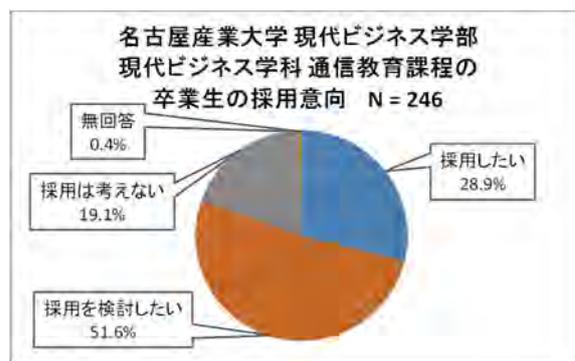
名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 通信教育課程の
「学生に修得させる能力」で、重要と考えるもの(第2位)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	社会人としての広い視野と理解力を持っている	46	18.7
2	経済・経営の基礎的、専門的な知識・能力を習得	61	24.8
3	社会変化への対応力を身につけている	93	37.8
4	現代ビジネスが抱える課題への対応力	38	15.4
	無回答	8	3.3
	N (%ベース)	246	100



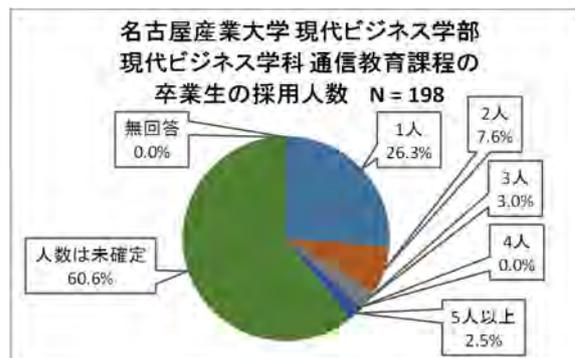
名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科
通信教育課程の卒業生の採用意向

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	採用したい	71	28.9
2	採用を検討したい	127	51.6
3	採用は考えない	47	19.1
	無回答	1	0.4
	N (%ベース)	246	100



名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科
通信教育課程の卒業生の採用人数

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	1人	52	26.3
2	2人	15	7.6
3	3人	6	3.0
4	4人	0	0.0
5	5人以上	5	2.5
6	人数は未確定	120	60.6
	無回答	0	0.0
	N (%ベース)	198	100



調査対象 (企業等採用担当者)

【名古屋産業大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学科 通信教育課程 採用意向調査 調査対象一覧】

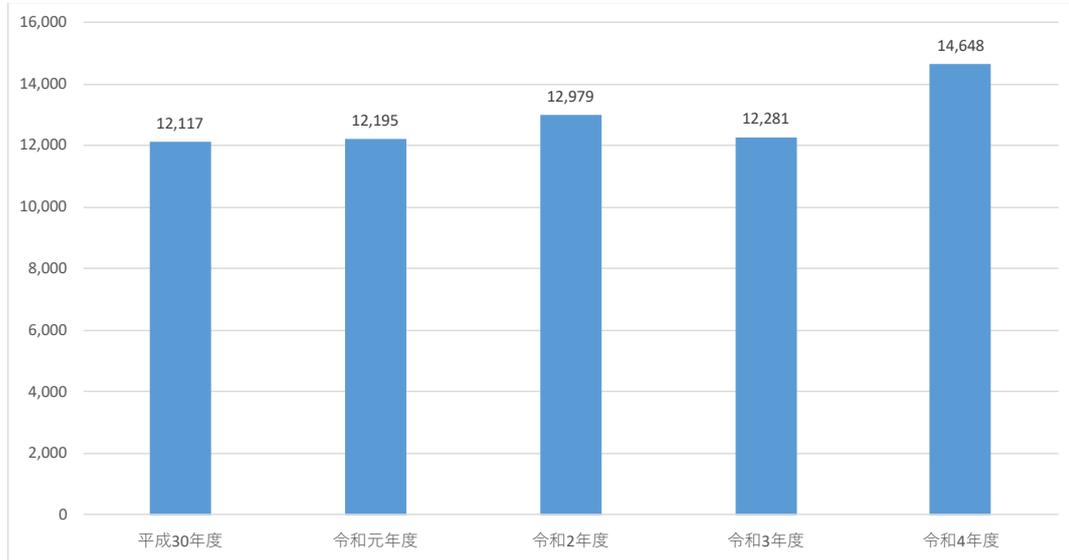
管理番号	都道府県名	企業名
1	愛知県	株式会社エイジェック
2	愛知県	昭和印刷株式会社
3	愛知県	株式会社共立メンテナンス
4	愛知県	株式会社学生情報センター
5	愛知県	丸善雄松堂株式会社
6	愛知県	名古屋菅公学生服株式会社
7	愛知県	電子システム株式会社
8	愛知県	自衛隊愛知地方協力本部
9	愛知県	株式会社創工社
10	愛知県	株式会社ジエイネット
11	愛知県	株式会社紀伊國屋書店
12	愛知県	株式会社内田洋行
13	愛知県	株式会社インテルプレス
14	愛知県	株式会社JSコーポレーション
15	愛知県	株式会社Fujitaka
16	愛知県	株式会社福田商会
17	愛知県	株式会社すてつぱ
18	愛知県	株式会社大橋自動車
19	愛知県	大池運輸株式会社
20	愛知県	イスコジャパン株式会社
21	愛知県	株式会社川本製作所
22	愛知県	シマツ株式会社
23	愛知県	大和機工株式会社
24	愛知県	東亜エレクトロニクス株式会社
25	愛知県	富永電機株式会社
26	愛知県	日本報知機株式会社
27	愛知県	丸太運輸株式会社
28	愛知県	名機ゴム株式会社
29	愛知県	株式会社松浦組
30	愛知県	笠置産業株式会社
31	愛知県	ミタチ産業株式会社
32	愛知県	総合警備保障株式会社
33	愛知県	社会福祉法人かなえ福祉会
34	愛知県	尾張旭市役所
35	愛知県	株式会社メイコン
36	愛知県	株式会社トヨタレンタリース名古屋
37	愛知県	クレストテクノロジーズ株式会社
38	愛知県	学校法人昇龍学園 幼保連携型認定こども園 浄水松元幼稚園
39	愛知県	株式会社三和スクリーン銘板
40	愛知県	学校法人慶和学園
41	愛知県	株式会社日成電機製作所
42	愛知県	医療法人清水会
43	愛知県	加賀産業株式会社
44	愛知県	社会福祉法人九十九会
45	愛知県	K.K.ガード・リサーチ
46	愛知県	信和建设株式会社
47	愛知県	コミュニティー・ホット、ト・タイム
48	愛知県	春日井開発株式会社
49	愛知県	環境省 中部地方環境事務所
50	愛知県	宝和化学株式会社
51	愛知県	社会福祉法人一期一会福祉会
52	愛知県	松阪興産株式会社

管理番号	都道府県名	企業名
53	愛知県	山宗株式会社
54	愛知県	特定非営利活動法人かくれんぼ
55	愛知県	有限会社加藤石材
56	愛知県	株式会社光和設計
57	愛知県	社会福祉法人フィロス
58	愛知県	社会福祉法人カリオン福祉会
59	愛知県	瀬戸市役所
60	愛知県	山崎工業株式会社
61	愛知県	株式会社オータケ
62	愛知県	新栄機工株式会社
63	愛知県	有限会社守山製砥所
64	愛知県	株式会社矢場とん
65	愛知県	株式会社ユー・エス・エス
66	愛知県	あいち豊田農業協同組合
67	愛知県	ネットヨタ中部株式会社
68	愛知県	学校法人菊武学園 菊華高等学校
69	愛知県	株式会社Brain Forest
70	愛知県	株式会社豊造園
71	愛知県	株式会社A Tグループ
72	愛知県	ハートランド株式会社
73	愛知県	学校法人尾関学園 誉高等学校
74	愛知県	株式会社丸宗
75	愛知県	愛知信用金庫
76	愛知県	株式会社トヨタレンタリース愛知
77	愛知県	明和工業株式会社
78	愛知県	山城土木株式会社
79	愛知県	株式会社協立
80	愛知県	翼電気
81	愛知県	大同テクニカ株式会社
82	愛知県	明弘株式会社
83	愛知県	瀧富工業株式会社
84	愛知県	株式会社安達組
85	愛知県	学校法人藤浪学園 へいむこども園
86	愛知県	小牧市役所
87	愛知県	児童発達支援センター のぞみ学園
88	愛知県	春日井市役所
89	愛知県	社会福祉法人明知会
90	愛知県	社会福祉法人名古屋市社会福祉協議会
91	愛知県	医療法人和光会 介護老人保健施設清風苑
92	愛知県	社会福祉法人墨友会 特別養護老人ホームサンヴェール尾張旭
93	愛知県	社会福祉法人みよし市社会福祉協議会
94	愛知県	株式会社システムサーバー
95	愛知県	株式会社ゲオホールディングス
96	愛知県	旭千代田工業株式会社
97	愛知県	株式会社名友産商
98	愛知県	飯田クリニック
99	愛知県	ひだかこどもクリニック
100	愛知県	医療法人永桜会 本郷安富クリニック
101	愛知県	株式会社テクノシンエイ
102	愛知県	中部グローバル青果株式会社
103	愛知県	名古屋港木材倉庫株式会社
104	愛知県	株式会社星が丘自動車学校
105	愛知県	株式会社ベストリム
106	愛知県	三興技研株式会社

管理番号	都道府県名	企業名
107	愛知県	杉山重工株式会社
108	愛知県	横山興業株式会社
109	愛知県	株式会社岩田商会
110	愛知県	ミクニ電機株式会社
111	愛知県	株式会社山一ハガネ
112	愛知県	株式会社プライムソフトサービス
113	愛知県	朝日工業株式会社
114	愛知県	株式会社アシスト
115	愛知県	株式会社桶庄
116	愛知県	正光建設株式会社
117	愛知県	辻村工業株式会社
118	愛知県	ミサワリフォーム中部株式会社
119	愛知県	株式会社村瀬組
120	愛知県	富士丸産業株式会社
121	愛知県	株式会社ナルド電機
122	愛知県	株式会社かど屋
123	愛知県	株式会社佐川印刷
124	愛知県	尾張旭市商工会
125	愛知県	ユーアイ精機株式会社
126	愛知県	尾張陸運有限会社
127	愛知県	尾張旭市保養センター尾張あさひ苑
128	愛知県	株式会社ビジネスソリューション
129	岐阜県	株式会社N o t oカレッジ
130	岐阜県	安藤鉄工株式会社
131	岐阜県	株式会社アクトス
132	岐阜県	たんぼぼ薬局株式会社
133	三重県	株式会社エルテックス
134	三重県	ツルタ工業株式会社
135	三重県	学校法人津田学園
136	三重県	日産プリンス三重販売株式会社
137	三重県	学校法人享栄学園
138	大阪府	ナビオコンピュータ株式会社
139	大阪府	日本生命保険相互会社
140	大阪府	株式会社日本トラフィックサービス
141	大阪府	株式会社ケア21
142	大阪府	株式会社スタジオアリス
143	福井県	フェニックスリース株式会社
144	福井県	ゲンキー株式会社
145	福井県	福井県警察本部
146	富山県	株式会社日本空調北陸
147	長野県	株式会社原鉄
148	長野県	三和ロボティクス株式会社
149	静岡県	大石建設株式会社
150	静岡県	東海保安システム株式会社
151	静岡県	静岡県警察本部
152	静岡県	株式会社暖香園
153	静岡県	協和医科器械株式会社
154	神奈川県	株式会社大勝
155	東京都	太陽ステンレススプリング株式会社
156	東京都	株式会社ミニミニ
157	東京都	株式会社テツゲン
158	東京都	管清工業株式会社
159	東京都	株式会社ツリーベル
160	東京都	ユナイト株式会社

管理番号	都道府県名	企業名
161	東京都	株式会社スポーツフィールド
162	東京都	株式会社トップ
163	東京都	株式会社マルハン
164	東京都	日研トータルソーシング株式会社
165	東京都	株式会社オンデーズ
166	埼玉県	ケイアイスター不動産株式会社
167	千葉県	コンピュータエデュケーションシステム株式会社
168	群馬県	株式会社ヤマダホームズ
169	宮城県	東洋ワーク株式会社
170	広島県	株式会社ダイキエンジニアリング
171	愛媛県	株式会社伊藤架設
172	熊本県	阿蘇森林組合

名古屋産業大学 求人件数の推移



名古屋産業大学求人数の推移

年度\区分	建設 不動産	製造	運輸	情報通信	飲食宿泊	卸売小売	金融	医療福祉	サービス その他	合計
平成30年度	1,256	1,709	387	1,622	414	2,503	165	1,957	2,104	12,117
令和元年度	1,271	1,794	398	1,534	401	2,406	179	2,142	2,070	12,195
令和2年度	1,415	1,994	371	1,454	323	2,221	186	2,759	2,256	12,979
令和3年度	1,413	1,831	345	1,372	274	1,976	170	2,713	2,187	12,281
令和4年度	1,775	2,300	440	1,599	332	2,496	192	2,966	2,548	14,648

名古屋産業大学作成

資料 2 7

名古屋産業大学 卒業者に占める就職者数の割合の比較

		平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
全体	卒業生	572,639	573,947	583,518	590,137	590,162
	進学者	60,363	59,910	63,334	66,976	68,012
	就職者	446,882	446,082	432,790	439,683	448,073
	卒業生に占める就職者の割合	78.0%	77.7%	74.2%	74.5%	75.9%
	卒業生(進学者を除く)に占める就職者の割合	87.2%	86.8%	83.2%	84.0%	85.8%
商学・経済 学科関係	卒業生	101,068	102,228	105,599	105,194	104,465
	進学者	1,439	1,496	1,727	1,996	1,975
	就職者	89,332	89,679	86,578	88,506	89,943
	卒業生に占める就職者の割合	88.4%	87.7%	82.0%	84.1%	86.1%
	卒業生(進学者を除く)に占める就職者の割合	89.7%	89.0%	83.4%	85.8%	87.8%
本学 現代ビジネス 学科	卒業生	85	85	123	131	125
	進学者	1	1	4	4	2
	就職者	79	77	108	110	118
	卒業生に占める就職者の割合	92.9%	90.6%	87.8%	84.0%	94.4%
	卒業生(進学者を除く)に占める就職者の割合	94.0%	91.7%	90.8%	86.6%	95.9%

文部科学省「学校基本調査」を基に作成

※卒業生に占める就職者の割合＝就職者÷卒業生

※卒業生(進学者を除く)に占める就職者の割合＝就職者÷(卒業生－進学者)

新設組織が置かれる都道府県への入学状況

○出身高校の所在地県別の入学者数の構成比（上位5都道府県）※直近年度

	都道府県名	人 数	構成比
1	愛知県	42人	25.5%
2	岐阜県	15人	9.1%
3	静岡県	6人	3.6%
4	三重県	5人	3.0%
5	鹿児島県	5人	3.0%
	全 体	165人	100.0%

※「学校基本調査」の「出身高校の所在地県別入学者数」から作成すること。

※大学、学部、学部の学科、短期大学、短期大学の学科を設置する場合のみ作成（専門職大学、専門職短期大学、高等専門学校を含む）。大学院は作成不要。

○新設組織が置かれる都道府県の定員充足状況

	新組織所在地 (都道府県)	充足率		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	愛知県	100.88%	102.06%	101.74%
2				

※2校地で教育課程を実施する場合はそれぞれの状況を記載すること。

○新設組織の学問分野（系統区分）の定員充足状況

	系統区分	充足率		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	社会科学系学部（大学）	101.56%	102.73%	102.70%
2				

※「系統区分」は日本私立学校振興・共済事業団の「今日の私学財政」の系統区分に従うこと。

1. 各選抜方法の状況

		H31年度入試	R2年度入試	R3年度入試	R4年度入試	R5年度入試	平均	
総合型選抜	募集人数	30人	30人	30人	20人	20人	26人	
	延べ人数	志願者数	41人	61人	48人	42人	42人	47人
		受験者数	41人	61人	48人	42人	42人	47人
		合格者数	41人	60人	48人	42人	40人	46人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	2人	10人	6人	4人	5人	5人
	実人数	志願者数	41人	61人	45人	42人	42人	46人
		受験者数	41人	61人	45人	42人	41人	46人
		合格者数	41人	60人	45人	42人	40人	46人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	2人	10人	3人	4人	5人	5人
	入学者数	39人	50人	43人	38人	35人	41人	
	学校推薦型選抜	募集人数	70人	70人	70人	50人	50人	62人
		延べ人数	志願者数	102人	165人	95人	96人	106人
受験者数			102人	164人	95人	96人	105人	112人
合格者数			102人	164人	95人	96人	105人	112.4
うち追加合格者数			0人	0人	0人	0人	0人	0
辞退者数			3人	5人	4人	5人	2人	3.8
実人数		志願者数	102人	165人	94人	96人	105人	112.4
		受験者数	102人	164人	94人	96人	104人	112
		合格者数	102人	164人	94人	96人	104人	112
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	3人	5人	3人	5人	2人	3.6
入学者数		99人	159人	91人	91人	103人	108.6	
一般選抜		募集人数	50人	50人	50人	40人	40人	46
		延べ人数	志願者数	29人	78人	91人	55人	41人
	受験者数		27人	71人	81人	51人	39人	53.8
	合格者数		27人	71人	81人	48人	39人	53.2
	うち追加合格者数		0人	0人	0人	0人	0人	0
	辞退者数		11人	36人	56人	30人	30人	32.6
	実人数	志願者数	29人	74人	83人	55人	33人	54.8
		受験者数	27人	67人	73人	51人	30人	49.6
		合格者数	27人	67人	73人	48人	30人	49
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	11人	32人	48人	30人	21人	28.4
	入学者数	16人	35人	25人	18人	9人	20.6	
	共通テスト利用入試	募集人数	0人	0人	10人	10人	10人	6
		延べ人数	志願者数	0人	0人	58人	32人	32人
受験者数			0人	0人	58人	32人	32人	24.4
合格者数			0人	0人	58人	31人	32人	24.2
うち追加合格者数			0人	0人	0人	0人	0人	0
辞退者数			0人	0人	53人	30人	32人	23
実人数		志願者数	0人	0人	30人	28人	21人	15.8
		受験者数	0人	0人	30人	28人	21人	15.8
		合格者数	0人	0人	30人	27人	21人	15.6
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	0人	0人	25人	26人	21人	14.4
入学者数		0人	0人	5人	1人	0人	1.2	
その他の特別選抜		募集人数	40人	40人	30人	30人	30人	34
		延べ人数	志願者数	18人	32人	12人	0人	4人
	受験者数		18人	29人	12人	0人	3人	12.4
	合格者数		18人	15人	10人	0人	3人	9.2
	うち追加合格者数		0人	0人	0人	0人	0人	0
	辞退者数		2人	1人	2人	0人	0人	1
	実人数	志願者数	18人	31人	12人	0人	4人	13
		受験者数	18人	28人	12人	0人	3人	12.2
		合格者数	18人	15人	10人	0人	3人	9.2
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0
		辞退者数	2人	1人	2人	0人	0人	1
	入学者数	16人	14人	8人	0人	3人	8.2	
	合計	募集人数	190人	190人	150人	150人	150人	166人
		延べ人数	志願者数	190人	336人	304人	225人	227人
受験者数			188人	325人	294人	221人	221人	250人
合格者数			188人	310人	292人	217人	219人	245人
うち追加合格者数			0人	0人	0人	0人	0人	0人
辞退者数			18人	52人	121人	69人	69人	66人
実人数		志願者数	190人	331人	264人	221人	205人	242人
		受験者数	188人	320人	254人	217人	199人	236人
		合格者数	188人	306人	252人	213人	198人	231人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	18人	48人	81人	65人	49人	52人
入学者数		170人	258人	172人	148人	150人	180人	

2. 入学定員充足率

	H31年度入試	R2年度入試	R3年度入試	R4年度入試	R5年度入試	平均
入学定員	190人	190人	150人	150人	150人	166
入学定員充足率	0.89	1.36	1.15	0.99	1.00	1.08
歩留率	0.90	0.84	0.68	0.69	0.76	0.78

（備考）特記事項がある場合は記載すること。
R3総合型選抜入試実数ですが1名経営専門職学科より転科合格の為、入学者が43人になっております。

1. 各選抜方法の状況

		H31年度入試	R2年度入試	R3年度入試	R4年度入試	R5年度入試	平均	
総合型選抜	募集人数			10人	10人	10人	10人	
	延べ人数	志願者数			11人	5人	6人	7人
		受験者数			9人	5人	6人	7人
		合格者数			8人	5人	6人	6人
		うち追加合格者数			0人	0人	0人	0人
		辞退者数			0人	1人	2人	1人
	実人数	志願者数			10人	5人	6人	7人
		受験者数			9人	5人	6人	7人
		合格者数			8人	5人	6人	6人
		うち追加合格者数			0人	0人	0人	0人
		辞退者数			0人	1人	2人	1人
	入学者数			8人	4人	4人	5人	
	学校推薦型選抜	募集人数			15人	15人	15人	15人
		延べ人数	志願者数			5人	10人	11人
受験者数					5人	10人	11人	9人
合格者数					5人	10人	11人	9人
うち追加合格者数					0人	0人	0人	0人
辞退者数					0人	1人	0人	0人
実人数		志願者数			5人	10人	11人	9人
		受験者数			5人	10人	11人	9人
		合格者数			5人	10人	11人	9人
		うち追加合格者数			0人	0人	0人	0人
		辞退者数			0人	1人	0人	0人
入学者数				5人	9人	11人	8人	
一般選抜		募集人数			15人	15人	15人	15人
		延べ人数	志願者数			3人	3人	1人
	受験者数				3人	3人	0人	2人
	合格者数				3人	3人	0人	2人
	うち追加合格者数				0人	0人	0人	0人
	辞退者数				0人	3人	0人	1人
	実人数	志願者数			3人	3人	1人	2人
		受験者数			3人	3人	0人	2人
		合格者数			3人	3人	0人	2人
		うち追加合格者数			0人	0人	0人	0人
		辞退者数			0人	3人	0人	1人
	入学者数			3人	0人	0人	1人	
	共通テスト利用入試	募集人数				0人	0人	0人
		延べ人数	志願者数				1人	3人
受験者数						1人	3人	2人
合格者数						1人	3人	2人
うち追加合格者数						0人	0人	0人
辞退者数						1人	3人	2人
実人数		志願者数				1人	3人	2人
		受験者数				1人	3人	2人
		合格者数				1人	3人	2人
		うち追加合格者数				0人	0人	0人
		辞退者数				1人	3人	2人
入学者数					0人	0人	0人	
その他の特別選抜		募集人数						0人
		延べ人数	志願者数					
	受験者数							0人
	合格者数							0人
	うち追加合格者数							0人
	辞退者数							0人
	実人数	志願者数						0人
		受験者数						0人
		合格者数						0人
		うち追加合格者数						0人
		辞退者数						0人
	入学者数						0人	
	合計	募集人数			40人	40人	40人	24人
		延べ人数	志願者数			19人	19人	21人
受験者数					17人	19人	20人	11人
合格者数					16人	19人	20人	11人
うち追加合格者数					0人	0人	0人	0人
辞退者数					0人	6人	5人	2人
実人数		志願者数			19人	19人	21人	12人
		受験者数			17人	19人	20人	11人
		合格者数			16人	19人	20人	11人
		うち追加合格者数			0人	0人	0人	0人
		辞退者数			0人	6人	5人	2人
入学者数				16人	13人	15人	0人	

2. 入学定員充足率

	H31年度入試	R2年度入試	R3年度入試	R4年度入試	R5年度入試	平均
入学定員			40人	40人	40人	40
入学定員充足率			0.40	0.33	0.38	0.37
歩留率			1.00	0.68	0.75	0.81

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

既設学科等の学生募集のためのPR活動の過去の実績

①募集を行った学科等名称及び取組の名称：名古屋産業大学現代ビジネス学科のオープンキャンパス

	R4年度入試	R5年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)	380人	424人	①取組概要 受験希望者を対象としてキャンパスを開放し、既設組織の特色や養成する人材像の紹介、模擬授業、在学生との懇談、施設案内を実施。 R5年度入試対象(R4開催)：計18回開催 (4/29.5/14.6/11.7/9.7/23.7/30.8/6.8/7.8/19.8/27.9/23.10/8.10/9.11/5.12/10.1/21.2/11.3/21) R4年度入試対象(R3開催)：計18回開催 (4/29.5/15.6/12.7/10.7/22.7/31.8/7.8/8.8/23.8/28.9/2510/9.10/10.11/13.12/11.1/22.2/11.3/22) ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 本学のオープンキャンパス参加者から入学率がおおよそ27%(スポーツ特待生は除く)であり、定員確保のためには受験対象者数が実人数で380人は必要になる。(スポーツ特待生の入学者が50人程でオープンキャンパスにはほぼ参加をしない) ③当該年度で卒業年次の高校生
うち受験対象者数(b)	272人	293人	
うち受験者数(c)	84人	86人	
うち入学者数(d)	75人	77人	
(受験率 c/b)	30.9%	29.4%	
(入学率 d/b)	27.6%	26.3%	

②募集を行った学科等名称及び取組の名称：名古屋産業大学経営専門職学科のオープンキャンパス

	R4年度入試	R5年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)	46人	71人	①取組概要 受験希望者を対象としてキャンパスを開放し、既設組織の特色や養成する人材像の紹介、模擬授業、在学生との懇談、施設案内を実施。 R5年度入試対象(R4開催)：計18回開催 (4/29.5/14.6/11.7/9.7/23.7/30.8/6.8/7.8/19.8/27.9/23.10/8.10/9.11/5.12/10.1/21.2/11.3/21) R4年度入試対象(R3開催)：計18回開催 (4/29.5/15.6/12.7/10.7/22.7/31.8/7.8/8.8/23.8/28.9/2510/9.10/10.11/13.12/11.1/22.2/11.3/22) ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 本学のオープンキャンパス参加者から歩留まりが27%であり、定員確保のためには受験対象者実人数が160人は必要になる。 ③当該年度で卒業年次の高校生
うち受験対象者数(b)	34人	48人	
うち受験者数(c)	14人	10人	
うち入学者数(d)	13人	8人	
(受験率 c/b)	41.10%	20.80%	
(入学率 d/b)	38.20%	16.60%	

③募集を行った学科等名称及び取組の名称：名古屋産業大学現代ビジネス学部の入学案内の配付(郵送)

	R4年度入試	R5年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)	6,132人	5,598人	①取組概要 名古屋産業大学現代ビジネス学部に来た資料請求を含めた、入学案内の配付数。(資料請求等学年が未記入な事も多々あり受験対象者数を集計することができない) ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 本学の資料配付からの歩留まりが1~2%であるため、定員確保のためには10000以上の入学案内の配付が必要になる。
うち受験対象者数(b)	不明	不明	
うち受験者数(c)	78人	57人	
うち入学者数(d)	64人	50人	
(受験率 c/b)	#VALUE!	#VALUE!	
(入学率 d/b)	#VALUE!	#VALUE!	

④募集を行った学科等名称及び取組の名称：

	R4年度入試	R5年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)			①取組概要 ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 ※入学率等を用いて、本取組に関する参加者等総数の見込みから予想される入学者の人数を分析してください。
うち受験対象者数(b)			
うち受験者数(c)			
うち入学者数(d)			
(受験率 c/b)	#DIV/0!	#DIV/0!	
(入学率 d/b)	#DIV/0!	#DIV/0!	

⑤募集を行った学科等名称及び取組の名称：

	R4年度入試	R5年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)			①取組概要 ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 ※入学率等を用いて、本取組に関する参加者等総数の見込みから予想される入学者の人数を分析してください。
うち受験対象者数(b)			
うち受験者数(c)			
うち入学者数(d)			
(受験率 c/b)	#DIV/0!	#DIV/0!	
(入学率 d/b)	#DIV/0!	#DIV/0!	